

**大学生と地域の協力によるまちづくり
に向けた調査研究報告書**
- 大学生の力を活かしたまちづくりの提案 -

平成 17年 3 月
上越市創造行政研究所

はじめに

上越市に立地する国立大学法人・上越教育大学と新潟県立看護大学は、人材育成と高度調査研究という使命を担っています。それと同時に、両大学は、市町村合併後により広域化した新しい上越市を“地元”とする、地域の重要な知的資源でもあります。研究所では、今後の地域活性化においてはこれら大学と地域の協力が有効であると考え、まずは本調査研究において大学の人的資源の一つである「大学生」に着目し、そのパワーをまちづくりに活かす方策について提案を行うこととしました。

大学生の社会参画を促進し、若者のパワーや知恵を活かすことは、大学生と地域の相互がメリットを得ながら、地域活性化に結びつくといった効果をもたらします。

例えば、地域が社会体験やフィールドワークの場となるため、大学生にとっては社会性を身につける貴重な機会となるだけでなく、専門職を志す学生の資質向上につながり、将来の可能性を広げることになります。また、上越市では新市の一体化や地域の活力低下といった課題に対応するため、協働によるまちづくりを進めており、その一員として大学生に期待される場所は少なくありません。

つまり、大学生の知恵や行動力を活かし、学生のパワーを活用したまちづくりが可能になると同時に、長期的には地域ぐるみで将来を担う人材を育てることでもあり、また協力を通じて地域自身が成長することをも意味します。

本調査研究では、こうした相互のメリットを意識しながら、大学生と地域の連携のあり方やその方法について考察し、事業提案を行いました。

その内容は、大きく分けて、公募市民7名の市民研究員との共同研究を通じた事業提案と、そこでの検討の参考とするため、同時に大学生の生活実態や社会参画意識について調査した「上越教育大学生に対する学生アンケート」の2つの内容によって構成されています。

まず、アンケート結果からは、社会参画に対する意識は高いものの、学業やアルバイト、部活動などで忙しい学生生活を送っているうえ、地域に関する情報が少ないなどの理由から、社会参画が一部に止まっているといった上越教育大学の学生像が明らかとなりました。

この実態をふまえて行った事業提案では、「教育」と「福祉」という専門的活動を中心としながらもその枠にとらわれず、また学生の意識や関心に即した事業提案を行うなど、地域活性化に向け実現性の高い提案となるよう検討を重ねました。

研究活動を進めるにあたっては、上越地域内外の皆様に快くヒアリングを受け入れていただくことができ、内容を深めることにつながりました。

また、上越教育大学の学生に対する「上越教育大学『上越市における学生生活アンケート』」では、上越教育大学学長特別補佐・戦略情報担当の田中敏教授から、全面的な協力をいただきました。

とりわけ、公募による市民研究員（現役の大学生を含む7名の市民）に参画いただき、様々な議論を経て最終的な提案に至ることができました。学業や仕事で多忙ななかご協力いただいた市民研究員の皆様に、深く感謝いたします。

本調査研究の成果が大学生と地域の連携に向けたきっかけとなり、具体的な第一歩につながることを願うものです。

平成 17 年 3 月 上越市創造行政研究所

目 次

はじめに

目次

報告書の概要

調査研究要領

1	上越市における大学生と地域の現状	1
1-1	大学における地域連携についての取組み状況	3
1-1-1	上越教育大学および県立看護大学の概要	3
1-1-2	「国立大学法人 上越教育大学中期計画」における地域貢献の位置づけ	9
1-1-3	上越教育大学と県立看護大学の連携による地域貢献の取組み	11
1-2	大学生の生活実態と社会参画に対する意識	13
1-2-1	「上越教育大学 上越市における学生生活アンケート」の実施	13
1-2-2	上越教育大学における大学生像～調査結果から～	14
1-3	地域の現状と今後のまちづくり	27
1-3-1	上越市のまちづくりににおける大学連携の位置づけと現状	27
1-3-2	大学生と地域の連携の現状と課題	33
1-4	大学生と地域の協力の重要性	38
2	大学生と地域の協力によるまちづくりに向けた事業提案	43
2-1	大学生と地域の協力によるまちづくりの全体コンセプトとしくみの提案	45
2-1-1	大学生ホームタウン構想（木村市民研究員）	47
2-1-2	まちのお手伝いゲリラ作戦（木村市民研究員）	52
2-1-3	学生ボランティアセンター（平城市民研究員）	59
2-2	大学生と地域の協力によるまちづくりの協力事業の提案	66
2-2-1	JOETSU Students Project（平城市民研究員）	66
2-2-2	大学生FM（猪俣市民研究員）	73

2-2-3	「高田ハーティ・プレイス ^{よいち} 夜市」の定期開催（後田市民研究員）	81
2-2-4	まちなか居住のすすめ（戸田市民研究員）	90
2-2-5	総合学習のプログラム開発（田中市民研究員）	107
2-2-6	インターンシップを通じた地域ぐるみの人材育成（野口市民研究員）	116
2-2-7	社会への扉（後田市民研究員）	127
2-2-8	その他	135

おわりに

参考資料

参考資料1：上越市創造行政研究所市民研究員設置要綱

参考資料2：国立大学法人上越教育大学中期計画概要

参考資料3：大学生と地域の協力事例

「大学生と地域の協力によるまちづくりに向けた調査研究報告書」概要

(平成17年3月発行)

1 調査研究の主旨・体制

今後の地域活性化に向けた方策の一つとして、大学生の持つパワーを活用したまちづくりの可能性に着目し、上越教育大学・県立看護大学の大学生による社会参画（地域との連携事業）について検討し、提案を行った。

上越教育大学の学生を対象とした「上越市における学生生活アンケート調査」は上越教育大学学長特別補佐・田中敏教授の協力により、また事業提案は公募による市民研究員7名との共同研究により実施した。

2 報告書の概要

2-1 上越市における大学生と地域の現状

(1)大学における地域連携についての取組み状況

両大学ともに地域貢献を今後の重要課題の一つと位置づけており、今後のさらなる推進が望まれている。平成17年3月には、「知的・人的・物的資源を有効活用し、相互交流を図ることによる、上越地域の教育・文化の向上及び安全・安心で快適な生活環境・医療環境づくりの実現」を目標とし、両大学間で地域貢献に関する連携協議会を設置済である。

(2)大学生の生活実態と社会参画に対する意識（詳細は別冊報告書「上越教育大学上越市における学生生活アンケート」結果を参照）

事業提案の参考とするため、上越教育大の学生（学部生・大学院生）を対象に「上越市における学生生活アンケート」を実施したところ、次のような生活実態や社会参画意識が明らかとなった。

<p>生活実態：学部生と院生は関心事が若干異なるが、全体的に豊かな人間関係を大切にしたり、勉強のことや生活・お金のことを気にしたりするなど、良好な友人関係の構築と勉強やアルバイトの両立を図りながら、全体的に忙しい学生生活を送っていることが推測される。</p> <p>社会参画への関心：学部生の行動エリアは大学周辺の限られた範囲ではあるが、全体的に大きなイベントには参加しており、またボランティアや伝統行事・文化への関心は高い。また、過去にボランティア経験があり、今後のボランティア活動への参加を希望する学生は多いものの、現在活動している学生は少ない。したがって、社会参画意識は高いものの、何らかの事情によりそれが実現できずにいる状況がうかがえる。</p> <p>社会参画のきっかけ：全体的に地域の情報やボランティア情報を入手する手段は口コミや大学事務局の掲示が多く、同時に友人と誘い合っただけで参加しやすい祭りやイベントなどに足を運ぶ学生が多い。このことを考え合わせると、学生の社会参画を促すにあたって、学生が情報を入手しやすい方法で地域情報の伝達（PR）を行い、同時に多くの学生がそれを入手できるような工夫が求められる。</p>
--

(3)地域の現状と今後のまちづくり

平成17年1月に14市町村が合併し、新しい上越市が誕生。「地域の基本的活力の低下への対応」、「行財政基盤の強化」、「産業構造の変化への対応」が今後の課題となっている。このため、「豊かさ、安らぎ、快適な生活を市民が支えあう自主自立のまちづくり」つまり協働によるまちづくりを進め、対応する。

(4)大学生と地域の協力の重要性

アンケートにより大学生の社会参加が一部に止まる現状が明らかとなった一方で、市は協働によるまちづくりを進めており、その一員として大学生の参画も期待される。地域社会に新たなフィールドを設定し、大学生、大学、地域の三者が相互にメリットを得る事業提案を行うことで、学生の資質向上、地域貢献、研究活動の拡充、地域活性化など様々な効果が期待される。これらは短期的効果と言えるが、長期的な効果として、定住人口の増加や上越市の新たなサポーターづくりのほか、「教育のまち・上越」「福祉のまち・上越」といった地域ブランドの確立にもつながる可能性がある。

2-2 大学生と地域の協力によるまちづくりに向けた事業提案(市民研究員の提案)

まちづくり同様、大学生と地域の協力においても「顔の見える関係」が築かれてはじめて活動が実現する。ここではその基本コンセプト、しくみ、具体的な協力事業について提案している。

《全体コンセプトとしくみ》

(1)大学生ホームタウン構想(全体コンセプト)

両大学の周辺と中間に位置する中心市街地（高田）を大学生の上越市におけるホームタウン（故郷）と

して位置づけ、大学生と地域が溶け込む場にする。ここで提案する全ての事業は「顔の見える関係」のうえに成り立つことから、ホームタウンを舞台に大学生と地域社会が会うきっかけをしかけ、さらに協力して物事にあたり、真の意味での「顔の見える関係」（まちづくりの基盤）を育む。

(2)まちのお手伝いゲリラ作戦(事業実現に向けたしくみ①)

「まちのためにできることから何かを始めてみたい」と考える大学生がゲリラ的にまちの課題解決のお手伝いをする協力方法。学生が友人のネットワークを活用してメールなどにより参加者を集め、好きなときに気軽に参加するため裾野が広い。組織的な拘束がない反面、継続性に欠けるが、学生の社会参画の一つのきっかけとして有効。その延長として規模の大きい協力事業への発展が考えられる。

(3)学生ボランティアセンター(事業実現に向けたしくみ②)

学生と地域社会を仲介する窓口組織を設置し、大学生の社会参画を組織的に支援する。窓口組織が相談業務やトラブル回避の機能を担うため信頼性が高く、多くの参加者が必要な場合なども有効。

《協力事業》

(4)Joetsu Students Project(スポーツ・レクリエーションを通じた地域活性化)

大学生主催の地域一体型事業。多くの学生が所属するスポーツ系の部活動やサークルが中心となって、あそび塾、市内留学、スポーツ教室、スポーツイベント補助等の活動メニューを自主企画し、地域と協力しながら実現。様々な年代の住民と大学生が交流を図る。

(5)大学生FM(情報発信)

学生生活の様子や大学行事、上越市の地域情報など、大学生ならではの視点で番組づくりを行い、コミュニティ放送局（FM-Jのラジオ番組）で紹介する。大学生への関心を高めることで地域の相互理解を深めるきっかけとするほか、大学生と地域の協力状況などを広く情報発信して交流を促進する。

(6)「高田ハーティ・プレイス夜市」の定期開催(中心市街地活性化)

大学生と高田本町商店街が実行委員会を組織し、人々が歩いて楽しめ、交流して憩える空間を提供する「夜市（よいち）」を定期開催する。夜市では商業目的の出店に加え、大学生の課外活動の発表や合同学園祭、福祉団体の出店、小学生の総合学習の発表の場として活用し、中心市街地活性化を図る。

(7)まちなか居住のすすめ(中心市街地活性化)

大学生が高田地区の町家を居住の場とし、土間を地域と大学生が交流する協働スペースとして利用する。例えば学生が子どもを集めて「あそび塾」を開催するなど、教員養成大学の学生という特色を活かしながらまちなかににぎわいを創出し、中心市街地の経済活性化とコミュニティの再構築を図る。

(8)総合学習のプログラム開発(子育て支援)

大学が小中高校のニーズに応じた総合学習プログラムの開発を行い、大学生はその開発補助や児童・生徒の学習補助にあたる。商店街など、多くの人を巻き込んだ地域ぐるみの学習プログラムとし、地域の教育環境の向上を図る。例えばプログラムのテーマを「食育」とし、商店街での成果発表と食イベント開催を合体させ、両大学の専門性を活かしながら商店街活性化をもたらすなど。

(9)インターンシップを軸にした地域ぐるみの人材育成(子育て支援)

一般企業や保育園などの新たな職場でインターンシップを実施。例えば保育インターンシップでは、定期的に園に通い、大学教員の指導のもとで障害児支援や体操指導、英語指導などの実習を行う。大学の特色を活かすことで、協力園は幼児の個性に合わせたきめ細かな指導が可能となる。

(10)社会への扉(福祉環境の拡充、バリアフリー社会の実現)

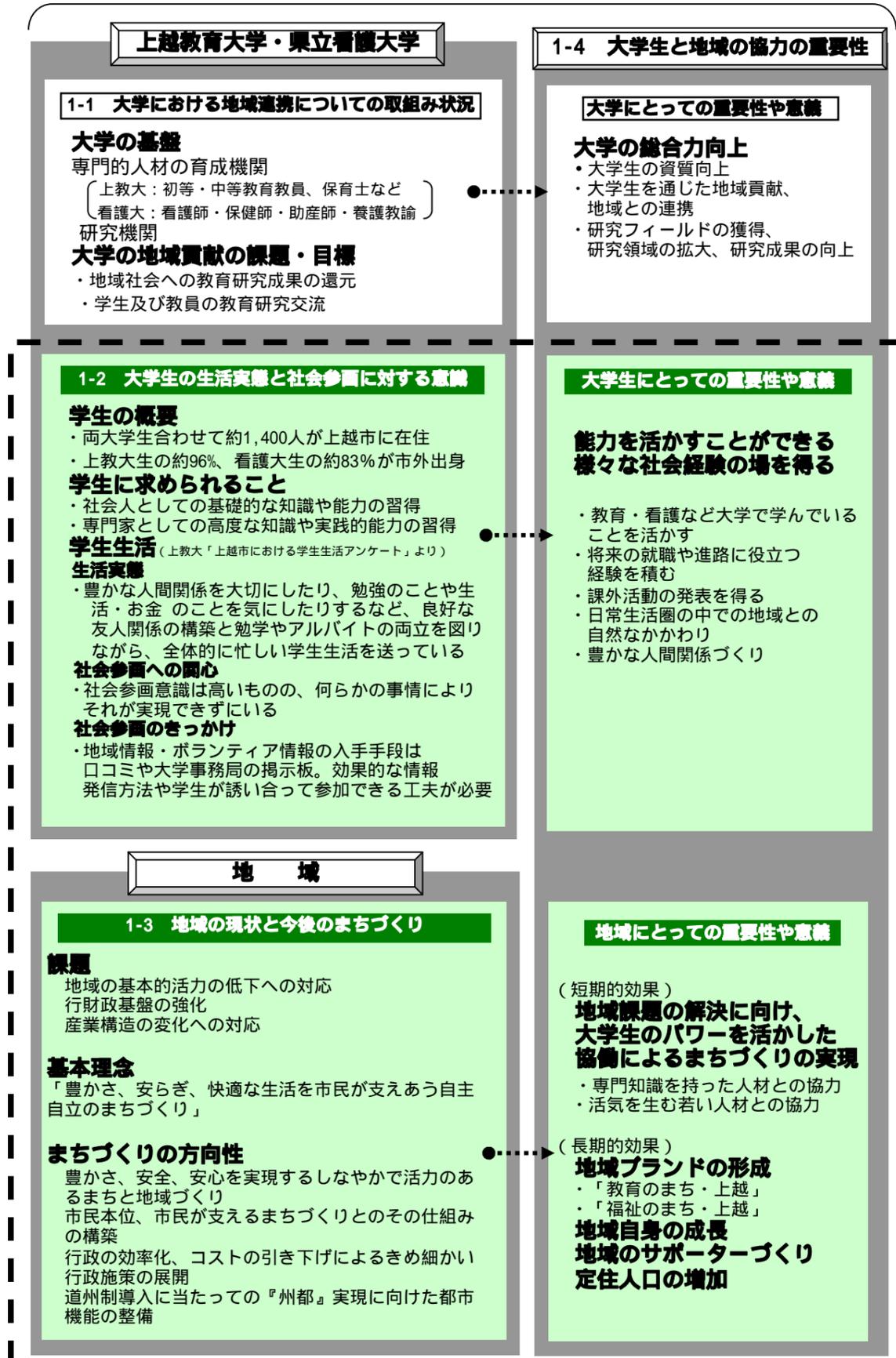
中心市街地で精神障害者の「社会への扉」となる対面販売型共同作業所を開設。大学生はボランティアや実習生として、大学は運営アドバイザーとして、さらに市が協力し、三位一体でこれを支援する。両大学の特徴とひとにやさしいまちづくりを推進する上越市のイメージを一体化させ、地域福祉の充実を図る。

(11)その他

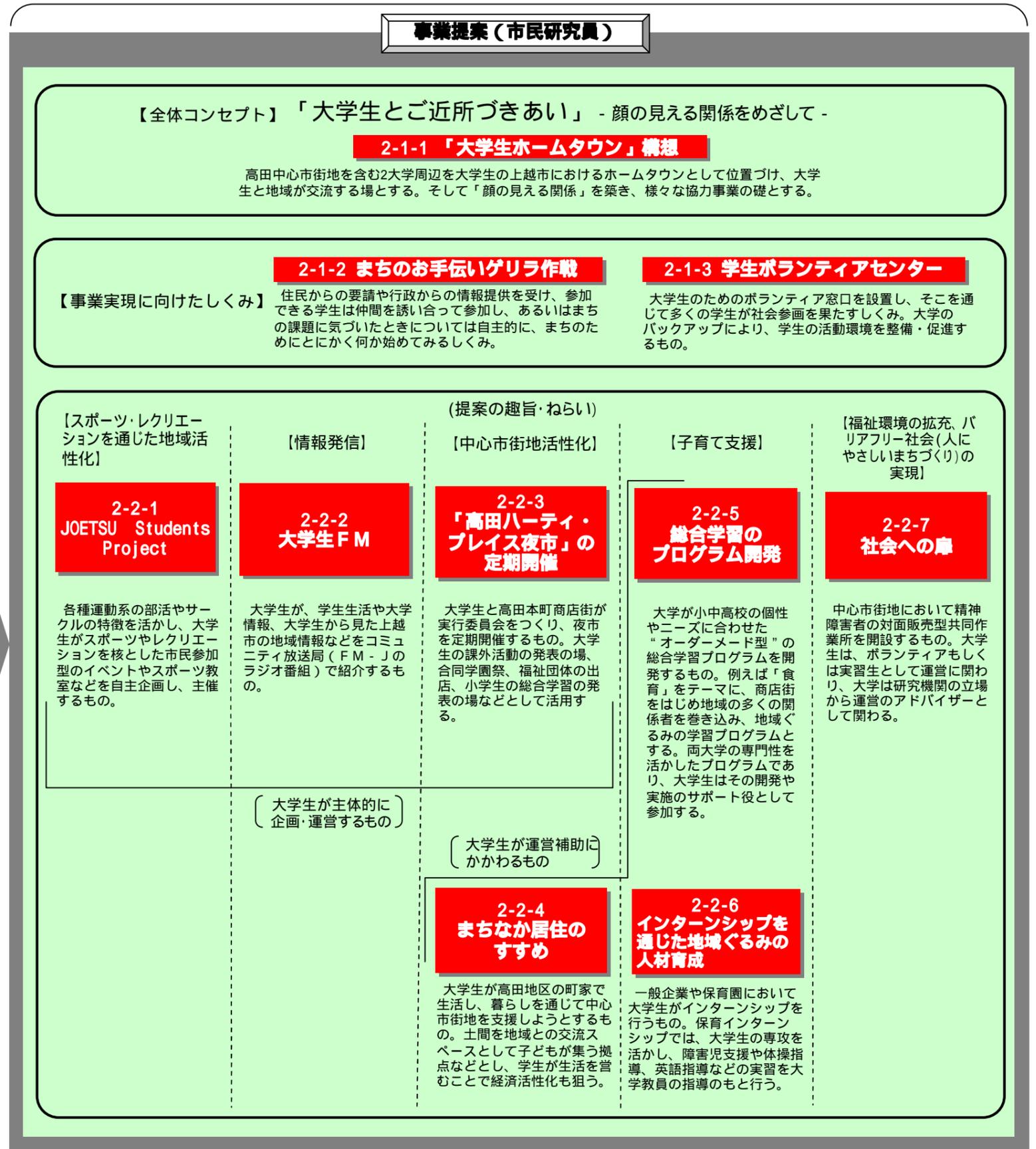
その他、上越版フリースクール（引きこもり生徒や発達障害児のフリースクールの開設）、「大学生の政策コンペ」の開催と起業（高齢者向けの野菜移動販売、お酒のイベント、市内演劇祭など）、大学生と行政の共同研究、地域との意見交換会・発表会の開催などのアイディアも出された。

「大学生と地域の協力によるまちづくりに向けた調査研究報告書」概要

1 上越市における大学生と地域の現状



2 大学生と地域の協力によるまちづくりに向けた事業提案 (市民研究員)



調査要領

調査研究要領

(1) 調査研究の目的

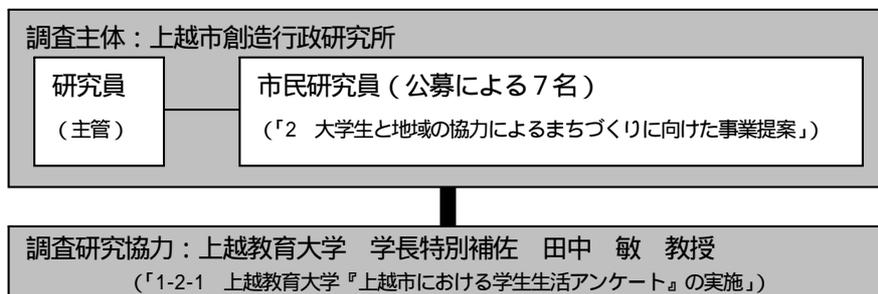
今後の地域活性化においては、大学のもつ「知」や「研究ノウハウ」を地域へと還元し、また学生が積極的に地域と関わりを持つことにより、学生の知識やパワーを活かしたまちづくりを進めることが考えられる。一方大学は、人材育成や研究に加え地域貢献が求められており、そのあり方について模索されている。

そこで本研究では、学生アンケートにより上越市における大学生像を明らかにし、大学生と地域の連携のあり方について調査研究し、政策提言を行うことを目的に実施した。

(2) 調査研究体制

上越市創造行政研究所を主管とし、以下のような体制のもと調査研究を行った（図1）。

図1 調査研究体制



1) 調査主体

主管

上越市創造行政研究所（担当研究員 渡来 美香、植木 千恵）

市民研究員¹（巻末「参考資料1」参照）

7名の市民を市民研究員として委嘱（五十音順）

(座長) 猪俣 舞
後田 穰
木村 和史
田中 理恵
戸田 智
野口 裕太
平城 慶彦

¹ 市民研究員とは（「上越市創造行政研究所市民研究員設置要綱」第1条）

市民の多様な発想・発意をまちづくりや各種の行政課題に対する施策の立案に活かすとともに、開かれた市政及び市民参加型のまちづくりを推進するため上越市創造行政研究所市民研究員を置く。

2) 調査研究協力

上越教育大学 学長特別補佐 田中 敏 教授

3) 調査研究分担

全体総括

上越市創造行政研究所

上越教育大学「上越市における学生生活アンケート」の実施（第1章）

上越教育大学学長特別補佐 田中 敏 教授、上越市創造行政研究所

大学生と地域の協力によるまちづくりに向けた事業提案（第2章）

市民研究員

(3) 調査内容と経過

1) 調査研究テーマ

「大学生と地域の協力によるまちづくり」

（報告書：『大学生と地域の協力によるまちづくりに向けた調査研究報告書

- 大学生の力を活かしたまちづくりの提案 - 』（本報告書）

2) 調査研究内容

・資料・文献調査や実地調査、専門家へのヒアリングなどを実施するとともに、市民研究員会議を開催

・「上越教育大学『上越市における学生生活アンケート』」を実施

・調査・提言内容を取りまとめた本報告書を作成

3) 市民研究員の選定

満18歳以上の市内在住、在勤または在学者を対象とした公募を行い、書類選考を経て市長より委嘱。

4) 調査研究期間

平成16年8月～平成17年3月

5) 市民研究員活動の記録

全7回の市民研究員会議（全体会議）、市内視察、個別調査、FM-Jで活動紹介等を行い、詳細は次のとおり上越市創造行政研究所ホームページで順次公表した。

平成 16 年度上越市創造行政研究所
『市民研究員』の活動紹介
大学生と地域の協力によるまちづくりに向けた調査研究



平成 16 年度市民研究員

『市民研究員』とは

市民の皆さんの多様な発想をまちづくりや政策立案に活かしていくために、市民の皆さんから研究員として当研究所のスタッフと共同で調査研究活動に取り組んでいただく制度です。

第 1 回市民研究員会議（平成 16 年 8 月 26 日）

- ・ 市長から委嘱状が交付された後、市民研究員志望の動機やこれまでの経験を通じて感じている事など様々な意見を交換しました。
- ・ 今後、市民研究員のみなさんは、各自で調査研究を行う他、月 1 回の会議で議論し、大学生と地域の協力によるまちづくりに向けた提言をまとめていく予定です。

【平成 16 年 9 月 3 日更新】



第 1 回市民研究員会議

第 2 回市民研究員会議（平成 16 年 9 月 8 日）

- ・ それぞれの市民研究員が、取り組んでみたいテーマや調査したいことについて意見を述べ、それにもとづきフリーディスカッションを行いました。
- ・ 上越市がどのようなまちなのかを知り、大学生がどのような場面で地域と協力できるのかイメージを膨らませるために、次回は上越市・13 町村の視察に行くことになりました。

【平成 16 年 9 月 15 日更新】

新しい上越市の視察（平成 16 年 10 月 2 日）

- ・ 上越市内（市民プラザ、町家（今井染物店）二・七の市、寺町など）と大島村（旧大島小学校・大学生の芸術活動と地域との交流事例）、安塚町（越後田舎体験）を視察しました。
- ・ まちの状況を肌で感じたり、すでに大学生と地域が協力している地域の事例をヒアリングし、今後の提案のヒントを探ってきました。

【平成 16 年 10 月 7 日更新】



上越市の視察（町家について説明を聞く）

市民研究員の活動状況を FM-J でお知らせ
（平成 16 年 10 月 6 日）

- ・ 市民研究員の 3 名のみなさんが FM-J に出演し、市民研究員としての抱負や新しい上越市の視察など、活動状況をお知らせしました。

【平成 16 年 10 月 8 日更新】



FM-J 出演

第 3～5 回市民研究員会議

- ・ 各自がアイデアを持ち寄り、個々の提案について、大学生、地域、大学、行政の立場からメリット・デメリット、実現するためのポイント等を話し合いました。
- ・ 第 3 回 中心市街地活性化、キャンパス開放など（平成 16 年 10 月 21 日）
- ・ 第 4 回 福祉、教育分野での協力など（平成 16 年 11 月 10 日）
- ・ 第 5 回 スポーツボランティア、サポート体制など（平成 16 年 12 月 1 日）

【平成 16 年 12 月 3 日更新】



第 3 回市民研究員会議



第 5 回市民研究員会議

第6回市民研究員会議（平成16年12月15日）

- ・各自が持ち寄った提案を全員で整理し、確認しました。
- ・さらに新しいアイデアが出され、それらについて話し合いました。

【平成16年12月28日更新】



第6回市民研究員会議

市民研究員の活動状況をFM-Jでお知らせ

（平成16年12月15日）

- ・2名の市民研究員がFM-Jに出演し、市民研究員の活動状況やこれまでの取組みで感じたことなどをお知らせしました。

【平成16年12月28日更新】



FM-J出演

個別調査（視察・ヒアリング調査）（平成 17 年 1 月 - 3 月）

- ・ 各自の提案内容を深めるために、先進地の視察や関係者へのヒアリング調査を行いました（NPO 団体、行政、大学生、大学、地域住民など）
- ・ これらの調査とこれまでの活動を踏まえ、提案のまとめに向けて研究を進めています。

【平成 17 年 3 月 18 日更新】



中心市街地活性化と大学生の関わりについて（本町スタイルを創る会）



よ市（盛岡市材木町商店街振興組合）



空家物件情報サービス（旧能生町役場）



産学官ジョイント交流会
（長岡技術大学・長岡高等専門学校）



町内会活動への大学生参加
（町内会長）

第 7 回市民研究員会議（平成 17 年 3 月 24 日）

- ・ 各自の提案とそのつながりについて意見交換を行い、最終的な提案の全体像を確認しました。
- ・ この会議をもって今年度の活動は終了しました。約 7 ヶ月間の調査研究活動の結果を全体調整のうえ報告書としてまとめ、今後発表する予定です。

【平成 17 年 4 月 1 日更新】



第 7 回市民研究員会議

（出所）上越市創造行政研究所ホームページ

<http://www.city.joetsu.niigata.jp/gyosei/souzou/index.html>

(4) 報告書の構成

章	内 容	調査研究の担当及び協力		
		市民研究員	上越教育大学 田中教授	研究所
1	上越市における大学生と地域の現状	---	(1-2-1 アンケート実施協力)	(全体統括)
2	大学生と地域の協力によるまちづくりに向けた事業提案		---	

1 上越市における大学生と地域の現状

1 上越市における大学生と地域の現状

1-1 大学における地域連携についての取組み状況

大学生は大学の重要な人的資源である。教育や研究を通じて大学生を専門的人材として育成し、社会貢献を果たすことが大学の社会的使命であり、国立大学法人・上越教育大学（以下、上教大）と新潟県立看護大学（以下、看護大）の場合は、その専門領域である教育や看護の分野で能力を十分に発揮し、卒業後に活躍しうる学生を輩出することが求められている。

それと同時に、大学をとりまく環境の変化に伴い、今日では大学に対する社会的要請にも変化が見られるようである。つまり専門的人材の育成に加え、それ以外の方法によっても社会的貢献を果たすことが求められている。大学生の社会参画は、豊かな社会性を身につける意味で大学生の資質向上に寄与するとともに、社会参画活動を通じて地域貢献を果たすことにもつながると言えよう。

そこでここでは、大学生が所属する大学の状況を概観し、大学についての基本的情報を確認する。これと合わせ、大学の社会貢献に対する取組みや大学生の育成方針などを把握し、本提案の参考にすることとしたい。

1-1-1 上越教育大学及び県立看護大学の概要

(1) 上教大・看護大の概要

両大学は、教育や看護に関する専門的人材の教育機関であり、研究機関である。

上教大は、平成 16 年に国立大学法人化された教員養成系の大学である。全国の初等中等教育教員に対し研究・研鑽の機会を提供することを目的に、大学院博士課程と初等教育教員を養成する学部を有し、学校教育に関する論理的・実践的な教育研究を推進する国立大学として昭和 53 年 10 月 1 日に設置された。

看護大は、「ゆうゆう・くらしづくり」を建学精神とし、「地域とともに発展する大学、ヘルスケアに携わる関係者の生涯学習への期待に応える大学、県民の暮らしづくりに貢献する大学、独自性をもってゆうゆうと、看護学教育・研究に邁進する大学」を目指している。

両大学の主だった概要は以下のとおりである。なお、平成 16 年 3 月時点における 2 大学の詳細を表 1-1 にまとめている。

専攻・コースなど

上教大には、学校教育学部、学校教育研究科(修士課程)、連合学校教育学研究科(博士課程)がある。大学生は学校教育学部に入學し、2年次に3つの専修(学校教育専修、幼児教育専修、教科・領域教育専修)に分かれる。なお学校教育専修は2コース(学習臨床コース、発達臨床コース)に、教科・領域教育専修は5コース(言語系コース、社会系コース、自然系コース、芸術系コース、生活・健康系コース)に分かれている。

看護大には、看護学部看護学科があり、5つの講座(看護基盤科学、実践基礎看護学、成人看護学、母子看護学、広域看護学)がある。大学生は全員同じコースで学ぶが、助産師の国家試験受験資格を得るためには、4年生で異なるコースを選択しなければならない。

学生数

上教大の学部生は674名、学部生と院生では1,134名(平成16年5月1日現在)、看護大の大学生は270名(平成16年度は3学年まで)。両大学を合わせると上越市内には、約1,400名の大学生が生活していることになる。

大学生の出身地

上教大の大学生は、中部地方出身者が45.5%と最も多く、次いで新潟県(28.4%)、関東地方(12.4%)となっており、上越市出身者は2%に過ぎない。つまり地元出身者よりも全国から集まったものが多くを占めている。

一方の看護大は、新潟県出身者が82%と、大部分を県内出身者が占めている。その内訳は、第1位下越地域(41%)、第2位上越地域(21%)、第3位中越地域(20%)となっている。両大学ともに上越市以外からの出身者が多い。

就職状況

上教大の大学生は、卒業後に教員になる人が最も多い(約60%)。看護大は4年制となつてからまだ卒業生を送り出していないため実績が無いが、これまでの傾向から大多数の人が、看護・医療・福祉分野での就業が予想される。

学費や奨学金の状況

上教大の大学生の学費は、平成17年度では4年間で約242万円(約52万円/年)、看護大の学費は、平成16年度では4年間で約264万円となっているが、新潟県民は入学金が減免される。なお、上教大では34%、看護大は約50%の大学生が奨学金を受けている(看護大は短大専攻科も含む)。

また、上教大には、敷地内に単身用と世帯用の学生宿舎があり、800人が収容可能である。一方の看護大学には学生宿舎はない。

(2) 地域連携に対する取組みの状況

各校は次のような地域連携の取組みを進めているが、いずれにしても研究機関・人材育成機関としての大学の目的や使命を実現し、高める事業であることにおいて共通している。したがって、本調査研究において大学生の社会参画をテーマにする場合、これらの目的に合致した内容でなければ、地域社会との協力のもとでの取組みは困難となろう。当然のことながら、大学と市や地域社会との関係に限らず、大学生と地域との連携などどんな場合においても、“互恵平等”の理念は基本的条件と考えられるためである。

なお、これ以外でも、両大学が連携した取組みとして、大学が有する知的・人的・物的資源を有効活用し、教育・文化の向上及び安全安心で快適な生活環境・医療環境づくりの実現に向けて協力することについて合意している(「国立大学法人上越教育大学と新潟県立看護大学との地域貢献に関する連携協議会についての覚書」、平成17年3月)。

地域貢献の目標

上教大は、法人化した平成16年度から平成21年度までの6年間で達成すべき業務運営に関する中期目標において、地域貢献を目標の一つとしている(次項参照)。

地域連携の窓口

上教大の地域連携窓口は「地域連携推進室」で、学外と対応する総合的な窓口となっている。看護大は「看護研究交流センター」を中心に、主に看護分野に関する調査研究事業を通じて地域連携を行っている。

地域貢献に関する連携協議会

両大学間で地域貢献に関する連携協議会についての覚書が平成17年3月16日に締結された。この協議会の設置目的は、地域社会への教育研究成果の還元に関すること、学生及び教員の教育研究交流に関することについて協議することである。

授業を通じた地域とのふれあい

上教大は、実践的教育方法として「フレンドシップ事業」(体験学習、ボランティア体験、小学生のための学習クラブである学びの広場)を行っており、当該事業に参加する学生が多く、地域社会との貴重なふれあいの機会(授業)となっている。看護大は、県内の一般家庭で短期ホームステイを行い、日常生活の基盤となる価値について学ぶ「ふれあい実習」を行っている。

(参考)

上越教育大学について

- ・ 『上越教育大学中期計画』
- ・ 『上越教育大学概要 2004』
- ・ その他、平成 16 年度・平成 17 年度上越教育大学ホームページや上越教育大学提供資料など

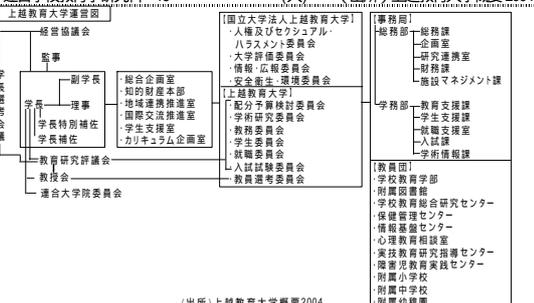
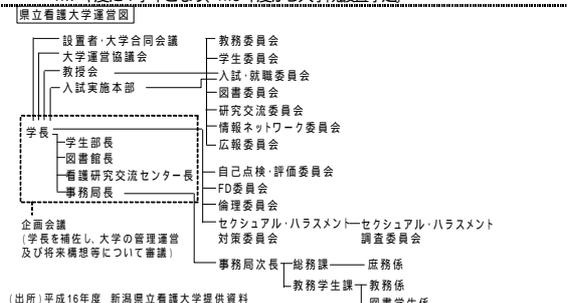
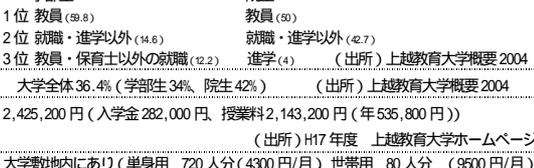
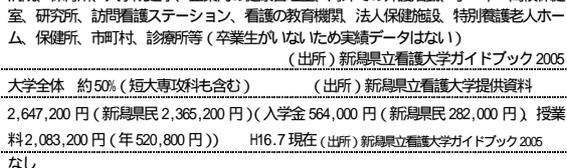
県立看護大学について

- ・ 『新潟県立看護大学ガイドブック 2005』
- ・ 『新潟県立看護大学平成 16 年度カリキュラム』
- ・ その他、平成 16 年度新潟県立看護大学ホームページや新潟県立看護大学提供資料など

その他

- ・ 「国立大学法人上越教育大学と新潟県立看護大学との地域貢献に関する連携協議会についての覚書」

表 1-1 上越教育大学・新潟県立看護大学概要（平成 17 年 3 月現在）

大学名	上越教育大学	新潟県立看護大学
所在	〒943-8521 上越市山屋敷 1 番地	〒943-0147 上越市新南町 240 番地
設立趣旨・目的	<p>初等中等教育教員に研究・研鑽の機会を提供することを趣旨とする大学院修士課程と、初等教育教員を養成する学部を持ち、学校教育に関する理論的・実践的な教育研究を推進する国立の教育大学として昭和 53 年 10 月 1 日に設置された。</p> <p>(出所) 上越教育大学概要 2004</p>	<p>【建学精神】「ゆうゆう・くらしづくり」 地域とともに発展する大学 ヘルスケアに携わる関係者の生涯学習への期待に応える大学 県民のくらしづくりに貢献する大学 独自性をもってゆうゆうと、看護学教育、研究に邁進する大学</p> <p>【使命と任務】「地域文化に根ざした看護科学の考究」 風土と文化の多様性の上に成り立つ社会・経済の構築、及び人々のヘルスケア受容の振興、行動に関すること 個人・地域・国際社会各々の文化に根ざしたヘルスケアの質の向上に関すること</p> <p>(出所) 新潟県立看護大学ガイドブック 2005</p>
組織	 <p>(出所) 上越教育大学概要 2004</p>	 <p>(出所) 新潟県立看護大学ホームページ等</p>
学生数	<p>学校教育学部 674 大学院学校教育研究科 444 連合学校教育研究科 16 合計 1134 (人) (出所) 上越教育大学概要 2004</p>	<p>看護学部看護学科 270 (人) (出所) 新潟県立看護大学ガイドブック 2005 H16 年度は 3 学年まで。 H17 年度に 4 学年となり、H18 年度から大学院設置予定。</p>
運営図	 <p>(出所) 上越教育大学概要 2004</p>	 <p>(出所) 平成 16 年度 新潟県立看護大学提供資料</p>
学生の出身地	<p>『平成 16 年度 地域別入学者の割合 (上教大)』 全体 学部生 院生 (%) 1 位 新潟県 (31.8) 中部地方 (46.5) 新潟県 (34.4) 2 位 中部地方 (30.2) 新潟県 (28.4) 関東 (22.8) 3 位 関東地方 (18.2) 関東地方 (12.4) 中部地方 (8.1) 上越市 (4.2) (2) (6) (出所) 上越教育大学概要 2004</p>	<p>『平成 16 年度 地域別入学者の割合 (看護大)』 学部生 (%) 第 1 位 下越地域 (41) 第 2 位 上越地域 (21) 第 3 位 中越地域 (20) 新潟県 (82) (出所) 平成 16 年度 新潟県立看護大学ホームページ</p>
就職状況	<p>『平成 15 年度卒業生 就職状況』 (%) 学部生 院生 1 位 教員 (29.8) 教員 (30) 2 位 就職・進学以外 (44.6) 就職・進学以外 (42.7) 3 位 教員・保育士以外の就職 (12.2) 進学 (4) (出所) 上越教育大学概要 2004</p>	<p>『看護大就職候補』 病院、保育所、大学院進学、企業内の健康管理室、海外での介護活動、小・中・高校保健室、研究所、訪問看護ステーション、看護の教育機関、法人保健施設、特別養護老人ホーム、保健所、市町村、診療所等 (卒業生がいないため実績データはない) (出所) 新潟県立看護大学ガイドブック 2005</p>
奨学生	<p>大学全体 36.4% (学部生 34%、院生 42%) (出所) 上越教育大学概要 2004</p>	<p>大学全体 約 50% (短大専攻科も含む) (出所) 新潟県立看護大学提供資料</p>
学費	<p>2,425,200 円 (入学金 282,000 円、授業料 2,143,200 円 (年 535,800 円)) (出所) H17 年度 上越教育大学ホームページ</p>	<p>2,647,200 円 (新潟県民 2,365,200 円) (入学金 564,000 円 (新潟県民 282,000 円) 授業料 2,083,200 円 (年 520,800 円)) H16.7 現在 (出所) 新潟県立看護大学ガイドブック 2005</p>
学生宿舍	<p>大学敷地内にあり (単身用 720 人分 (4300 円/月) 世帯用 80 人分 (9500 円/月)) (出所) H16 年度 上越教育大学ホームページ</p>	<p>なし</p>
施設	<p>体育施設 (陸上競技場、サッカー・ラグビー、野球場、ソフトボール場、プール、テニスコート、体育館、トレーニング室、柔・剣道場、ダンス室)、図書館、大会館集客室、課外活動教養施設、講堂、学校教育総合研究センター、保健管理センター、情報基盤センター、心理教育相談室、赤倉野外活動施設 (出所) 上越教育大学概要 2004</p>	<p>体育施設 (体育館、グラウンド)、図書館、看護研究交流センター、多目的室 (出所) 新潟県立看護大学ガイドブック 2005</p>
年間行事	<p>4 月 入学式、新入生合宿研修 10 月 上教大設置記念式典、学びクラブ 6 月 学びクラブ 11 月 大学祭 7 月 学びクラブ 12 月 学びクラブ 8 月 教員採用試験対策講習会 3 月 卒業式 学びクラブ (出所) H16 年度 上越教育大学ホームページ</p>	<p>4 月 入学式、前期選考開始、球技大会 10 月 後期選考開始 5 月 開学記念日 (8 日) 11 月 大学祭 (祭選祭) 8 月 夏季休業 12 月 冬季休業 9 月 総登式 3 月 春季休業、卒業式 (出所) 新潟県立看護大学ガイドブック 2005</p>
地域連携窓口	<p>地域連携推進室 地域連携に関する総合窓口、地域連携活動に関する学内情報の一元把握、地域連携活動に関する連絡調整、地域連携に関する支援事業などの企画・立案、大学間連携に関する共同プロジェクトの企画・立案、ホームページなどによる地域連携活動、大学間連携活動の学外への周知・PR を行う。 (出所) H16 年度 上越教育大学ホームページ</p>	<p>看護研究交流センター 地域課題研究事業 (地域のヘルスケア・ニュース、看護の継続性、看護職者教育プログラム開発、保健医療福祉サービス、大学における IT 利用教育)、生涯学習支援事業 (一般公開講座、専門講座、出前講座)、ネットワーク構築事業 (センター報の発行、市町村や地域関係団体とのネットワーク構築) を行う。 (出所) 新潟県立看護大学ガイドブック 2005</p>
地域貢献の目標	<p>【中期計画】 (出所) 上越教育大学中期計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域連携推進室の機能等を充実 ・ 地域の学校教員に対する学校コンサルテーション事業を継続的かつ積極的に推進 ・ 新潟県立看護大学との連携を進めるため、教育プログラムの相互支援など、具体的な推進策についての合意を平成 16 年度中に形成する。 ・ 大学施設 (図書館、体育館施設等) の拡張開放を積極的に進め、このために必要な施設整備の整備を推進 ・ 教育をめぐる産学官連携の推進を進める ・ 知的・人的・物的資源を通じて、新潟県立看護大学との連携及び協力を推進 	<p>【看護研究交流センターの使命】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保健医療福祉におけるユーザーである県民が看護の質の向上に向けて看護職者従事者の生涯教育プランに貢献する。 ・ 医療の質の向上に対する研究事業を推進していく。 ・ 各市町村住民に健康やケアに関する意見に答え、また教育研究情報を提供する。 <p>(出所) 平成 16 年度 新潟県立看護大学ホームページ</p>
地域貢献に関する連携協議会	<p>『国立大学法人上越教育大学と新潟県立看護大学との地域貢献に関する連携協議会』を平成 17 年 3 月 16 日に締結。 両大学の持つ知的・人的・物的資源の有効活用を前提に相互に交流し、大学における地域への貢献に寄与する。特に生涯学習支援の観点から様々なアプローチを試みることにより、上越地域の教育・文化の向上及び安全・安心で快適な生活環境・医療環境づくりに向けた貢献を推進する。 連携協議会の協議事項： 地域社会への教育研究成果の還元に関すること、学生および教員の教育研究交流に関すること。 (出所) 国立大学法人上越教育大学と新潟県立看護大学との地域貢献に関する連携協議会についての覚書</p>	<p>『ふれあい実習』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の一般家庭に短期ホームステイをし、地域で暮らす人々の日常生活の基盤となる価値について考える。 <p>(出所) 新潟県立看護大学平成 16 年度カリキュラム</p>
地域とふれあう授業	<p>『フレンドシップ事業』 (出所) 上越教育大学提供資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 体験学習 (自然体験、スポーツ、コンサート作り等) ・ ボランティア体験 (上越市、妙高市などと協力して実施) ・ 学外の広場 (学生主体でクラブを開催し小学生と年間を通じた活動を行う) 	<p>『ふれあい実習』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の一般家庭に短期ホームステイをし、地域で暮らす人々の日常生活の基盤となる価値について考える。 <p>(出所) 新潟県立看護大学平成 16 年度カリキュラム</p>

1-1-2 「国立大学法人 上越教育大学中期計画」における地域貢献の位置づけ

上越教育大学は、平成16年4月1日から平成22年3月31日までの6年間の中期目標を掲げている。それに基づく中期計画では、大学の設置目的に係る目標すなわち「教育研究等の質の向上に関する目標」を達成するために、「教育、研究、その他（社会との連携など）」を柱にそれぞれ取組むこととしており、そのうち地域貢献に関連すると思われる取組みについては表1-2のようなものがある（詳細は巻末「参考資料2」を参照）。

特に、表中の下線部は大学と地域社会が接点を有する取組みのうち、大学生が参画可能な取組みと思われるものである。すなわちそれを通じ、大学として地域社会への貢献を果たすことになる取組みであり、同時に研究交流の促進や学生の資質向上など、その他の面でも大学に望ましい作用をもたらす取組みでもある。

大学生の社会参画の促進方策について提案しようとする本調査研究は、こうした取組みと方向性を一にしていることから、その充実に寄与することが期待される。

表1-2 上教大における地域貢献の位置づけと取組み（中期計画より抜粋）

目標	方向性	具体的内容
大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		
1. 教育に関する目標を達成するための措置	(3)教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置	<ul style="list-style-type: none"> 社会的なニーズの吸い上げ、他大学・他機関等との連携・協力、情報化等への学内外対応のためのインターフェイス機能充実の観点から、学校教育総合研究センター、実技教育研究指導センター、障害児教育実践センター、心理教育相談室のあり方を平成16年度中に見直す。
	(4)学生への支援に関する目標を達成するための措置	<ul style="list-style-type: none"> 定期的なキャリアカウンセリングの実施について検討する。 生活相談、就職支援を総合的に実施する学生支援室を設置。各機能を強化・充実 卒業生・修了生に関する名簿の整備を計画的に進めるとともに、大学の情報システムの積極的活用を図り、大学情報の提供等のアフターケアの充実に努める。 大学生の居住環境の整備のあり方、キャンパスライフの利便性を向上させる福利厚生事業のあり方について、総合的に検討し、計画的に対策を講ずる。 教育委員会派遣教員をはじめ、社会人・世帯向け宿舎の生活環境を整備する。 国際交流推進室における留学生の学習、生活支援に関する機能・事業の充実に努める。
2. 研究に関する目標を達成するための措置	(1)研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置	<ul style="list-style-type: none"> （成果の社会への還元に関する具体的方策）教育に関する臨床研究の成果を教員養成カリキュラムや学校教育現場における教育実践に還元。このため、付属学校での教育実践や研究会を活用し、出版・講演・講習会等の対外事業に対する支援策を講ずる。 学校教育現場と協力し、子ども達の日常的な観察・分析から、望ましい学校教育のあり方について総合的に探究し、子ども達の学習活動に直接フィードバックできる開発研究に重点を置く。
	(2)研究実施体制等の整備	<ul style="list-style-type: none"> 教材開発など、教員養成に関連した特許等の創出の可能性、奨励策について検討する。

	に関する目標を達成するための措置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教育総合研究センター、実技教育研究指導センター等のあり方の検討を進め、平成16年度中に見直す。 ・ <u>附属学校とのパートナーシップの確立を第一に、小学校・中学校・高等学校等の学校現場、他大学、他機関、地域との研究上の連携協力を推進する。</u>
3. その他の目標を達成するための措置	(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標を達成するための措置	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>大学に対する地域のニーズの的確な把握、地域貢献事業の企画・実施、連絡調整等地域社会等との連携・協力を推進するため、地域連携推進室の機能等を充実する。</u> ・ <u>地域の学校教員に対する学校コンサルテーション事業を組織的かつ積極的に推進</u> ・ <u>新潟県立看護大学との連携を進めるため、教育プログラムの相互支援など、具体的推進策についての合意を平成16年度中に形成する。</u> ・ <u>大学施設（図書館、体育施設等）の地域開放を積極的に進め、このために必要な施設設備の整備を推進する。</u> ・ <u>教育をめぐる産学官連携の推進を進め、社会と時代が求める人材等に関する調査研究を通じて『変化に対応できる教員を養成するキャリア開発プログラム（仮称）』に反映する。</u> ・ <u>本学の知的・人的・物的資源を通して、新潟県立看護大学との連携及び協力を推進する。</u> ・ <u>協定校との学生交流を積極的に奨励・推進。「現職教員の研修プログラム」や「教育実習プログラム」等を通じた国際貢献の可能性について検討する。</u>
業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		
4. 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置	---	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>学生等居住施設管理運営業務、学生会館の学生生活支援サービス業務、情報処理に関するメンテナンス給与計算処理旅費事務処理業務等のアウトソーシングを検討する。</u>
財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置		
1. 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置	---	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>地方公共団体等からの委託業務、地方公共団体等への研修プログラムの提供、遠隔授業教材販売、大学の教育サービスや学内駐車場利用料徴収等、公開講座等の拡充、大学施設利用の有料化等を総合的に検討し、実施する。</u>
2. 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置	---	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>既存資産の地域社会への開放等、積極的活用を推進。学内駐車場利用の有料化等を検討する。</u>
自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置		
1. 評価の充実に関する目標を達成するための措置	---	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>評価の視点を見直し、在学生、卒業生、教育委員会、地域住民等からの意見・要望や、修士研究発表会等の反応に対する実現・改善度を評価の視点に加えるなどにより、自己点検・評価を改善する。</u>
2. 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置	---	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>効率的・効果的な情報公開・提供・開示の前提として、本学保有情報を含め、各種関係情報を収集・整理し、データベース化を進め、提供していく。</u> ・ <u>本学が発信すべき情報を整理し、趣旨・目的に応じた発信媒体を適切に選定。本学としてのUI（University Identity）を確立するとともに、本学のイメージ向上と学生確保のための戦略的・魅力的な広報のあり方についての基本方針を策定し、平成16年度から逐次実現する。</u>
～（省略）		

(注) 下線部は、地域社会との接点を有するとともに、大学生の参画が可能と思われる取組み（下線は研究所によるもの）。

1-1-3 上越教育大学と県立看護大学の連携による地域貢献の取組み

これまで両大学は、教育・研究機関として各校が展開するさまざまな事業を通じて社会貢献を行ってきた。さらに平成17年には、相互の強みを活かしながら協力・連携し、地域社会の要請に応えるため、改めて地域貢献の推進に力を入れ始めている。

具体的には、上越教育大学と県立看護大学は、平成17年3月16日に地域貢献に関する連携協議会の覚書(「国立大学法人上越教育大学と新潟県立看護大学との地域貢献に関する連携協議会についての覚書」)を交わし、地域貢献を果たすことで合意している(図1-1)。

具体的な取組み内容は今後の検討課題とされているが、まずは福祉や教育などそれぞれの専門性を活かした取組みや、学業の妨げとならない範囲で行われることを前提としながらも、大学生を柱とした取組みが推進されることも考えられる。

なお、両大学が連携して地域貢献を目指すにあたり、一方の地域社会の側である市の関わりも必要となってくる。その関わり方は明らかとなっていないが、連携協議会へのオブザーバー的な参加などが考えられよう。具体的な事業推進にあたっては、連携のあり方やその具体的方法など、考え方とともに協力関係のあり方に関する整理が必要となることも予想される。

図 1-1 上教大と看護大による連携協議会の概要

国立大学法人上越教育大学と新潟県立看護大学との
地域貢献に関する連携協議会についての覚書

国立大学法人上越教育大学（以下「甲」という。）と新潟県立看護大学（以下「乙」という。）は、両大学の持つ知的・人的・物的資源の有効活用を前提に相互に交流し、大学における地域への貢献に寄与する。特に生涯学習支援の観点から様々なアプローチを試みることにより、上越地域の教育・文化の向上及び安全・安心で快適な生活環境・医療環境づくりに向けた貢献を推進する。そのため「国立大学法人上越教育大学と新潟県立看護大学との地域貢献に関する連携協議会」（以下「連携協議会」という。）を設置するものとする。

（協議事項）

第1条 連携協議会は、次に掲げる事項を協議する。

- (1) 地域社会への教育研究成果の還元に関すること。
- (2) 学生及び教員の教育研究交流に関すること。

（部会）

第2条 前条の協議事項に関して、必要に応じて部会を置くことができる。

2 部会に関し必要な事項は、連携協議会が別に定める。

（組織）

第3条 連携協議会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 両大学の学長
- (2) 教員を代表する者各2名
- (3) 事務職員を代表する者各1名
- (4) 部会を代表する者各1名
- (5) その他必要な者若干名

（注）両学長署名略

1-2 大学生の生活実態と社会参画に対する意識

1-2-1 「上越教育大学 上越市における学生生活アンケート」の実施

1. 調査目的

上越市における学生生活の実態や、社会参画に対する意識や状況などを調査し、大学生と地域の協力によるまちづくりに関する施策提案の参考とするため、上越教育大学生を対象に「上越教育大学 上越市における学生生活アンケート」を実施した。

結果の詳細については、『別冊「上越教育大学 上越市における学生生活アンケート」』を合わせて参照されたい。

2. 調査概要

調査対象

上越教育大学の大学生と大学院生

(本報告書における大学生とは、院生も含む。よってアンケートは、学部生と大学院生を対象に実施した。)

調査方法

上越教育大学構内において手渡しで配布を行い、構内に設置した回収箱を用いて回収した。

調査経過

平成 17 年 2 月 4 日から 28 日にかけて、配布及び回収を行った。

回収状況

配布数	450 部
回収数	207 部
(有効回答数)	202 部(学部生 148 人、大学院生 54 人)
回収率	46%

(参考：上越教育大学学生数)

(単位：人)

	学校教育学部	大学院学校教育研究科	
		修士課程	博士課程
1 年	169	215	2
2 年	170	229	4
3 年	173	-	10
4 年	162	-	-
小計	674	444	16
合計	1134		

(注)学部生は 2 年次に 3 つの専修、7 コースに分かれる

(学校教育専修約 40 名、幼児教育専修約 10 名、教科・領域教育専修約 110 名)

調査協力

調査設計、配布、回収、集計・分析作業においては、上越教育大学学長特別補佐
田中 敏 教授の協力の下で実施した。

3. 調査設計・分析における参考文献

- ・ 『上越教育大学概要 2004』
- ・ 『平成 17 年度上越教育大学大学案内』
- ・ 全国大学生生活協同組合連合会 『第 39 回 学生の消費生活に関する実態調査報告書「Campus Life Data 2003-2004」』、2004 年 3 月
- ・ 上越市 『住民満足度調査報告書』、平成 14 年 5 月
- ・ 田中 敏 『実践心理データ解析 問題の発想・データ処理・論文の作成』、新曜社、1996 年 5 月
- ・ 田中 敏 『クイック・データアナリシス』、新曜社、2004 年 10 月

1-2-2 上越教育大学における大学生像～調査結果から～

1. 調査結果にみる大学生の行動スタイルや意識

本アンケートにより、大学生の生活パターンや行動スタイル、社会参画に対する実態や意識など、これまで一般にはあまり把握されてこなかった大学生像が明らかとなった(表 1-3、表 1-4、表 1-5)。

回答者の内訳

所属：学部生約 7 割、大学院生約 3 割（実際の割合は 6 対 4[59.4% : 40.6%]）

専攻：教科教育系(43.6%) 学校教育系(42.6%) 幼児教育・障害児教育系(13.4%) その他(0.5%)

(1) 回答者属性：サークル所属状況と出身地

部活やサークルに所属しているものは学部生に多く、大学院生（以下、院生）で所属している人は少ない。出身地は新潟県外が 7 割で、上越市出身者は 1 割にも満たないため、大学で過ごす 4 年を過ぎれば上越地域を離れることが予想される。

(2) 生活状況： 1か月の生活費

学部生の約8割が10万円以下の収入で生活しているのに対し、院生の約7割が10万円以上の収入で生活している。院生には現職教員（教育委員会からの派遣）が多く全体の2/3を占めるため、収入源が給料によるものが多いことが違いとして影響している。

(3) 行動実態： 交通手段やショッピングの場所、ふだんよく行くところ

学部生・院生ともに、日用品以外のショッピングは、ジャスコやウイングマーケット周辺のほか、帰省時に地元でまとめて行っている。

学部生は、友人の家・本屋・コンビニなど比較的金をあまりかけずに気軽に過ごすことができる場所にふだんよく行くこと、また生活の中心が大学に置かれることから、必然的に大学周辺が行動エリアとなっていることが分かる。

全体的に自家用車所有率は高いものの、自転車を交通手段とする者が半数を占めることから、行動範囲は概ね限られた範囲であることが裏付けられる。

また、ふだんよく行くところ同士の関連性を調べたところ、飲食店によく行く人は、そのお店が大学の近辺でなくてもおいしいものがあれば行こうとすることがわかった。つまり、大学生が関心を持つ対象やニーズを満たすものが地域内にあれば、多少大学から離れても大学生が足を運ぶ可能性があると言える。

(4) 住居： 暮らしの状況

学部生・院生ともに、大学から1km圏内の学生宿舎もしくはアパート・マンションを住居とする人がほとんどであり、生活の拠点が大学周辺となっている。これは、「(3) 行動実態」から導かれる結果とも共通する。

(5) 地域との関わり： イベントへの参加

学部生・院生ともに、観桜会や上越祭り・花火大会など大規模なイベントへの参加が多く、地域のイベント情報は口コミによって得る人がもっとも多い。市外・県外出身の大学生がほとんどであり、学年あたりまたはコースあたりの学生数が少ないことに加え、生活の中心が大学キャンパスにあることから築かれる密接な人間関係により、口コミが大きな威力を発揮していることがうかがえる。

(6) ボランティア活動への参加状況や参加意識

専攻内容やサークル・部活への所属の有無に関係なく、学部生・院生ともに現在ボ

ランティア活動に参加している大学生は少ないが、今後は取組んでみたいという希望を持っている。

参加にあたっては、学部生・院生ともに「誰のため・何のためになるのか」といった活動への参加意義や貢献度、達成感などを最も重視する。次いで「日常的な行動範囲で行けるか」、「時間がかかるか、継続性が必要か」などを重視することから、実際の負荷・労力の程度を考慮して参加の是非を決定するようである。

また、学部生・院生ともにボランティア活動の情報源は、大学事務局の掲示板や口コミが多い。これは「(5)地域との関わり」の結果とも共通する。

(7) 卒業後に対する意識

学部生・院生ともに卒業後にUターンを希望する人が多い。県外出身者が多いことや、院生には現職教員（教育委員会からの派遣）が多いことから、就職（雇用）やそれ以外の強い要因などがない限り、卒業後も上越市に残る人は少ないと予想される。ただ、卒業後の進路や居住地などに関する実績調査が行われていないためこの点については未確認である。

(8) 上越市に対する意識

学部生では、進学する前の上越市の認知度は低いものの、生活してみると「自然の豊かさや海や山の幸に恵まれ食が豊かであり、歴史や伝統がある」と感じている人が多い。しかし、4年程度と比較的短い期間、限られたエリア、学生グループの中で過ごすことが多いことなどから、暮らしやすさなどといった上越市に対する評価やイメージには、上越市民との違いが見られた。

(9) 気になること：日常生活において気にかかっていることや、学生生活における重点

学部生は、日常生活において気にかかっていることについて「就職・進路のこと」、「生活やお金のこと」、「将来や現実の生活のこと」の順に回答している。同じ質問について全国の大学生と比較したところ、上教大の学部生は全国の平均的な大学生よりも「何かしら関心を持つ対象があり、何事にもまじめに取組んでいる」傾向が見られたことから、何らかの目標や関心を持ってそれに打ち込む姿がうかがえる。

他方、学生生活の重点では、全国に比べ上教大の学部生は「豊かな人間関係」を重視し、「何事もほどほどに」生活する人が多い。「気にかかっていること」の傾向と考えると、何かに一所懸命取組みながらも、比較的のんびりとした性格を有する学生の姿が浮かび上がる。

(10) 「気になること」における上越教育大学の学部生と全国の学部生の比較

1) 「日常生活で気にかかっていること」の違い

全国の学部生と比較して、上教大の学部生は日常生活で次のようなことをより気にかけているという結果となった。

この違いは、一所懸命まじめに何かに打ち込んでいる結果表れたものであったり、経済状況の影響によるもの、密接な友人関係によるものなど、様々な理由が推測される。平均的な大学生と上教大の大学生像の違いが複数の項目で見られることから、全体的に平均的な大学生とは異なると言える。これらの項目が上教大生らしさを形成しており、それらが混在する結果として、いわゆる大学の雰囲気（校風）ができあがっている。

- ・ 就職や進路のこと
- ・ アルバイトのこと
- ・ 生活やお金のこと
- ・ サークル・部活動のこと
- ・ 授業やレポートなど、勉学のこと
- ・ 心身の健康のこと
- ・ 自分の生活や能力
- ・ 友人関係のこと
- ・ 時間が足りないこと
- ・ 住居や生活の雑事

2) 「学生生活の重点」における違い

全国の学部生と比較して、上教大の学部生は学生生活の重点において次のような違いがある。「1) 日常生活で気にかかっていることの違い」と同様に、学生生活における重点つまり価値観においても平均的な大学生像との違いが見られることから、“何事もほどほどに、のんびりと”といったような上教大生の平均的性格を読み取ることができる。

- ・ 豊かな人間関係を重視する人が多い
- ・ 何事もほどほどに生活する人が多い
- ・ 勉強第一とする人が少ない
- ・ なんとなく生活する人が多い
- ・ 趣味第一とする人が少ない
- ・ 資格取得第一とする人が少ない

表 1-3 上越教育大学 「上越市における学生生活アンケート」結果概要 (単位：%)

質 問		学部生	院 生
(1) 回答者属性	学籍・学年 (1つ選択)	1年(16.3) 2年(41.8) 3年(13.3) 4年(4.1)	現役教員1年(16.3) 現役教員2年(0) 学部卒業1年(4.1) 学部卒業2年(3.1) 研究生・科目履修生他(1.0)
	専攻 (1つ選択)	1位 教科教育系(43.6) 2位 学校教育系(42.6) 3位 幼児教育・障害児教育系(13.4)	
	部活・サークル (複数選択)	所属している(91.9) 1位 体育系(58.8) 2位 文化芸術系(35.1) 3位 教育系(3.4)	所属していない(79.6) 1位 所属していない(79.6) 2位 体育系(11.1) 3位 文化芸術系(5.6)
	出身地 (1つ選択)	新潟県外出身者(74.7) 上越市出身者(3.4)	新潟県外出身者(72.2) 上越市出身者(1.9)
(2) 1か月の生活費(収入と支出)	1か月の収入 (1つ選択)	10万円以下(83.0)	10万円以上(66.7)
	収入源 (順位付け複数選択)	1位 仕送り(50.7) 2位 バイト(42.5) 3位 無し(80.8)	1位 給料(56.6) 2位 無し(83.0) 3位 無し(98.1)
	1か月の支出 (順位付け3つ選択)	1位 食費(66.7) 2位 交際費(27.1) 3位 衣服・美容(17.3)	1位 食費(57.7) 2位 学習・教養費(23.5) 3位 交通費(21.6)
(3) 行動実態	ショッピング (3つ選択)	1位 ジャスコ・ウィングマーケット周辺(81.1) 2位 帰省先(帰省途中)(59.5) 3位 新潟市(32.4)	1位 ジャスコ・ウィングマーケット周辺(85.2) 2位 帰省先(帰省途中)(48.1) 3位 上越大通りや山麓線など幹線道路沿いの店(44.4)
	よく行くところ (複数選択)	1位 友人のところ(49.3) 2位 本屋・コンビニ(46.6) 3位 ゲームセンター・パチンコ・カラオケ(33.1)	1位 本屋・コンビニ(57.4) 2位 ドライブ・温泉(35.2) 3位 スポーツ施設(20.4)
	交通手段 (2つ選択)	1位 自動車(57.4) 2位 自転車(46.6) 3位 徒歩(45.3)	1位 自動車(83.3) 2位 徒歩(46.3) 3位 自転車(13.0)
(4) 住居	住まいの形態 (1つ選択)	1位 学生宿舎(71.8) 2位 アパート・マンション(21.8) 3位 自宅(4.5)	
	居住地 (1つ選択)	1位 大学から1km圏内(89.4) 2位 高田・直江津の中心市街地以外の上越市内(6.6) 3位 高田・直江津の中心市街地(2.0)	
(5) 地域との関わり	参加したイベント (複数選択)	1位 観桜会(70.3) 2位 上越祭り・花火大会(33.1) 3位 高田・直江津の朝市(7.4)	1位 観桜会(59.3) 2位 上越祭り・花火大会(24.1) 3位 謙信公祭(13.0)
	参加したいイベント (複数選択)	1位 伝統行事(63.5) 2位 フリーマーケット(43.9) 3位 音楽イベント(35.8)	1位 伝統行事(55.6) 2位 教育・文化イベント(46.3) 3位 スポーツイベント(27.8)
	イベント情報の入手手段 (複数選択)	1位 口コミ(48.6) 2位 学内の掲示板(29.1) 3位 新聞・ラジオ・テレビ(20.3)	1位 口コミ(40.7) 2位 市の広報誌(38.9) 3位 タウン情報誌(33.3)
(6) ボランティア	入学前の過去の経験 (複数選択)	1位 幼児・児童支援(23.6) 2位 障害者支援(20.3) 3位 環境保護・リサイクル(18.9)	1位 障害者支援(25.9) 2位 災害復興支援(22.2) 3位 幼児・児童支援、町内会活動の支援(16.7)
	在学中の活動 (複数選択)	1位 幼児・児童支援(25.7) 2位 スポーツ指導(10.1) 3位 障害者支援(7.4)	1位 災害復興支援(7.4) 2位 町内会活動の支援(5.6) 3位 幼児・児童支援、障害者支援(5.6)
	今後の希望 (複数選択)	1位 幼児・児童支援(66.9) 2位 災害復興支援(31.1) 3位 障害者支援(23.0)	1位 幼児・児童支援(38.9) 2位 災害復興支援(37.0) 3位 外国人支援(29.6)
	ボランティア活動で重視すること (3つ選択)	1位 誰のため・何のためになる活動か(73.8) 2位 日常的な行動範囲で行けるか(56.9) 3位 時間がかかるか、継続性が要するか(34.7)	
	ボランティアの情報源 (複数選択)	1位 大学事務局の掲示(38.5) 2位 部活・サークルの掲示や口コミ(33.8) 3位 教員・ゼミなどの掲示や口コミ(18.2)	1位 教員・ゼミなどの掲示や口コミ(22.2) 2位 市の広報誌(18.5) 3位 大学事務局の掲示(14.8)
(7) 気になること	日常生活で気にかかっていること (複数選択)	1位 就職・進路のこと(77.0) 2位 生活やお金のこと(64.9) 3位 授業やレポートなど勉学のこと(62.8)	1位 授業やレポートなど勉学のこと(74.1) 2位 生活やお金のこと(50.0) 3位 心身の健康のこと(40.7)
	学生生活の重点 (1つ選択)	1位 豊かな人間関係(24.5) 2位 何事もほどほどに(23.1) 3位 勉強第一(17.0)	1位 勉強第一(48.1) 2位 豊かな人間関係(19.2) 3位 何事もほどほどに(11.5)
(8) 卒業後に 対する意識	Uターン希望 (1つ選択)	Uターンを希望(82.4)	Uターンを希望(62.2)
(9) 上越市に 対する意識	入学前の上越市の認知度 (1つ選択)	1位 ぜんぜん知らなかった(40.1) 2位 名前だけは知っていた(23.8) 3位 名前も位置も知っていた(21.8)	1位 一定の情報を持っていた(35.2) 2位 名前も位置も知っていた(27.8) 3位 名前だけは知っていた(24.1)
	上越市で暮らしやすさ を感じる こと (複数選択)	1位 自然(緑)が豊かである(70.8) 2位 海や山の幸に恵まれ、食が豊かである(33.7) 3位 歴史や伝統がある(25.7)	

表 1-4 「日常生活で気にかかっていること」における上教大学部生と全国の学部生の比較(複数選択)

(単位：人)

日常生活で気にかかっていること(複数回答)	上越教育大学(学部生)	全国(学部生)
就職・進路のこと	114	6,776
生活やお金のこと	96	7,942
授業やレポートなど勉学上のこと	93	7,740
自分の性格や能力のこと	72	5,207
時間が足りないこと	68	5,409
アルバイトのこと	63	3,620
サークル・部活動	63	2,627
心身の健康のこと	47	2,129
友人関係のこと	47	1,539
ガール(ボーイ)フレンドのこと	34	3,932
住居や生活の雑事	30	1,135
友人以外の対人関係のこと	27	NA
打ち込めることが見つからないこと	24	3,000
政治や社会の動き	11	1,228
特に無い	1	466
総人数	202	15,542

(注) : 統計学的に検証した結果、全国と比べて上教大生の方がより気にかけている項目
(詳細は別冊『上越教育大学「上越市における学生生活アンケート」結果』p.12 参照)

NA: データ無し

(出所) 全国: 全国大学生生活協同組合連合会『Campus Life Data 2003-2004』

上越教育大学: 上越市創造行政研究所調べ

表 1-5 「学生生活の重点」における上教大の学部生と全国の学部生の比較(1つ選択)

(単位：人)

大学生生活の重点(1つ選択)	上越教育大学(学部生)	全国(学部生)
豊かな人間関係	36	2,953
何事もほどほどに	34	2,440
勉強第一	25	4,181
部活・クラブ第一	15	1,927
重点はおかずになんとなく生活	15	762
趣味第一	9	1,663
その他	8	218
資格取得第一	3	793
バイト・貯金	2	389
ボランティア	0	NA
総人数	147	15,542

(注) : 統計学的に検証した結果、全国と比べて上教大生の方が大学生生活の重点として考えている項目

(詳細は別冊『上越教育大学「上越市における学生生活アンケート」結果』p.12 参照)

NA: データ無し

(出所) 全国: 全国大学生生活協同組合連合会『Campus Life Data 2003-2004』

上越教育大学: 上越市創造行政研究所調べ

2. 大学生の社会参画促進に向けた考察

本アンケート結果では、暮らしの実態や行動スタイルなどの各要素から大学生の生活実態の一部が明らかにすることができた。この結果を本調査研究に活用するため、社会参画の観点から整理しなおして新たな分析を加え、提案に向けたヒントを得ることとしたい。

(1) 大学生の社会参画に関する考察

1) 大学生の社会参画促進に向けた展望

ボランティア活動への参加状況や参加意識から

- ・ 院生には現役の教員が多く、ボランティアの基礎となる部分を社会生活や教員経験の中で修得済であると思われる。学校教育におけるスキルアップを目的とした院生に対し、研究や実践活動の一助となるような活動メニューが用意されれば、このような経験をもつ大学生の参加を得ることができ、幅広い活動を展開することが可能であろう。
- ・ 利用する交通手段の違いによってボランティア活動への参加意識に影響があるかどうかについて検証したところ、日常生活における交通手段を徒歩と答えた人のほうが、ボランティア活動における知識・技術の必要性を重視する結果となった。
- ・ これは、徒歩であっても自分の知識・技術が求められていれば参加しようとする強い意思の表れと理解される。つまり、自分の能力を活かして地域貢献を果たすことができたり、参加を強く望まれれば、活動に参加するために別の交通を確保しなければならないなど多少の障害があったとしても、それは問題とならないようである。
- ・ 口コミには、公的な情報源である大学掲示板と同等の効果があることが分かった。これは、学生同士が誘い合って複数人数で参加する意味を含むと考えられることから、口コミは単なる情報伝達手段にとどまらず、勧誘の効果をもつことになる。このため、サークルや先輩・後輩間、友人間などの学生同士のネットワークを活用することが有効である。

行動実態から

- ・ 特に学部生の特徴として、比較的小金をあまりかけずに気軽に過ごすことができる身近な場所にふだんよく立ち寄っている。また全体的に自家用車所有率は高いものの、自転車を交通手段とする者が半数を占めることから、行動範囲は

大学周辺エリアとなっている。よって、教育実習や研究活動を除き、何かしらきっかけがない限り、この行動範囲の外の地域社会で活動する機会に出会うことはなく、また大学生にとっては勇気のいることかもしれない。

- ・ ふだんよく行くところ同士の関連性を調べたところ、飲食店によく行く人はそのお店が多少遠くてもおいしいものがあれば総じて足を運ぶようである。この関係を適用すれば、大学生が関心を示す活動などがあれば、大学から遠い場所であっても大学生の参加が促進される可能性もある。

日常生活において気にかけていることや、学生生活の重点から

- ・ 上教大の学部生は全国の平均的な大学生に比べ、「何かしら関心を持つ対象があり、何事にもまじめに取り組んでいる」傾向が見られたことから、目標や関心を持ってそれに打ち込む姿がうかがえる。
- ・ このため、関心を寄せるイベントや事業などに一度でも参加してもらうことができれば、その後も継続して参加・活動することが考えられる。

2) 大学生と社会参画の方向性

学生の専門性(回答者の属性)から

- ・ 回答者は、学部生と大学院生の比率が 7 : 3 であるが、実際の割合は 6 : 4 である。院生で現役教員が多いのは、教員養成とともに現職のリカレント教育やスキルアップを目的とする上教大の特徴である。このことから、院生の社会参画が実現されれば、地域の教育環境の向上が期待される。
- ・ 専攻では、教科教育系(約 4 割) 学校教育系(約 4 割) 幼児教育・障害児教育系(1 割)となっている。教員養成系大学とはいえ、教科教育では社会や経済などの分野に及ぶことから、実は総合大学並みに様々な分野をカバーできる大学であり、したがって教員はもとよりそこで学ぶ大学生も、バラエティーに富んだ人材が集まっていると言える。上教大であれば教育、看護大であれば福祉といったように、それぞれの専門を活かしながら社会参画が実現されれば、地域の教育・福祉環境の向上が実現されよう。
- ・ 部活やサークルに所属しているものは学部生に多く、所属率は実に 9 割を超える。一方、院生で所属している人は少なく、非所属率はほぼ 8 割である。この理由として、院生は家族を伴っているためプライベートの時間が限られることなどが考えられる。学部生の所属率に注目すれば、スポーツや文化・芸術など幅広い団体があり、また本格的な活動を行っているものもあることなどから、教育といった専門にとらわれない活動も期待される。

地域との関わりから

- ・ これまでに参加したことがあるイベントと、これから参加してみたいイベントでギャップが見られたのは、フリーマーケットである。つまり、秋などのイベント開催シーズンに、フリーマーケットのように学生が参加したいイベントを企画すれば、参加者は必然的に増加する。
- ・ 例えば、上教大・看護大ともに10月に開催する学園祭の前夜祭を、まちのイベントとともに共催するなど、ジョイント方法を工夫することも一案である。
- ・ 市の広報誌からイベント情報を得る人が多く、それがイベント参加につながるという関連性が見られたことから、口コミとともに有効な情報伝達手段の一つとして考えられる。現在、市の広報誌は主に町内会を通じて配布しており、また希望に応じて配布もしているが、町内会に属さない大学生（単身用学生宿舎）などにも市からの情報がいきわたるよう改善する必要がある。
- ・ なお、さらなる検証が必要ではあるが、広報誌は世帯主が多い院生の支持を得ていることから、単身者の多い学部生に対しては、携帯やパソコンのメールを活用するなど、また異なったアプローチの仕方が考えられる。いずれにしても、適切な手段を用いて情報発信を行うことが重要である。

行動実態から

- ・ 学部生で、市内に次いで帰省先で日用品以外のショッピングをする人が多いのは、それらの地域が上越市の魅力を上回ることや、日常生活の中でショッピングをするゆとりがないためなど様々な原因が推測される。
- ・ 買物をはじめ上越市の魅力が他地域を上回らない限り、大学生の視点を地域に向けることはできず、また市外から若者を呼び込むことも困難である。そこで、大学生の社会参画により「学生の専門性から（回答者の属性）から」にあるような福祉や教育環境の拡充につなげるだけでなく、地域の活性化を共通の目的としながら大学生の知恵やパワーを生かし、地域の魅力向上につなげることも可能ではないだろうか。

住居(住まいや暮らしの状況)から

- ・ 学生宿舎以外で生活する3割の学生の内訳は、アパート・マンションで生活している学生は2割、自宅や借家から通うなどその他の学生が1割となっている。
- ・ このうちアパート・マンションで生活する学生については、現在の学生宿舎に何らかの問題を感じていたり、他の目的によって学外での居住を選択したりとの理由などが考えられる。
- ・ ただし、大学中心の学生生活であり大学から1km圏内に居住する大学生が多い

ことから、入居先は大学近辺の賃料も比較的安い民間賃貸物件が対象となっていることが推測される。社会参画の観点から言えば、より魅力的な住居を提供することができれば、日常的な暮らしの場において地域との接点が生まれることが期待される。

3) まとめ

- ・ 本調査研究を進めるにあたり、大学生の社会参画に対する意識をふまえてその方向性を議論することが必要だが、これについてh次のようなことが言える。
- ・ 上教大の大学生は、何事もほどほどにと考えながら、しかし何かしら目標や目的を持って打ち込むことを見つけている。その対象は、勉強や所属率の高さから考えて部活動などが推測されるが、学生の関心が高い内容であれば、もちろんボランティア活動であってもよいはずである。
- ・ そこで入学前の経験と入学後の経験を比較してみると、教員を志望する学生であるため専門に関連する「幼児・児童支援」や「障害者支援」などが共通項目としてあがっているが、参加経験は入学後に低下しており、特に院生において顕著である。しかし今後については、特に半数以上を超える学部生が参加を希望していることから、参加意識は高いもののそれがなかなか実現されていない状況がうかがえる。もちろん参加している学生も多くいると思われるが、この結果からは、それが一部の動きにとどまっていると言えよう。
- ・ この原因として、学業や部活動が忙しく活動時間がとれないことや、参加したい活動内容が見当たらないこと、学生が活躍できるボランティア情報がないことなど、何らかの阻害要因が考えられる。
- ・ このため、これらの原因を考慮しつつ、まずは参加のきっかけづくりを行ったり、学生自身が自発的に活動を始めたり等の働きかけを行うことなどが考えられる。
- ・ きっかけづくりについて言えば、各種ボランティア活動が地域内で活発に行われていることを、大学掲示板や口コミなどのネットワークを通じて提供したり、学生がよく立ち寄る場所で情報発信を行ったりなどの工夫が考えられる。
- ・ なお、社会参画の方向性については、教育や福祉などの専門を活かす方法や、部活・サークルなど専門性にとらわれない幅広い方法が考えられる。

(2) 大学生の社会参画と地域活性化の関係に関する考察

1) 大学生と地域経済の関係

1 か月の生活費(収入と支出)から

- ・ 院生は現職教員(教育委員会からの派遣)が多く、固定的な給与所得が得られるために比較的高額の収入があるものと推測される。学部生は、主に仕送りとバイトによる収入で生活していることが伺える。
- ・ 特に、回答者属性から「出身地は新潟県外が7割で、上越市出身者は1割にも満たない」ことが分かっており、これらの収入のほとんどは市の外部から安定的・定期的に流入するものと言うことができる。
- ・ 支出は、学部生・院生ともに共通して食費が圧倒的に多い。次いで学部生は交際費、衣服・美容費、院生は学習教養費、交通費となっている。

行動実態から

- ・ 先ほど述べたように、学部生に帰省先で日用品以外のショッピングをする人が多いのは、忙しい時間をやりくりすることが困難であったり、多少高くても市内で買物をしようとする気を起こさせる魅力が地域に乏しいためではないだろうか。となれば、買物する環境をはじめ上越市の魅力が他地域を上回らない限り、学生の視点を地域に向けることはできないことになる。
- ・ しかし、むしろ学生の知恵やパワーを生かし、地域の魅力向上につなげることも可能である。例えば中心市街地に学生の関心を集めるテーマを設定し、地域と協力しながらそれを実現しようとする事業などが考えられよう。
- ・ それは当初、短期的なイベントとして実現されるものかもしれないが、こうしてできあがった関係が次の活動に波及したり、新たな協力者を呼び起こしたりといったことも考えられる。長期的な息の長い取組みとしての定着が期待されるのは、地元で立地する大学の強みではないだろうか。

2) 大学生と地域の将来を担う人材育成の観点

卒業後に対する意識から

- ・ 回答者属性から、出身地は新潟県外が7割で、上越市出身者は1割にも満たない状況にある(実際の比率では、市内出身:市外出身=96:4、学部生98:2、院生94:6)。
- ・ この状況から考えると、就職(雇用)やその他の強い要因がない限り、卒業後はおそらくほとんどの学生が市外・県外にUターンする。実際に、Uターンを希望する学生は学部生で8割以上、院生で6割以上にのぼる。
- ・ しかし、Uターンを希望しない人や、まだ決めていない人も全体の約3割いるこ

とから、こうした社会参画の機会を通じて上越市の魅力をアピールしたり、思い出や印象を深めてもらうことで、卒業後上越市への定住につなげ、ひいては地域の活性化に寄与することが考えられる。また、残ってもらうことばかりでなく、当市を離れた後も第二のふるさととして認知されれば、上越市の魅力を積極的に情報発信する“PR役”になり得るほか、リピーターとして何度も上越を訪れてもらうことが期待できる。

上越市に対する意識から

- ・ 入学前の上越市の認知度は、学部生では決して高いとは言えない。また、上越市を知ったきっかけについての質問では、「大学から流す情報（大学のパンフレットや説明会）」との回答が最も多い。このことから、大学案内で上越市の魅力をより効果的にPRしたり、大学説明会でも情報提供したりなど、大学と連携した広報活動が効果的と考えられる。
- ・ 上教大生が上越市で暮らしやすさを感じていることの上位2つは、自然やそこからもたらされる食の豊かさなどである。これらは、日常的な生活の中で自然に感じることができるものであり、それ以外はおそらく実際に行政サービスを受ける対象になるなどしない限り、意識しにくい項目であろう。
- ・ 4年程度と比較的短い期間、限られたエリア、学生グループの中で過ごすことが多いことなどから、上越市に対するイメージは市民と比べて偏りがある。例えば、福祉医療の施設のサービスや老後の生活に関することなど若者が関係する機会が少ない分野については印象を判断することが困難なため、上越市民よりも評価が低いものと考えられる。
- ・ また、上教大生が感じる上越市のイメージは、上越教育大学所在地及びその周辺が生活の拠点になっていることを反映していることも予想される。
- ・ なお、比較的印象が強かった「歴史や文化がある」点をアピールすると、地域イメージの向上につながるものと推測される。

3) まとめ

- ・ 以上のことから、上越市出身以外の学生が得ている収入や仕送りは、地域経済の観点からすれば、すなわち外部から安定的に流入する“外貨”とすることができる。
- ・ 今回の調査ではその実態は明らかとなっておらず、また大学生の単身者が多いということもあり個々人の消費額は決して多くはないものの、学生全体で考えれば一定の経済規模と見なすことができる。
- ・ しかし、現在はジャスコやウィングマーケット周辺でショッピングが行われる

ことがほとんどであり、中心市街地の商店街などはほとんど認知されていない。食費以外の消費活動が市内で行われれば、地域経済に及ぼす影響は少なくないはずであり、言い換えれば参入の余地が残されているということではないだろうか。このためには、学生のニーズに対応可能な、魅力ある商店街や消費環境への再生・転換が求められる。

3. 総括

本アンケート結果から導かれる大学生像について、社会参画を促進する観点から整理しなおせば、次のようなことが言える。

(1) 大学生の生活実態

学部生と院生は関心事が若干異なるが、全体的に豊かな人間関係を大切にしたり、勉強のことや生活・お金のことを気にしたりするなど、良好な友人関係の構築と勉強やアルバイトの両立を図りながら、全体的に忙しい学生生活を送っていることが推測される。

(2) 社会参画への関心

学部生の行動エリアは大学周辺の限られた範囲ではあるが、全体的に大きなイベントには参加しており、またボランティアや伝統行事・文化への関心は高い。また、過去にボランティア経験があり、今後のボランティア活動への参加を希望する大学生は多いものの、現在活動している大学生は少ない。したがって、社会参画意識は高いものの、何らかの事情によりそれが実現できずにいる状況がうかがえる。

(3) 社会参画の促進のきっかけ

全体的に地域の情報やボランティア情報を入手する手段は口コミや大学事務局の掲示が多く、同時に友人と誘い合って参加しやすい祭りやイベントなどに足を運ぶ大学生が多い。このことを考え合わせると、大学生の社会参画を促すにあたって、大学生が情報を入手しやすい方法で地域情報の伝達（PR）を行い、同時に多くの学生がそれを入手できるような工夫が求められる。

大学生の社会参画が期待される一方で、大学生と地域との連携が進みにくかった背景には、上越市に暮らす大学生がどのような日常生活を営み、何に関心を抱いている

のかが分からず、このため大学生の参画を促すきっかけを作りにくかったことなどが要因として考えられる。この点について、今回の調査から「大学生は社会参画に対する関心が高い反面、それが行動につながっていないというギャップがある」ということが分かった。この結果を参考にすれば、大学生の社会参画を推進していくうえで重要となるポイントは次のようなものが考えられる。

まず、大学生は人間関係を重視したり一所懸命に勉学に勤しんだりする一方で、生活のやりくりにも苦労していることから、大学生が地域で活動しやすいサポート体制を整えることが必要である。例えば、大学周辺地域を活動地域として選定したり、大きなイベント、学生が関心を持っているボランティアや伝統行事に学生の参画を促したりなど、学生が無理なく活動できることから始めることが大切である。

さらに、それらを促進するためには、大学生が頻繁に活用している情報入手ルートに情報を流すなど、学生一人一人に確実に知らせることのできる情報伝達方法を使うことが重要である。

つまり、学生の社会参画を促すためには、学生が無理なく日常的に活動できる地域や時間、学生の関心、情報提供の方法やタイミングなどを考慮するなど、学生がスムーズに参画できるしくみを整え、学生の意識や行動スタイルなどを考慮した事業提案を行うことが重要となる。

なお、今回のアンケートは上越教育大学の学部生と院生を対象に実施したものであり、看護大学生は対象に含まれていない。よって、この結果を以って上越市における大学生像と結論づけることは性急との意見があるかもしれないが、重要な参考資料であることに違いはない。しかし、両大学の学生が一体となった社会参画の方法も考えられることから、県立看護大学の学生の実態を把握することも確かに必要なことである。これについては今後の課題としたい。

1-3 地域の現状と今後のまちづくり

1-3-1 上越市のまちづくりにおける大学連携の位置づけと現状

大学生の生活実態や社会参画への意識を探る一方で、地域における大学や大学生に対する認知度や、意向を把握する必要がある。

そこでまず、上越市が掲げる将来像や構想において大学や大学生との連携がどのように位置づけられ、それによってどのような地域社会の実現を目指しているかについ

て確認したい。なお、大学生は大学の重要な人的資源であることから、ここでは大学との連携の一部として考えている。

1. 地域の課題や今後の方向性と大学生との連携

(1) 上越市の将来都市像

合併後の上越市の設計書である『新市建設計画¹』では、まちづくりの基本理念を「豊かさ、安らぎ、快適な生活を市民が支えあう自主自立のまちづくり」とし、すべての市民の参加を得ながら、よりよいまちをつくっていくことを目標としている。

また、これに基づく新しいまちの将来都市像として、「海に山に大地に なりわいと文化あふれる 共生都市上越」を掲げ、海・山・大地という自然のかかわりの中で、この地域で暮らしを立てる仕事を受け継ぎ、あるいは創り出しながら、ともに新しい未来を築いていくまちをつくることとしている。

こうした将来都市像が導かれた背景として、同計画は今後の課題を「地域の基本的活力の低下への対応」、「行財政基盤の強化」、「産業構造の変化への対応」の大きく3つに集約している。

また、これらに対応するため、これからのまちづくりの方向性を次の4つに定め、総合的かつ効果的に推進することとしている。

- ・「豊かさ、安全、安心を実現するしなやかで活力のあるまちと地域づくり」
- ・「市民本位、市民が支えるまちづくりとその仕組みの構築」
- ・「行政の効率化、コストの引き下げによるきめ細かい行政施策の展開」
- ・「道州制導入に当たっての『州都』実現に向けた都市機能の整備」

(2) 新市建設計画における大学連携の位置づけ

以上のような様々な課題に対し、「新市建設計画」では表1-6(分野1～5)に示すような対策を講じることとしている。

ここでは、まちづくりの基本理念に掲げるように市民との協働により実施の可能性が追求されることとなるが、その相手(連携対象)として大学や大学生との連携が十

¹ 新市建設計画

平成17年の14市町村の合併によって誕生した新しい上越市の建設を総合的かつ効果的に推進するための計画。平成17年度から平成26年度までの10か年計画。

分可能なものも見受けられる。積極的な連携によって、速やかに実現可能となったり、事業内容が拡充することが期待される。

例えば、「5 教育・文化の推進」における施策区分「教育・人づくりの推進」では、「上越教育大学、県立看護大学等との交流・連携事業」が具体的に位置づけられ、高度な情報教育の推進や、自然に恵まれた生活文化を教材として活用することによる特徴ある教育の推進を目指している。

表 1-6 『新市建設計画』において大学生との連携が可能と思われる施策区分の例

分野	目標	施策区分
1 市民主体のまちづくりの推進	地域コミュニティなど多様な担い手が自主的、自立的な地域づくりに取組むまちをつくる	地域づくりの主体となる担い手の育成 多様な担い手による地域づくり活動の支援 市民と行政との協働の推進
2 環境の保全と活用	---	---
3 健康と福祉の充実	保健・医療・福祉サービスが総合的に受けられるまちをつくる	保健・医療・福祉関連施設の連携システムの整備
	市民が互いに支えあい、地域ぐるみの健康・福祉活動に満ちたまちをつくる	地域ぐるみによる心のバリアフリーの推進 健康づくり・生きがい活動の推進 市民の連携による福祉の担い手の拡大
4 産業の振興	競争力のある産業の育つまちをつくる	中小企業の振興による地域産業の活性化（商店街活性化や産学官連携促進等）
5 教育・文化の充実	身近に教育、文化に親しむことができるまちをつくる	市民の芸術・文化・生涯学習活動の充実
	積極的な学習・交流を通じて、地域を担う人づくりを推進するまちをつくる	様々な学習・研修機会の拡大による人づくりの推進 地域資源をいかした特徴ある教育・人づくりの推進
6 都市基盤・生活基盤の整備	快適な生活を支えるまちをつくる	多様なライフスタイルに対応できる居住環境の整備
7 合併により新たに整備が必要となる事業の促進	---	---

(3) 上越市第5次総合計画における大学連携の位置づけ

上越市の基本構想「上越市第5次総合計画²」においても、大学連携が位置づけられている（表 1-7）。

「4 教育文化」では、子どもを育む教育環境の整ったまちの実現に向け、上越教

² 第5次総合計画

平成16年から平成25年度までの上越市がまちづくりを進めていく上で基本的な考えを示し、将来のまちづくりの目標及び方向性を明らかにした基本構想

育大学と県立看護大学等との交流・連携の推進が施策の方向として挙げられ、表にあるような施策が実施されることとなっている。教育・文化分野において連携が位置づけられるとおり、教育環境の整備・拡充に向けて高等教育機関としての協力が要請されていると言える。

しかし、生涯学習やスポーツ・レクリエーション分野など、これに掲げるほかにも大学生が参加・協力可能な事業は考えられよう。また市全体を見渡せば、合併後の地域一体化の推進のほか、中心市街地・中山間地域における活力の低下、子どもを育む教育環境の整ったまちづくりなどの様々な政策課題が山積している。これらに対し、大学生を含む多様な主体との協働による取組みを進めることは、市が掲げる市民主体のまちづくりの理念と合致するものであるとともに、市の発展に寄与する可能性を示唆している。

表 1-7 第5次総合計画における「上越教育大学、県立看護大学との連携」に関する位置づけ

分 野	4 教育文化	
基本目標	人と人がふれあい、豊かさを育て、高めあえるまち	
基本方向	子どもを育む教育環境の整ったまちをつくる	
中項目	1 学校教育の充実	
小項目	高等学校、大学等の充実	
施策の方向 (右欄は主要事業)	人材育成	「謙信公アカデミー」事業の推進
	大学等進学率の向上	中、高連携を密にした適切な支援の推進及び中高一貫校の誘致 大学等の誘致 育英制度の充実
	私学の振興、支援	私立高等学校の支援
	上越教育大学、県立看護大学等との交流・連携	産学官の連携 公開講座の充実 大学と地域の交流の促進 教育センターと上越教育大学、県立看護大学等との連携

2. 大学・大学生との連携における現状

以上のような計画の位置づけに基づき、これまで上越市では様々な大学連携の取組みを進めてきた。その状況を調査したものが表 1-8 であり、ここから大学の特徴を活かした取組みが行われていることが分かる。また、ここには表れていないが、これ以

外にも各種審議会委員などに対し、外部有識者として大学教員の方々に参加いただいでおり、その実績は非常に高いものと思われる。

このように大学との連携は進みつつあるが、大学生との連携では、例えばスポーツボランティア事業が該当する。当該事業は市のスポーツ振興を目的にボランティアを募るものであり大学生のみを対象としたものではないが、大学生の参加という観点からその登録状況みると、数人程度にとどまっている状況にある。スポーツ関係の部活動やサークル活動への所属率が高く、またボランティア活動への意欲もみられることから、大学の部活やサークルを対象にした周知や情報発信など、今後の課題も指摘されるところである。

表 1-8 上教大・看護大と地域連携の状況（平成 16 年 4 月現在）

事業名	学部・学科名	開始年度	事業内容	担当課
上越教育大学との連携				
上越市障害者福祉推進連携協議会	障害児教育講座	平成 14 年度～	<p>目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者本人や家族をはじめ、福祉施設、学識経験者、行政、NPO、ボランティアなど、様々な機関や個人の参加を得てネットワークを構築し、効率性や公平性を確保しながら地域の障害者福祉の充実を図る。 <p>組織</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部会：協議会の中に 5 つの専門部会を設置(部会…身体障害者部会、知的障害者部会、精神障害者部会、障害児部会、社会参加推進部会) ・委員：5 部会で計 62 人 ・このほか、高田盲学校再編整備後の関係施設検討特別部会を設置(委員：16 人) 	福祉課
子ども発達相談室事業	障害児教育講座	平成 6 年度～	<p>目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こどもの発達で経過観察が必要な児に対し、多職種の観察により適正な療育機関へと繋げる。 ・入園に向けて配慮が必要な児に対し、適切な保育・療育体制を関係者で検討する。 <p>対象</p> <p>乳幼児健康診査、健康相談等で経過観察が必要なこどもと保護者</p> <p>内容</p> <p>個別指導や集団指導を行いながら、子どもにとって適正な療育機関につなげる。</p> <p>実施場所</p> <p>上越市保健センター及びたんぽぽ園、各保育園</p> <p>大学への依頼事項及び内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者への相談支援及び保育者、保健師等への指導 ・障害児の入園に際し、保育園及び関係機関との連絡調整 上越市早期療育体制づくりへの指導、助言 子ども発達相談室 6 回、療育連絡調整会議 2 回、保育園巡回指導 8 回 	子ども福祉課
カウンセリング研修会(夏季・冬季)	教育研究組織 第二部 心理臨床講座	平成 7 年度～ 来年度以降も実施の予定	<p>趣旨(目的)</p> <p>教員の学級経営を中心とした児童生徒との教育相談的なかわり方や支援・指導に関する基礎的な能力の育成を図る。</p> <p>指導者(講師)</p> <p>上越教育大学・心理臨床講座・生徒指導総合講座教官 教育相談を専門とする現場の教員</p> <p>参加募集範囲</p> <p>上越市・新井市・糸魚川市・東頸城・中頸城・西頸城の全小・中学校、県立高田看護、上越看護学校</p> <p>期間と規模</p> <p>夏季：(8 月中旬) 5 日間<5～6 講座> 冬季：(12 月下旬・1 月上旬) 4 日間<4～5 講座></p> <p>参加予定人数</p> <p>夏季：実人数 250 人 延人数 900 人 冬季：実人数 50 人 延人数 100 人</p>	学校教育課

			備考 児童生徒の意識変化の激しい現在、学校現場からの研修要請が強い	
里のこどもの国整備事業	学校教育総合研究センター	平成15年度～	豊かな森林が広がる上越市の杉野袋・上真砂・下百々地区で、子どもたちが自然に触れながら環境を学ぶ場とする「里のこどもの国」をボランティアや地元有志等と協働により手作りの整備を行う。 平成15年度は、地元住民や有職者等により「里のこどもの国研究会」を立ち上げ、整備の基となる「整備計画図」の検討を行った。 平成16年度は、研究会が主催する自然観察会等の各種イベントや広報誌の発行、「整備計画図素案」に基づいた基本計画の作成を行う。また、木材の原材料支給により、ボランティアの手を借り、休憩小屋を建てるとともに、間伐材をチップ化した環境にやさしい園路整備を実施する。	農村整備課 学校教育総合研究センター
文化講演会	---	平成5年度～	市民の生涯学習の機会及び学習のきっかけづくりのため、優れた研究者・文化人を招き、文化講演会を開催。 大学とは、予算、会場、講師依頼、広報面で互いに連携・協力。	生涯学習推進課
上越教育大学フレンドシップ事業	---	平成10年度～	目的 教員を目指す学生が、体験的・実践的な学びの大切さを自覚し、こどもとの関わりの中から教職を目指す上で大切なことや指導方法・スキルを学ぶ。 ボランティア体験受入機関 上越市教育委員会、新井市教育委員会、妙高高原町、独立行政法人国立妙高少年自然の家	生涯学習推進課
小林古径邸「絵画教室」	検討・計画中	平成15年度～ (単年度実施事業)	概要 古径邸アトリエを活用した、市民向け講座の実施 実績・予定 15年度は「日本画教室」として洞谷亜佐氏に講師を依頼。16年度も連携を予定	文化振興課
「Kenshin '04」CGコンテスト	検討・計画中	平成15年度～ (各単年度実施事業)	大学生以下を対象とした、CG作品のコンテストの実施。テーマは後日発表。7月～9月を募集期間とし、11月に表彰式を予定。審査委員長にCGアーティストで東京大学大学院情報学環教授の河口洋一氏に依頼。表彰式に併せて、河口氏による作品の選評会も実施。	文化振興課
上越市まちづくり市民大学	教務課	平成9年度～	○概要 市民のまちづくりに対する関心を高め、理解と知識を深めるための学習機会を充実し、自主的なまちづくり活動のリーダーとなる人材の育成や仲間づくりの推進を図ることを目的に開催。テーマを設定し、全8回の講座を開講。 ○連携内容 大学との共催事業・講義室等を会場として無償使用。講師の派遣。	企画課
留学生支援事業	---	平成9年度～	概要 上越国際交流協議会補助金の中で事業の位置づけがあり予算措置されている。留学生支援として、奨学金交付、留学生の地域交流を実施。	国際交流課
県立看護大学との連携				
助産学学生支援	新潟県立看護短期大学専攻課助産学(平成17年開学予定)	平成6年度～(開学時)	専攻課助産学学生実習受入れ 内容 上越市オリエンテーション(講義) 母子保健事業での実習指導(幼児健診、相談、パパママ、マタニティ等) 依頼助産師との同行訪問 実施場所 上越市保健センター及び大学、地域	
「まちの保健室」 - 女性のための健康相談室 -	看護学部	平成16年度～	1 ねらい 中高年女性を中心とした市民が、生活習慣病・更年期・介護・心の健康など様々な健康に関する問題を身近な看護職に相談できる場や健康に関する情報の提供を図る。 2 経緯 平成15年度に、県立看護大・野地教授が市との共同で「女性の健康とセルフケアに関する調査」を実施。その結果を受けて、女性が身近に健康に関する相談場所を設けることを提案(日本看護協会が実施している「まちの保健室」モデル事業を参考に)。市としても、住民の健康づくりに寄与することから、市の保健活動の一環として協力することを承認。また、新潟県看護協会の協力も得ながら「まちの保健室」を立ち上げる。 3 開設日時 平成16年5月15日(土) 13:30～16:30 以降、毎月第1、3土曜日の13:30～16:30に開設 4 会場 市民プラザ 5 対象者 中高年女性を中心とした市民	健康づくり推進課
「Kenshin '04」CGコンテスト	検討・計画中	平成15年度～ (各単年度)	大学生以下を対象とした、CG作品のコンテストの実施。テーマは後日発表。7月～9月を募集期間とし、11月に表彰式を予定。審査委員長にCGアーティストで東京大学大学院情報学環教授の河口洋一氏に依頼。表彰式に併せて、河口	文化振興課

		度実施事業)	氏による作品の選評会も実施	
新潟県看護大学看護研究交流センター研究事業	老年看護学科	平成14年度～	<p>目的 継続看護における地域連帯システムの構築 ～「仮題」療養型病床群入院患者の退院後の在宅ケアを軽減するための入院中の指導援助方法の検討～</p> <p>予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・14年度：退院患者のデータ収集（聞き取り調査） ・15年度～16年度：問題点の明確化、チームアプローチの構築、実践結果のまとめ 	医療センター病院管理課
その他（両大学を含む市民との連携など）				
学生実習受け入れ(インターンシップ)事業	大学等	平成15年7月～	<p>目的 大学等が実習として派遣する学生を市が受け入れ、就業体験を通じ、職業意識の向上や行政に対する理解の推進を図る。</p> <p>受入内容等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣申請 大学等の推薦 ・実習期間 原則1ヶ月以内 ・実習内容 実習生の研修目的に準じた公務の体験実習 	人事課
上越市スポーツボランティア登録制度	保健体育分野	平成16年度～	<p>目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民等が互いに協力し合ってスポーツ活動をサポートする機会を提供することにより、市民等のスポーツ活動に対する意識を高揚させるとともに、市民等のボランティア精神を涵養し、本市のスポーツ振興の担い手を育成する。 <p>方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に在住・在勤・通学している中学生以上の者から、スポーツイベントの運営補助やスポーツ教室の指導・指導補助に無償で協力する者を、公募によりあらかじめ登録しておく。 ・ボランティア活用希望者からの申請に基づいて、適任者を紹介する。 <p>連携内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアとして積極的な登録。 ・大学生の指導体験(インターンシップ)的な事業として展開できないか、連携して検討して行く。 	体育課
上越市スポーツ活動サポート事業	保健体育分野	平成10年度～	<p>目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ活動を促進し、ジュニアの技術力の向上を図り、地域社会と連携した活動を推進するため、小・中学校の体育・スポーツ、部活動や地域スポーツ活動において、専門的な技術指導を必要とする学校および団体が外部指導者を招聘する際に、指導料を援助する。 <p>方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣を希望する学校や地域の意向を調査し、指導者を選定・委嘱し、指導実績に基づいて指導者謝礼金を払う。 ・15年度までは、競技団体を通じて指導要請が行われ、大学生による指導実績あり。 <p>連携内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導要請があった場合の積極的な応諾。 	体育課

(注) 課名は調査時点のもの

(出所) 上越市企画課調べ

1-3-2 大学生と地域の連携の現状と課題

以上のように、市の施策においては大学連携が位置づけられ、市政運営への参加や協力が推進されていることがわかるが、大学生がその対象として前面に出てきていない状況がうかがえる。

一方、地域社会のニーズはどうだろうか。ここではその現状や課題について触れ、またその解決に向けて大学生の社会参画を促し、まちづくりにその活力を生かす可能性について探ることとしたい。

(1) 地域社会の現状と課題

『新市建設計画』が、今後の3つの課題のうちのひとつに「地域の基本的活力の低下への対応」を掲げているように、少子化と高齢化が同時進行することによる人口構造の変化から、地域コミュニティの空洞化や経済活動の低迷、地域を担う人材の減少など、様々な問題への対応が必要となってくる。

行政がそうしたすべての問題について対応することは、「協働によるまちづくり」という時代の潮流には合わなくなっており、また財政面からいってももはや不可能であると言えよう。

そこで、様々な主体との協働によりこれらに対応することが一つの方策となる。現在では県内有数のNPO団体が市内外で活発に活躍している。その分野は福祉や環境を中心に多岐にわたっており、暮らしのほとんどすべての場면을カバーする。今後、「公的サービス(多くの人々が必要とするサービス)」の提供を行政と分担しあいながら担っていくことが望まれるが、しかしそれでもなお地域課題のすべてに対応することは困難であろう。

また、日常生活の基盤を担う町内会は、地域の安全・安心や生活環境を保全したり、伝統行事を受け継ぐ活動を行っている。しかし、高齢化が進む一方で活動の担い手確保が困難となっており、活動の停滞が課題となっている。さらに、人口規模の違いにより町内会が抱える課題や活動内容も多様化するなど、地域社会のすべてを担い得ることはやはり困難な状況にある。

以上のようなことを考えれば、より多くの主体との協働によるまちづくりが望まれるところであり、大学生の社会参画はその一部となる可能性がある。そのため、市の施策としても、福祉や教育環境の向上を目指し、大学との連携すなわち協働が推進されている。しかし、個々の大学生のレベルで社会参画を果たす動きが見られるものの、先の事例に示すとおり、全体としては大学生と地域との協働によるまちづくりは始まったばかりであり、協働によってまちづくりを進めようとする動きは一部にとどまっているようである。

(2) 地域社会の大学に対する認知状況とその向上に向けて

大学生と地域の協力が一部に限られる原因の一つは、そもそも地域社会には大学に対する認識やイメージが欠落していることも大きいのではないだろうか。

四日市大学(社会科学系、公私協力方式により設置)における調査報告「四日市大学の産学官連携への取り組み(「産官学連携」調査)」からも、この疑念を指摘することができる。

調査報告「四日市大学の産学官連携への取り組み(「産官学連携」調査)」から

本報告は、地域貢献を目的として大学に設置された四日市大学地域政策研究所が、連携の可能性があるような分野の地元企業に対し、聞き取りによるニーズ収集を行った結果をまとめたものである。

地元大学に期待する役割はいくつかあり、地域には何かしらのニーズが存在することが分かる。しかし実際に聞き取りを行ったところ、具体的に大学に相談したいことは特にないという回答が多い。むしろ企業側から「大学のシーズは何か」と質問されることもあったとのことから、大学に対する理解や認知度が決して高くはないということがうかがえる。この背景には、社会科学系の大学ということで、具体的な連携がイメージしにくいことがあるのかもしれない。

このように地域にとって大学の存在感は薄いようだが、大学が積極的に地域に出てきたことは評価されており、この調査そのものが大学のPRとなっていることが分かる。実際に、この調査を継続的に行うことで大学が企業に直接足を運ぶこととなり、地域と大学が接点を持つきっかけの役割を果たしている。

この事例から、マンモス大学や理系の大学の場合、一般的に地域と大学や大学生が関わる機会が比較的多く見られるが、社会系や教育系、看護系などの大学でかつ地方の小中規模大学などの場合、地域貢献を推進する積極的な働きかけがなければ、地域における大学の存在が認知されにくくなると言えよう。

図 1-2 「四日市大学の産学官連携への取り組み」

参考事例：「四日市大学の産学官連携への取り組み」

1. 四日市大学概要

四日市市との公私協力型方式により、四日市市唯一の大学として昭和 63 年経済学部の単科大学として開学。現在は、経済学部、環境情報学部、総合政策部を設置し、学生数約 1400 名が在籍している。

産学官連携推進体制として、「四日市大学地域政策研究所」(産官学連携推進組織)、「四日市大学産学同友会」(産学連携ネットワーク)、「四日市大学地域トリニティー」(産官学連携窓口)を設置している。

2. 産学官連携の概況

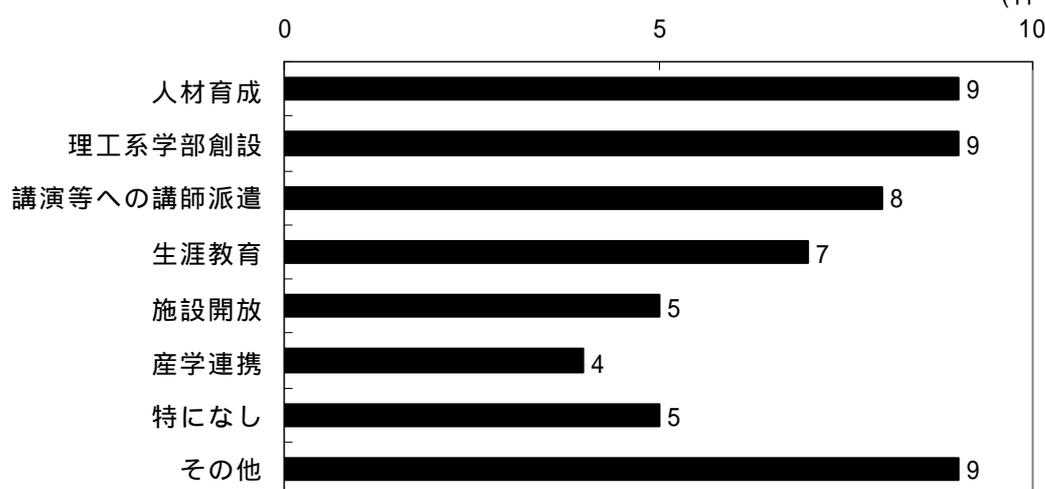
産学連携調査研究活動は、主に市・県近隣自治体と連携して実施。その他、情報発信や地域のニーズ発掘、大学シーズの社会還元を行っている。

3. 産学連携に関する地域ニーズのヒアリング結果(四日市市大学産学同友会の会員企業を中心に、県内北勢地域に本社を置く事業に対し、地元の大学について取材(40 件))

1) 地元大学に期待する役割 (図 1-1-1)

- ・ 人材育成(企業の人材採用の見地から)
- ・ 理工系学部創設(大学と共同研究をしたいのではなく、理工系出身の人材採用等の見地から)
- ・ 講演会等への講師派遣や生涯教育(企業側のニーズにあった知識の提供)
- ・ 施設開放(大学施設の一般開放、有料使用等)

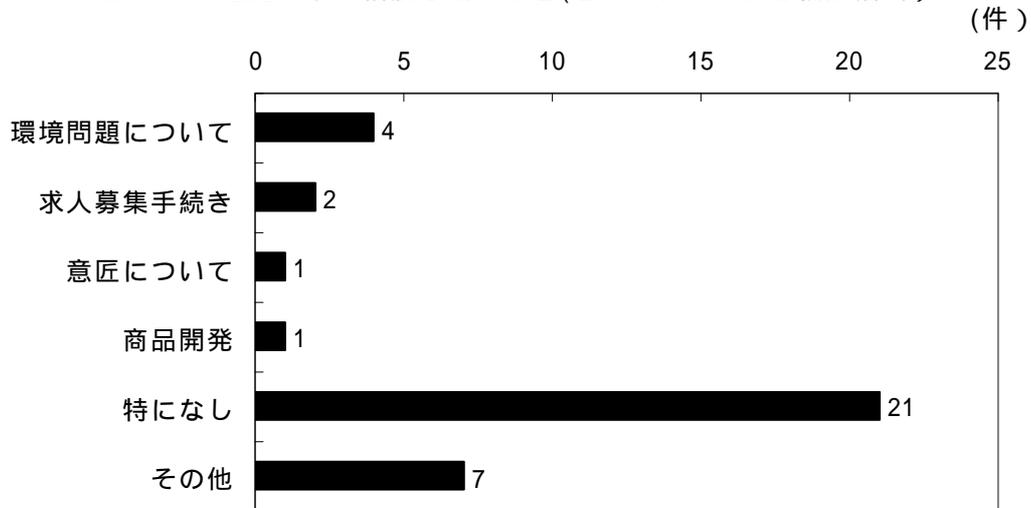
表 1-1-1 地元大学に期待する役割(ヒアリングによる複数抽出) (件)



2) 地元大学に相談したいこと (図 1-1-2)

「特になし」が最も多い。「企業にとって大学と連携するという意識を持っていない」、「産業界に対する大学側からの情報提供やPR が少なかった」などが原因と考えられる。逆に企業側から「大学は、どういことがどういことができるのか」と質問されることがあった。

表1-1-2 地元大学に相談したいこと(ヒアリングによる複数抽出)



3) まとめ

大学は、学内外問わず行っている様々な活動は、地元企業の皆様にとっては関心を持っていただいていることが現状である。大学から積極的に企業へ訪問することについては評価していただいている。

産官学連携を重要な柱として専門のエリゾン組織などを設立している大学がたくさんある。しかし地方の大学が少子化による大学間での学生の獲得競争を勝ち抜き、地域で評価される大学となっていくには、じっくりと実のある産官学連携の実績を積み重ねていくしか方法はない。

(出所)四日市大学地域政策研究所所報第5号

大学生への認知度を高め、具体的な協力推進を実現する提案の必要性

四日市の報告は、実は上越市にも当てはまることも予想される。つまり、お互いがお互いを知らず“顔の見える関係”にないことから、双方の協力関係が実現されないという状況である。

しかしもちろん、大学生に対する地域のニーズがまったくないというわけではない。というのも、本調査研究の過程において町内会をはじめとする市内の各種団体にヒアリングを行ったところ、大学生に対する地域のニーズが多数潜在していることが分かったためである。具体的には、保育園における園児の体力づくりの支援、障害児のサポート、町内会のイベント運営補助、お神輿担ぎの手伝い、商店街イベントの運営補助など、大学生の状況や意向などを説明したところ様々な要望が挙げられた。「若者」という意味で大学生に期待される面もあるものの、福祉や教育に携わる学生である特徴を活かし、知識や技能が要求される支援や、イベント開催における大学生の創意工夫や新しいアイデア、行動力への期待も大きい。

また、なかにはすでに協力して事業を行っているところもあり、また「学生アンケート結果」や新聞等を通じた情報（巻末「参考資料3」）からも、一部とはいえ大学生の社会参画が実現していることが分かっている。

大学生と地域のミスマッチを解消してこうした動きを拡大し、また新たな取組みを喚起するためにも、地域のニーズを把握しまたは掘り起こしながら、双方にメリットがある事業を企画・提案することが求められよう。本調査研究の意義は、こうした点に見出すことができる。

なお、大学生の社会参画や大学生と地域の協力によるまちづくりを提案・推進しようとするとき、地域社会の課題やニーズに沿った内容である必要があり、このため本来であればニーズ調査などを行うことが望まれる。しかし四日市の例にあるように、「近くて遠い存在」であるため具体的には把握できない（わからない）ことも想定されるため、まずは大学や大学生に対する認知度を高めることが優先となる。例えば、大学生と地域の協力による事業の企画・提案・実施などをモデル的に実施することで、大学や大学生に対する関心や理解を喚起し、具体的なニーズを掘り起こすのである。

また、本当の地域のニーズは、アンケート用紙ではなくこうした取組みから把握できるものであるかもしれない。よって調査の必要性に関しては、ここでは今後の課題にとどめておくこととする。

1-4 大学生と地域の協力の重要性

ここまで、大学生の生活実態や社会参画に対する状況およびニーズと、地域社会の課題や大学生に対する認識の双方を見てきた。本調査研究は、このミスマッチを解消し、新たなまちづくりのスタイルの提案することを目的としている。

大学生と地域の連携を考えると、地域の将来にとって次のような重要な意義を有することに気づく。このことから、その推進を強く提唱するものである。

（上越市創造行政研究所ニュースレター『創造行政』No.15、特集「大学生の力を活かしたまちづくり - 大学生と地域の協力を考える - 」参照）

1. 短期的な効果：大学生にとっての社会体験、地域にとっての課題解決

両大学生が卒業後に働く現場では、多くの課題に対応できる人材が求められている。例えば小学校などの教育現場には、子どもたちを取り巻く問題が多岐にわたり存在する。また、人命を預かり絶えず状況が変化する看護の現場では、専門知識はもちろん

のこと、適切な判断力やコミュニケーション能力などが必要となる。

こうした社会的ニーズに対応するため、大学生には、専門知識を学ぶだけでなく、実際の現場における実践能力や応用能力を身に付けることも求められている。専門職を目指すか否かに関わらず、こうした能力を備えることは、社会生活全般においても極めて重要である。

また、専門分野に限らず課外活動の発表の場を得たり、日常的に地域と気軽にかかわることにより充実感を味わったり、豊かな人間関係を構築することが可能となる。このような意味で、大学生が学外で様々な経験を積むことは、今後の貴重な財産となるはずである。

それと同時に、大学にとっては大学生の資質向上につながるだけでなく、大学生を通じた地域貢献や地域との連携を果たすことにもなり、また研究フィールドの獲得や研究領域の拡大、研究成果の向上といった大学の研究機能の充実にもつながる可能性がある。

一方、上越市では新市の一体化や地域の活力低下といった課題に対応するため、協働によるまちづくりを進めており、その一員として大学生に期待される場所は少なくない。つまり、地域にとって、専門知識を持った人材や活気を生む若い人材がまちづくりに関わることで、新しい視点で物事を考えたり新しいアイデアを創造するきっかけを得ることができる。

このように、大学生の社会参画を促進し、若者のパワーや知恵を活かすことで、大学生と地域の相互がメリットを得ながら、地域活性化に結びつけることが期待できる。

2. 長期的な効果：地域の持続的発展の観点から

(1) 定住人口の増加

現在のところ、大学生の大半は卒業後に上越市から離れてしまうが、活動を通じてまちの魅力に触れた大学生が上越市内に就職し、定住人口の増加につながることを期待できる。

例えば柿崎区では、農業実習で農家民泊をした東京農工大学の大学生が卒業後に新規就農している。これは、土地や人の魅力を通じて定住に結びついた例である。

(2) 地域のサポーターづくり

また、たとえ大学生が卒業後に上越市を離れたとしても、地域での経験は上越市への思い入れを生み、“第2のふるさと”として長く上越市を応援してくれるサポーター

となるだろう。定住にこそつながらないが、サポーターとして上越市を支援し、リピーターとして幾度となく上越市を訪れる地域外に住む市民（交流人口）となり得るのである。

(3) 地域自身の成長

大学生の専門性を活かした協力を通じて実現される教育や看護や福祉の分野における環境の向上は、住む人にとって高い充実感をもたらす。

また、様々なかたちで協力の輪を地域に広げることで、人材育成の機会を増やしていくことになる。つまり、協力の過程において、地域住民が大学生を指導し、協力し、失敗や喜びを分かち合い、そこから地域も学ぶ中で、住民の人材育成にもつながっていくことが期待されるのである。このように、大学生との協力は地域の自立や成長を考える上でも大きな意味を持っている。

(4) 大学と地域の連携への発展

大学生との協力によって生まれた地域との信頼関係は、大学と地域の連携へ発展する可能性を秘めている。つまり大学生の活動が停滞したり、何か困難な問題に直面したとき、教員や職員などがサポートを行うことも、既に大学と市や地域との組織的な連携と見なすことができるかもしれない。また、大学生の活動をきっかけに、それを組織的な事業へと位置づけなおし、発展させることもあろう。むしろ、組織的な一大事業として開始するより、こうした小さな実績によってその骨格づくりを行うことが場合によっては望ましいこともある。

ただ、大学と地域の協力となると、大学生とはまた異なった協力のありかたが期待される。大学という組織力や研究機関としての専門性をフルに活用することで、また新たな可能性が考えられるのである。

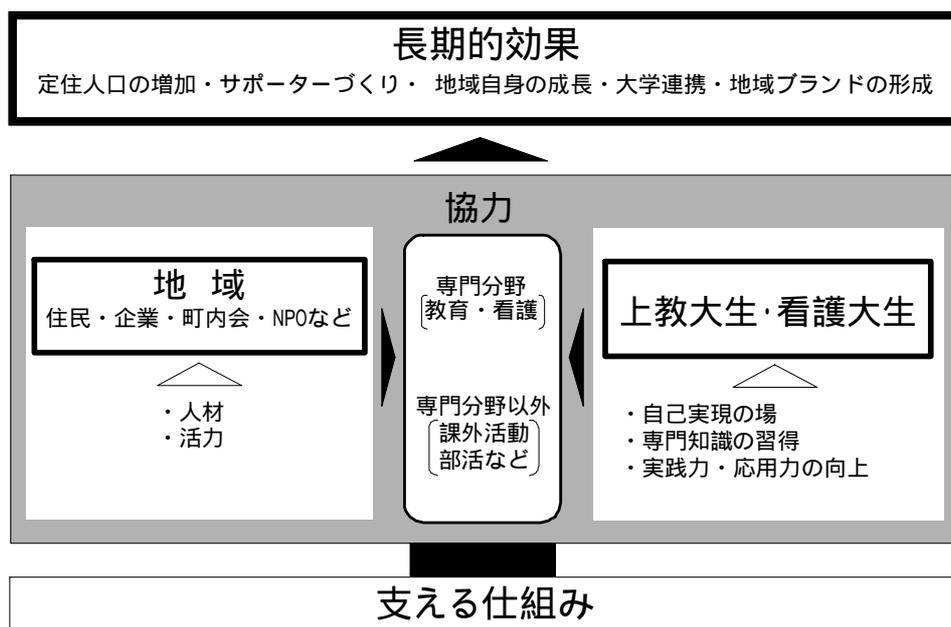
(5) 地域ブランドの形成 - 「教育のまち・上越」、「福祉のまち・上越」 -

地域における長期的な効果として、本市に対する対外的なイメージの向上つまり地域ブランドの形成が挙げられる。

これは「(3)地域自身の成長」とも一部関連するが、地域における環境や福祉環境の拡充を通じて地域のイメージ向上が図られることにより、例えば「教育のまち・上越」、「福祉のまち・上越」といったような地域ブランドの形成につながることを意味する。大学と地域のイメージを一体化させ、具体的な取組みを進めることにより、こうした目に見えない効果をももたらすのである。

このように、大学生と地域の協力は、双方にとって短期的なメリットがあるだけでなく、長期的には地域の未来を担う良質な人材を育て、また地域自身の成長にもつながるという重要な意味を持つ(図 1-3)。この意味で、2つの大学を擁する上越市は、“人材育成地” となり得る条件がそろっていることになるのである。

図 1-3 大学生と地域の協力の全体像



以上のような連携の重要性をふまえ、次に具体的な事業提案を行うこととする。事業提案では、大学生の実態に即したものでありながら、同時に地域の課題解決に結びつくような、大学生と地域社会にとって相互にメリットが見出せるものである必要がある。そうでない限り、具体的な歩みを進めることが困難となるからである。

2 大学生と地域の協力による まちづくりに向けた事業提案

2 大学生と地域の協力によるまちづくりに向けた事業提案

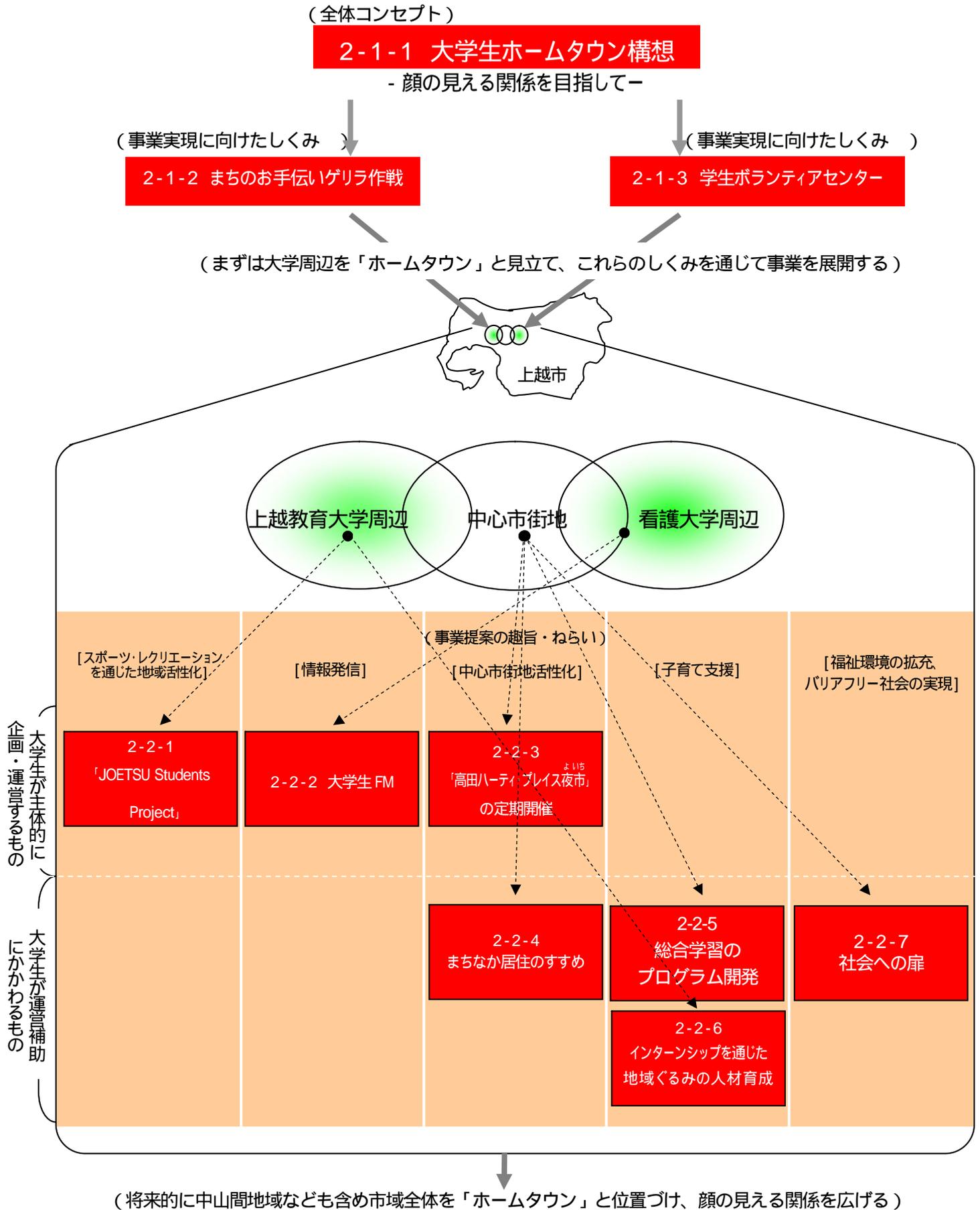
第2章では、大学生と地域の協力によるまちづくり事業について、市民研究員との共同研究の成果を報告し、もって事業提案を行う（表2-1、図2-1）。

2-1では事業全体に関わる全体コンセプトやしぐみを述べ、2-2では、事業の目的やねらいを明らかにしながら、具体的な協力事業を提案する。

表2-1 大学生と地域の協力によるまちづくりに向けた事業提案の概要

		提案内容	提案の趣旨・ねらい	提案者 (市民研究員)	事業概要
2-1	2-1-1	大学生ホームタウン構想	全体コンセプト	木村和史	高田市中心市街地を含む2大学周辺を大学生の上越市におけるホームタウンとして位置づけ、大学生と地域が交流する場とする。そして「顔の見える関係」を築き、様々な協力事業の礎とする。
	2-1-2	まちのお手伝いゲリラ作戦	事業実現に向けたしぐみ	木村和史	住民からの要請や行政からの情報提供を受け、参加できる大学生は仲間を誘い合って参加し、あるいはまちの課題に気づいたときには自主的に、まちのためにとにかく何か始めてみるしぐみ。
	2-1-3	学生ボランティアセンター	事業実現に向けたしぐみ	平城慶彦	大学生のためのボランティア窓口を設置し、そこを通じて多くの大学生が社会参画を果たすしぐみ。大学のバックアップにより、大学生の活動環境を整備・促進するもの。
2-2	2-2-1	JOETSU Students Project	スポーツ・レクリエーションを通じた地域活性化	平城慶彦	各種運動系の部活やサークルの特徴を活かし、大学生がスポーツやレクリエーションを核とした市民参加型のイベントやスポーツ教室などを自主企画し、主催するもの。
	2-2-2	大学生FM	情報発信	猪俣 舞	大学生が、学生生活や大学情報、大学生から見た上越市の地域情報などをコミュニティ放送局（FM-Jのラジオ番組）で紹介するもの。
	2-2-3	「高田ハーティ・プレイス夜市」の定期開催	中心市街地活性化	後田 穰	大学生と高田本町商店街が実行委員会をつくり、夜市を定期開催するもの。大学生の課外活動の発表の場、合同学園祭、福祉団体の出店、小学生の総合学習の発表の場などとして活用する。
	2-2-4	まちなか居住のすすめ	中心市街地活性化	戸田 智	大学生が高田地区の町家で生活し、暮らしを通じて中心市街地を支援しようとするもの。土間を地域との交流スペースとして子どもが集う拠点などとし、大学生が生活を営むことで経済活性化も狙う。
	2-2-5	総合学習のプログラム開発	子育て支援	田中理恵	大学が小中高校の個性やニーズに合わせた「オーダーメイド型」の総合学習プログラムを開発するもの。例えば「食育」をテーマに、商店街をはじめ地域の多くの関係者を巻き込み、地域ぐるみの学習プログラムとする。両大学の専門性を活かしたプログラムであり、大学生はその開発や実施のサポート役として参加する。
	2-2-6	インターンシップを通じた地域ぐるみの人材育成	子育て支援	野口裕太	一般企業や保育園において大学生がインターンシップを行うもの。保育インターンシップでは、大学生の専攻を活かし、障害児支援や体操指導、英語指導などの実習を大学教員の指導のもと行う。
	2-2-7	社会への扉	福祉環境の拡充、バリアフリー社会（人にかしやすいまちづくり）の実現	後田 穰	中心市街地において精神障害者の対面販売型共同作業所を開設するもの。大学生は、ボランティアもしくは実習生として運営に関わり、大学は研究機関の立場から運営のアドバイザーとして関わる。
	2-2-8	(提案には至らなかった上記以外のアイデア)		—————	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上越版フリースクール ・ 「大学生の政策コンペ」の開催と起業 ・ 大学生と行政の共同研究 ・ 地域との意見交換会・意見発表会の開催

図2-1 大学生と地域の協力によるまちづくりに向けた事業提案の概要



2-1 全体コンセプトとしくみの提案

全体コンセプト

2-1-1 大学生ホームタウン構想 - 顔の見える関係を目指して -

(担当：市民研究員 木村 和史)

1. はじめに

(1) 提案の概要

まちづくりの基本は人である。どんなにハードやソフトを充実させても、人と人の繋がりがなければまちとして機能しない。さらには、人と人の繋がりはお互いの顔が見えることでより強固なものとなる。「大学生の協力によるまちづくり」についても同様のことが言える。

それでは、上越市における大学生と地域の関係はどうであろうか。大学生は大多数(85.9%)が学生宿舎、あるいは大学周辺のアパートに住み、その近くで日常の用事を足す。また、大学生の話やアルバイト以外での付き合いは学生仲間に限られるのが現状のようである。そこには大学生と地域の人たちとの人間的接触がほとんど見られない。つまり地域の人にとって、大学生は近くて遠い存在となってしまう。

そこで、大学生と地域の相互理解を深める場である「ホームタウン」(大学生の第2のふるさと)を上越市内に設置し、実験的な交流の場を設定することが必要であるという考えのもと、大学生と地域の協力によるまちづくりを構想する。

(2) 提案の趣旨・ねらい

現代はコミュニケーションの欠落した社会であるといわれる。地域、隣人はもとより家族までもがコミュニケーション不足に陥っているという。このコミュニケーション不足が原因で多くの問題が起こっていると考えられる。

人間関係においてある程度の摩擦は付き物である。しかし、その摩擦を和らげる役目を果たすのがコミュニケーションであり、お互いを知る出発点である。そして、お互いを知り合うこと、つまり「顔の見える関係」ができあがることにより、相手の長所や短所も受容できるようになる。この関係が共同である事業を遂行していこうとするときに大きな推進力となる。

2. 上越市における大学生と地域社会の現状

(1) 大学生の活動範囲

地域における大学生のホームタウンを設定し、そこでの社会参画のあり方を提案しようとするとき、まずは学生の生活実態をとらえ、それに沿ったホームタウンを設定することが重要となる。

前出の「上越市における学生生活アンケート」結果（1-2 大学生の生活実態と社会参画に対する意識）から、大学生は大学周辺を生活エリアとし、徒歩で移動する人の割合が45.5%、自転車を利用する人の割合が37.6%（学部生は46.6%）に上るため、交通事情を考慮する必要がある。また、日常的な行動範囲で行けることを希望する大学生が56.9%、長期休暇中の活動を希望する人は24.3%という結果から、日常生活圏での継続的な活動を希望していることが分かった。

このことから、大学生が無理なく日常生活の延長として活動できるエリアは大学周辺であり、ここをホームタウンとすることが考えられる。大学生には上越市の様々なところに出かけてほしいとは思いますが、このような大学生の事情や顔の見える関係は日常的なつながりの中でこそ生まれるということを考え合わせると、まずはそこが大学生にとって地域に踏み出す第一歩としては適している。

ただし、そこを足がかりとしながら対象を拡大し、市内全域をホームタウンとすることも十分に考えられる。

(2) 地域社会(町内会)の活動状況

では、実際にホームタウンとなる地域社会の現状はどのようなものだろうか。

例えば、地域社会を支える基礎単位の一つが町内会であるが、その活動状況は様々である。そこで町内会関係者にヒアリングを行ったところ、次のような町内会の実態が明らかとなった。

- ・ 中心市街地で高齢化が進行している町内会は、町内会が機能しなくなってきており、大学生など外からの支援を受け入れる基盤そのものがない。
- ・ 一方、旧集落の営みが維持されながら、それを核に新興住宅地とのつながりを形成するような町内会が、比較的活発に活動している。そのような町内会で伝統行事も行っているところだと、大学生を受け入れる余地があるだろう。
- ・ ほとんどの町内会に共通する活動として、交通安全、防災、防犯、環境衛生、祭りなどのレクリエーションがあるが、このうちの ~ はどうしても

行わなければならない基本的なことなので、そのために大半の町内会が機能していると言える。しかし、祭りやレクリエーションなどは企画力に欠けることなどから、マンネリ化しているところが多く、課題となっている。町内会活動の中でもアイデアと若い力が必要とされる分野であり、支援を求めている町内会は多いと推測される。

- ・ 大学周辺の町内会ですら大学生との関わりが少なく、コミュニケーションが取れていない。生活が近接することで問題が発生する場合も想定されるが、双方の接点が生まれること自体は決して否定されるものではない。そうしたきっかけを創り、大学生の社会参画を推進しようとするのであれば、このように大学周辺の地域から始めてみるのが望ましいのではないだろうか。

このように、町内会ではイベント運営を中心とした支援が必要されている。ただし、実際に大学生を受け入れることができる状況であるかどうかは、また別の問題としてしている。例えば、各町内会の歴史や活動の重点、会員（住民）の構成などの実情によって異なるようであり、それに応じて大学生の受け入れ方も異なるため、町内会ではそれらの事情も考慮したうえでの協力を求めたいとのことであった。

3. 大学生ホームタウン構想の提案

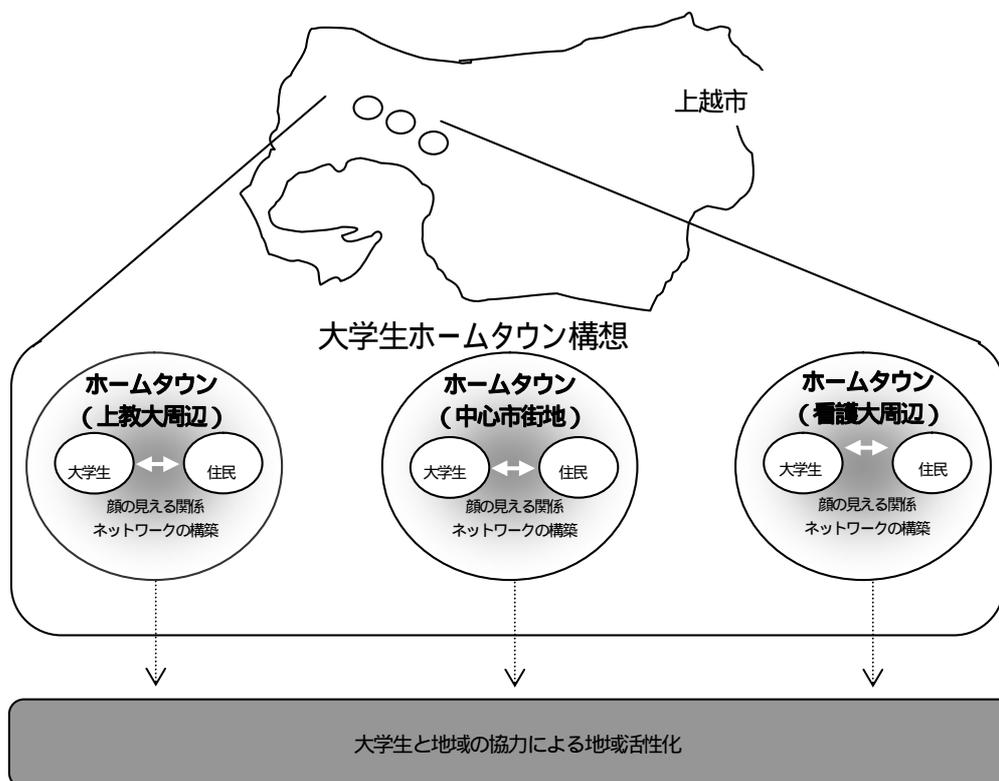
(1) 大学生ホームタウン構想とは(図 2-2)

大学周辺および両大学のほぼ中間距離にある中心市街地（高田本町商店街）などを大学生と地域が協力して活動する場、つまりホームタウンに指定し、そこでモデル的な交流を促進する。

なお「顔の見える関係」とは相手の顔を知っているということにとどまらず、どんな生活行動をして、どんな考え方を持っているかを知り合っている関係である。自分のプライバシーを程よく知らせることは、相手に安心感を与えることに他ならなく、良い人間関係を築く上で大切である。この顔の見える関係とネットワークの構築によりまちの基盤を形成する。

そして、大学生が地域に溶け込み、地域の要望に応じた活動に発展させることで地域を活性化させる。つまり、ホームタウン（大学生の第2のふるさと）において大学生が活動することを起爆剤とし、地域全体を巻き込んだまちづくりの推進力へと発展させる。

図2-2 大学生ホームタウン構想の模式図



(2) 大学生ホームタウン構想の参加者

大学生と地域住民

(3) ホームタウン(大学生の活動地域)

移動手段の問題や大学や居住地からの距離など、大学生の活動エリアや受け入れる地域の状況を考慮すると、暫定的に以下の地域をホームタウンとする。将来は上越市内全域を対象とするが、大学から遠い地域に関しては交通手段の確保や長期休暇を利用した関わりなど、考慮すべき点がある。

上越教育大学周辺：春日地区

県立看護大学周辺：新道地区

中心市街地：高田本町商店街(両大学の間地域)

(4) 実現に向けたしくみやホームタウンにおける具体的な協力事業

大学生ホームタウン構想の具体的な内容と、その実現に向けた具体的なしくみを「2-1-2 まちのお手伝いゲリラ作戦」で提案する。

(5) 期待される効果

1) 大学生にとって

多くの大学生が初めて暮らす上越市について、地域の人々と関わる中で深い理解を得るようになる。さらに社会人として必要なコミュニケーション能力を身に付ける。また、自身の専門研究も深まる。

2) 地域にとって

若い人材が少ない中で、大学生が入ることによって活性化する。近くて遠い存在であった大学生を理解する。

3) 行政にとって

専門知識や体力のある大学生は人的資源であり、それを活用することで活力あるまちづくりに役立つ。

4) まちづくりの基盤において

ある程度活動地域を定めることで、大学生と住民間により深い人間関係を築くことができる。そして、そこから大学生と住民の両方の人材の育成と大学生、地域、行政が有機的に繋がった実行組織（ネットワーク）の構築につながることを期待される。この大学生と住民間の顔の見える関係が基盤となり、市民全体を巻き込んだまちづくりの推進力になっていくと考える。

4. おわりに

いかに良いまちづくりの企画を立てたとしても、それを実行するのは人である。それも、個人ではなく相当数の人がそれに関わるのである。そのとき、企画の成否の命綱となるのが「顔の見える関係」であることは断言してよいと思う。

この関係を最初に橋渡しをする機関のあり方など、課題はあるもののこのぜひこの構想を実行に移せたらと考える。関係諸機関の御協力をお願いしたい。

事業実現のしくみ

2-1-2 まちのお手伝いゲリラ作戦 とりあえずやってみなくちゃはじまらないー

(担当：市民研究員 木村 和史)

1. はじめに

これまで何も接点のなかった大学生と地域が協力しようとした場合、身近なことで何かできることから始めてみてお互いの信頼関係を築いていくことがまず重要となる。

その方法について考えたところ、大学生個々人の活動ではなかなか協力の輪を広げにくいという現状から、当初はボランティアサポートセンターのような組織を大学生の生活圏である大学内に設置し、組織的に大学生が地域に出て行く仕組みを作ることが望ましいと考えた。

しかし、上越教育大学と県立看護大学は実習が多く、大学生は自由に動ける時間が限られている。このような状況のなか、大学生自身がそのような組織を一から立上げ運営を行うためには、何かを犠牲にしてもやろうという強い動機をもち、かつそれを実行できる人材が必要となる。また、大学や行政にセンターの設置をお願いするとなれば様々な組織を説得しなければならない。長期的に見てボランティアセンターは必ず必要な組織であり、段階を踏めば有効な組織に成長するとは思いますが、今すぐ利用できる仕組みではないと考えた。

そこで、すぐに始められかつ流動的に運用することができる仕組みはないだろうかと考え、本提案を行うことにした。なおこの仕組みは組織づくりの苦勞を省きたいという手軽さだけで提案するものではなく、組織に縛られることなく流動的な活動を行いたいという大学生の声も反映した内容となっている。

2. 大学生の社会参画の現状と手段など

(1) 大学生の社会参画意識とその状況

前出の「上越市における学生生活アンケート」結果(1-2 大学生の生活実態と社会参画に対する意識)から、社会参画に対する意識は高いが、それが実現されていないことが既に分かっている。

では、どういった活動に参加したいのか、あるいはその内容はどういったものが適切であるかについては、地域のイベントへの参加やボランティア活動など様々なもの

が考えられよう。アンケート結果を参考にすれば、次のように言うことができる。

まず、これまでのイベントへの参加経験と、今後参加してみたいイベントの内容を比較してみると、必ずしも合致しないことがわかった。この原因として、大学生にまちの情報が流れていない、特に興味がある大学生に情報が伝わっていないことなどが考えられるほか、大学生が参加できる時間や時期が合わないことなどが推測される。

次に、ボランティアに関しては、入学前には経験があり今後はやってみたくて前向きな希望を示す人はいても、情報源が限られているなど、実行に移る前段階の課題によって、大学生の希望と現実とにギャップがみられる。

さらに、情報源としては大学事務局の掲示が最も信頼されているが、大学に要請があるものは教育系のボランティアが多く、様々な大学生のニーズに対応できる状況ではない。例えば前出の「上越市における学生生活アンケート」結果（1-2 大学生の生活実態と社会参画に対する意識）から、大学生は、幼児・児童支援のボランティアに今後参加したいと希望している（59.4%）だけでなく、災害復興支援（24.3%）、障害者支援（23.0%）、外国人支援（21.3%）、環境保護・リサイクル（21.3%）など幅広い分野への関心があることが分かっている。

このようなことから、大学生と地域との関わりを促進するためには、地域の豊富な情報を大学生が適切な手段によって知りうる環境を整備するなど、まずはきっかけづくりの工夫が重要であるということが出来る。

(2) 地域に関する情報の入手手段とその状況

きっかけづくりの工夫として重要なのが、やはり情報の伝達手段であろう。豊かな人間関係を重視し、活動エリアが大学とその周辺に限られている状況などを考慮すると、大学生が関心を寄せる情報が手元に届けば、本提案のねらいとする「ゲリラ作戦」すなわち「活動したい大学生が参加したいときに仲間を誘い合って自発的に参加する」ことが推進されるからである。

地域に関する情報の入手手段に関しては、「上越市における学生生活アンケート」結果（1-2 大学生の生活実態と社会参画に対する意識）によると、主に口コミと学内の掲示板が多く挙げられている。

さらに詳細を見てみると、イベント情報など、誰かを誘って行こうと思うようなことに関しては約半数の人が口コミによって情報を得ている。これに対し、ボランティアに関する事など、ある程度の目的意識を持たないと入手できない情報に関しては、大学事務局の掲示（32.3%）が最も多く、次いで部活・サークルの掲示や口コミ（28.2%）、教員・ゼミなどの掲示や口コミ（19.3%）となっている。このことから、大学生間には

非常に強いネットワークがあり、大学生はどのような情報をどこから入手すべきか選択していることが伺える。

さらに、最近では携帯電話および携帯メールが普及し、ほとんどの大学生が所有していることが推測されるなど、手軽に情報交換ができる環境になっている。また、上教大では平成17年度の入学生から一人1台のパソコン配備が予定されており、学内情報は大学掲示板ではなくパソコンを通じて配信されるようになるものと思われる。

このように、情報の入手方法も今後は変化していく可能性があることを踏まえ、大学生間の強いネットワークと随時情報を共有することができる情報ツールを活用した情報交換システムが有効である。

ところで、現在は大学内の限られた情報源に偏っているため、地域につながる糸口が希薄な状況である。イベントの情報入手手段と参加したイベントの関連性をみると、市の広報誌（「広報じょうえつ」）をよく読む人は市内の様々なイベントに参加しており、広報誌がまちに関心をもってもらう有効な手段の一つであるということが分かっている。しかし、現在のところ広報誌を読んでいる大学生は少ないことから、閲覧方法や配布方法など、大学生が広報誌を通じた情報入手が容易となるよう、改善の余地がある。

3. まちのお手伝いゲリラ作戦の提案

(1) ゲリラ作戦の概要

ここで提案する「ゲリラ作戦～やってみなくちゃ始まらない～」とは、「身近なところで参加できる大学生が仲間を誘い合い、とりあえずまちのためになることを何か始めてみる」というものである。組織だった活動ではなく、雨後の筍のように様々な活動が折り重なることによってまちの課題解決につながることをイメージしてこう名付けた。

これは、大学生と地域がいきなり大規模な協力事業を始めることはたいてい困難であることから、まずは信頼関係や顔の見える関係を築くと同時に、協力事業のノウハウのようなものを身に着けることを目的に、とりあえず何か始めてみようというものであり、大学生が気軽に参加できるきっかけとして位置づけることができる。

このため、例えば他の市民研究員の事業提案においても、事業の推進過程のうち初期段階において、次のようにゲリラ作戦が登場する。

事業提案	ゲリラ作戦の例示	具体的な活動
「高田ハーティ・プレイス夜の定期開催」 (大学生と高田本町通り商店街の協力による新規イベントの企画と運営)	大学生が商店街の既存のイベントに参加	観桜会や上越祭り、高田花ロードなどの地域イベント情報を大学生に流し、イベントそのものを楽しんでもらう参加者を募る。このとき、可能であれば運営面での支援を行う。

(2) 参考事例：「大学生と商店街の協力によるイベント開催に至るまで（盛岡市）」

- ヒアリング結果から -

このゲリラ作戦は、実は“成功例”とされるどのまちづくり活動においても、表には出てこないもののそのきっかけとしては共通する段階であるように思う。

例えば、盛岡大通商店街（岩手県盛岡市）の「シネマストリートプロジェクト」は、大学生が中心となって盛岡市市街地の盛岡大通商店街の美化と活性化に向けた活動を行う団体である。商店街を昼間、歩行者天国にしてイベントを開催したり、地域通貨を発行するゴミ拾いを行ったりしている。この例では、最初は商店街でアルバイトをしたことをきっかけにまちに愛着をもった一人の大学生が、道路のゴミ拾い活動を行ったことから始まった。そのゴミ拾い活動が大きくなるとともに組織化され、周りに知られるようになり、現在では大学生が商店街に様々な事業提案を行っている。

この当初の“ゴミ拾い活動”がなければ、現在のように活動が拡大することはなかったのではないだろうか。もちろん、中心的人物がいたことなど他の要因も大きいですが、活動自体のきっかけは“ゴミ拾い活動”であることに違いはない。この“ゴミ拾い活動”がすなわち“ゲリラ作戦”のイメージである。

同様の話は「NPO 法人きょうと学生ボランティアセンター」のヒアリングにおいても聞くことができた。なお、盛岡市の事例については『2-2-3 「高田ハーティ・プレイス夜市（よいち）」の定期開催』の提案で詳しく説明しているので、こちらを参照されたい。

(3) 運営のしくみ(図2-3)

1) 運営の手順と概要

ゲリラ作戦を実行するまでの運営の手順と概要は以下のとおりである。

まちづくりに関心をもつ大学生が数人集まりゲリラ作戦を実行する推進母体を立ち上げる。

まちづくりに関わる地域の各団体やまちづくりの有志団体に呼びかけ、ゲリラ作戦や情報交換のホームページについてお知らせする（大学生が、ホームページや掲示板の管理を行う）。

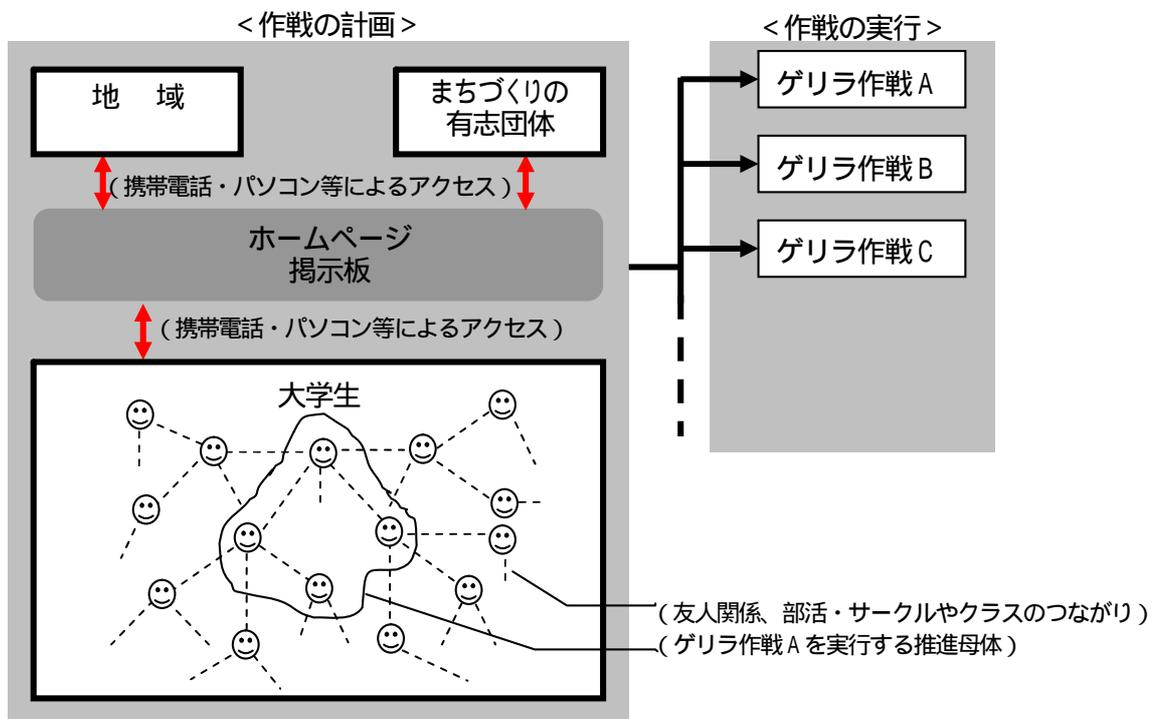
ゲリラ作戦の情報を携帯電話等のコミュニケーションツールを活用し、有機的につながる大学生間のネットワークに流す。

大学生、地域、まちづくり有志団体の間は携帯電話やメールによる情報の交換を随時行う。

ゲリラ作戦に関する情報をオープンにするためにその内容は必ずホームページの掲示板にも表示する。これは記録としての役割を担うものとする。

このホームページや掲示板は市民にも開放し、ニーズを収集できるようにする。情報交換をしたうえで、できそうなことからとりあえず始めてみる(ゲリラ作戦)。

図2-3 ゲリラ作戦のしくみ



2) 参加対象者

大学生、地域、まちづくりの有志団体、行政（サポート）

(4) 期待される効果

- ・ 型にはまらず柔軟性があり自由な情報の交換が可能のため、接点がなかった人同士も知り合うチャンスが増える。
- ・ 接触は対面ではないので気軽に情報を交換することができる。
- ・ 中心となる組織を設置する必要がないため思い立ったらすぐに実行に移せる。

- ・ まちづくりに関わる小さなグループをいくつも作ることで、後々それらが核となってまちづくりの推進力を生み出し、次の大きな協力などにつながる。

(5) 提案に向けた課題

このしくみはフットワークの良さを重視しており、それが最大の特徴である。したがって、活動の幅が広がり、より組織的なしくみが必要となったときは、このあり方を見直す必要がある。例えば、責任の所在がはっきりしないため、ネットワークが広がりすぎると情報の信頼性確保が困難になるなどの問題が予想される。

活動の拡大に伴う諸問題については、大学生のボランティア窓口組織やボランティア活動を支援する NPO 法人きょうと学生ボランティアセンターのヒアリングにおいて、参考となる話をお聞きすることができた。

この団体では、当初地域と大学生の間でボランティア募集の情報を流す活動をしてきたが、規模が拡大するにつれそれだけではボランティア活動がスムーズにいかなくなった。例えば、ボランティアの受入側をボランティアセンターが精査をしないと、ボランティアの派遣に対する要望の幅が広がり過ぎたり、大学生の望む活動ニーズとのミスマッチが起きてしまったりなどである。

また、ボランティアに参加する大学生が増えるにつれ、大学生のボランティア意識の程度もまちまちとなった。例えば、事前の予習が不十分だったために大学生がボランティア先でトラブルを起こしてしまうこともあったとのことである。

こうしたミスマッチやトラブルを回避するため、当団体ではボランティアに参加する大学生を事前指導するセミナーを開催したり、要請があったボランティアの内容が大学生に合っているのかを精査したうえで仲介したりと、様々な工夫を行うようになった。

今回提案するしくみでも、その輪が広まるにつれて、同様の課題が生じることも予想される。そこで、ゲリラ作戦によって地域活動に参加する人の輪を広げるだけでなく、その利点であるフットワークのよさを活かしながら、ボランティアの中身や成果をどのように充実させていくかが課題となるだろう。

なお、ここで提案したしくみにはいくつかの課題もある。例えば、実際に窓口を設置する手間を省くことはできるが、ホームページの運営を行う人材を確保する必要がある。また、顔の見える関係を保つため、関係者の定期的な集まりを開催し親睦を図ることなども必要だろう。

4 . おわりに

本提案を行うにあたり、まちづくりに参加している団体やグループにヒアリングを行い、その活動に関わる大学生に話を聞いた。盛岡市の盛岡大通商店街で、小さなごみ拾い活動から大規模なイベント開催まで活動を発展させた大学生グループ「シネマストリートプロジェクト」、東大阪市で公園の清掃活動から児童館の運営に携わるまでに活動が拡大した大学生サークル「ビリーブ」などである。これらの活動を続けている大学生達は、地域としっかりとした信頼関係を築いていた。そして印象的だったのは、何も無いところから活動を始めて大変だっただろうと思うようなことも、大学生たちは「自分がやりたいことをたまたまやっていたら活動が大きくなっていった」と語り、自然体で肩に力が入っていないところである。継続性にしても、もともと活動を続けること自体にあまりこだわっていないことが逆に上手く作用しているのかもしれない。

しっかりと先を見据えて組織的に動くことも大切だが、大学生の若い力で、今だからできることから突き進めることもよいのではないだろうか。社会常識をもちつつも柔軟なアイデアと行動力を持つ大学生がまちづくりに加わることで、大人だけでは思いもよらないことが実現されることを期待したい。

2-1-3 学生ボランティアセンター

(担当：市民研究員 平城 慶彦)

1. はじめに

上越市内には2つの大学が設置されており、その2つの大学全体で学生数は約1,400人に及ぶ。これまでに、大学生は研究・アルバイト・消費などの面で地域と関わってきた。しかし、これら以外においての地域連携・地域貢献の機会が極めて少なく、個人的なつながりを持つ人だけの活動に止まっていたように思う。大学生の声を聞くと、狭い範囲で学生生活が完結し地域の情報も限られているので、もしそこから飛び出すには大学内に学外とつながるきっかけがほしいという意見があった。このような大学生の生活実態と社会参画に対する意識をふまえると、大学生が地域と関わるきっかけになる中心組織があれば、長期的な視野で見たときにより多くの大学生がまちづくりに参加できるのではないかと考え、「学生ボランティアセンター」設置の提案を行う。

2. 大学生の社会参画意識とその状況

(1) 上越教育大学におけるボランティア活動状況

目立つところとして、福祉的ボランティアサークル(「紙ひこうき」)や一部課外活動団体がスポーツ大会の運営補助・審判の派遣等を行っている。また、フレンドシップ事業として、大学生主体活動による市内小学生を対象とした教育的活動も行われている(「学びクラブ」)。しかし、このような学外に向けたボランティア活動を行っている団体は一部である。特に、上教大には数多くの専門性のある課外活動団体が存在するが、学外に向けたボランティア活動を行っている団体は少ない。

これらの原因としては、各団体及び顧問教員が市内の各専門団体・協会とのつながりが無いことが挙げられる。また、研究機関である大学がそのようなボランティアを受け付けているという事実が周知されていないという原因も考えられる。

また、個々人の活動に関してはボランティアに関心がある大学生は積極的に行っているが、関心のない大学生は全く行っていない。

学外からのボランティア要請の受け入れ窓口は就職支援室である。要請の内訳としては、放課後チューターやスキー実習指導など教育関係が多く、内容の偏りがある。

地域には上教大生はどのようなことができるのかよく知られていないことが原因の一つと考えられる。

(2) 大学生のボランティア活動・市民との交流に対する意識

前出の「上越市における学生生活アンケート」結果(1-2 大学生の生活実態と社会参画に対する意識)によると、「現在はボランティア活動に参加していないが今後参加してみたい」と答えた人の方が、「現在は参加しているが今後は参加したくない」と答えた人よりも多い。また、各課外活動団体に聞いたところ、学外の専門協会とのつながりは希薄であるが、大会の補助や審判の派遣などの要請があれば進んで行きたいという団体が多かった。教育系大学ということもあり、ボランティアに対する学生の意識は全体的に高いが、実行するまではなかなか至らないようである。

市民との交流という点では、ほとんど縁がないようである。買い物・アルバイトなどでは往々にして街中に出かけるが、それ以外の目的ではあまり出かけないようである。その原因としては、交通の便が悪いことや、大学内での大学生同士の交流が極めて深いため外に出る必要がないということが考えられる。

(3) 大学側のボランティア活動に対する意識

教員養成系大学ということもあり、ボランティアを含め、インターンシップ、フレンドシップ事業など大学生の教育効果が期待される地域活動を重視している。

ボランティアに関しては、学外に広報活動などは大々的には行っていないものの、主に市内小中学校からの要請はかなり多い。要請に応じて大学側は、貼り紙による募集、連絡網による募集を大学生に対して行っている。

平成 16 年度に発生した中越地区における水害や震災の時にも大学からの呼びかけでかなりの数の大学生がボランティア活動に参加しており、さらに被災地の小学校を大学に招き、さまざまな交流・授業などを通して心身のケア活動などを行った実績がある。

3. 学生ボランティアセンターの提案

(1) 提案の概要

多くの大学生がボランティア活動に参加できる機会を設け、今まで希薄であった大学生と市民の交流を広げるために、既存の教育系中心の活動だけでなく地域住民が様々な分野の活動を要請しやすい窓口組織を作り、大学生による主体的な活動を行う

ことを提案する。現在、大学生のボランティア窓口は大学が担っているが、大学生のニーズやシーズをより細かく拾うことができるように「学生ボランティアセンター」を設立する。大学生と地域の窓口機能を果たす組織であるこの「学生ボランティアセンター」を大学内に設置することにより、その組織を基盤に大学生がボランティア活動を行ったり、交流事業を主催したりする。

そうした活動が長期的に継続されることではじめて目標が達成されるものもあることから、本提案はその基盤の役割を担うことになる。

このセンターを活用し、例えば「2-2-1 JOETSU Students Project」において提案する大学生が主催する事業（町家でお茶の間づくり「あそび塾」、子どもと高齢者の林間学校、市民のキャンパス散歩等）の運営を行うことが可能である。また、他の市民研究員の提案もこの組織を応用して運営することも可能である。

(2) 運営のしくみと事業展開

組織の運営はセンター事務局が中心となり、大学からの全面的サポートを得て運営していくことから始めるが、徐々に大学生がセンター運営にかかわり組織化していく。

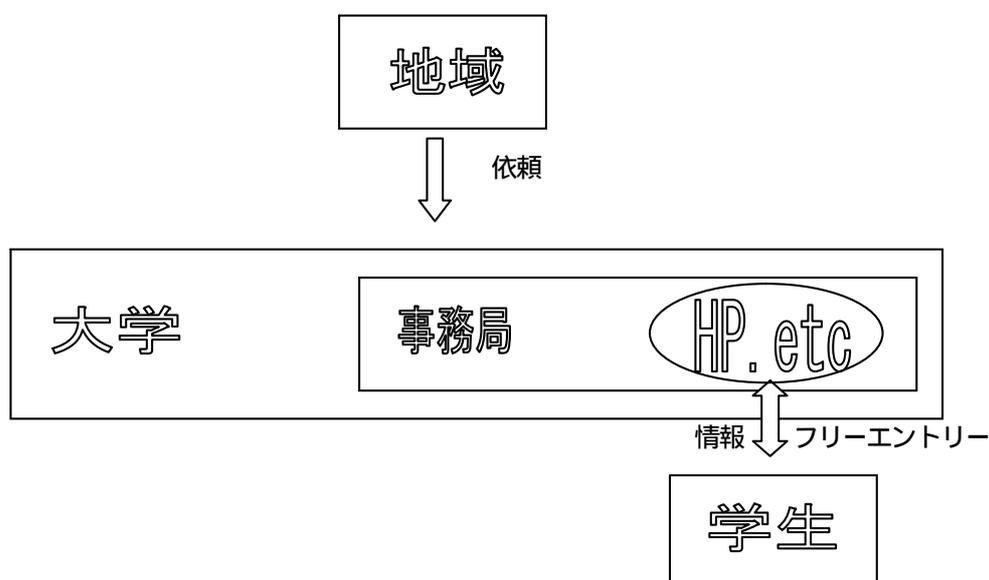
センターの事業内容は、初期はボランティア学生の派遣からはじめるが、最終的には大学生の自主運営による地域行事も行う組織とする。

そして、このセンターは、以下のように3つの段階を経て発展させていく。

第1段階（図2-4）

事務局を設置しホームページやメーリングリストなどで既存のボランティア情報を大学生に通知し、ボランティア有志を募集する。既存のボランティア活動に参加しながら、事業の基盤作りを行う。大学生は参加したい活動、都合に合う活動に登録することができるエントリー制を用いる。

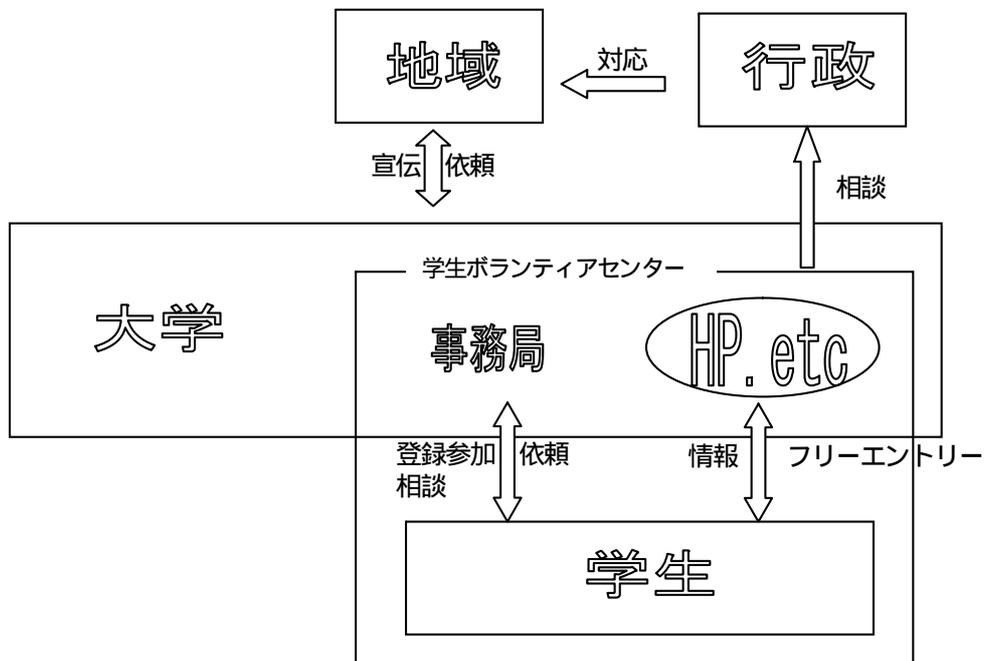
図2-4 第1段階の運営の仕組み



第2段階 (図2-5)

第1段階の活動を継続するとともに、参加学生、活動依頼の拡大のために様々なニーズに対応できる窓口組織を作る。地域からの様々な依頼に対応する為に、多くの大学生に対して組織への登録を勧誘する。また、徐々に従来大学側が行っていたボランティア等の窓口を大学生が全面的に受け継ぎ、多分野・広範囲からの要請が受けられるよう広報活動なども行う。一時的な活動を希望する大学生も考えられることから、組織への登録は強制的なものではなく、登録しなくてもサブメンバーとして、エントリーして活動に関われるよう活動パターンのバリエーションを幾つか用意する。市内の各団体・協会とのつながり、関係も徐々に築いていく。

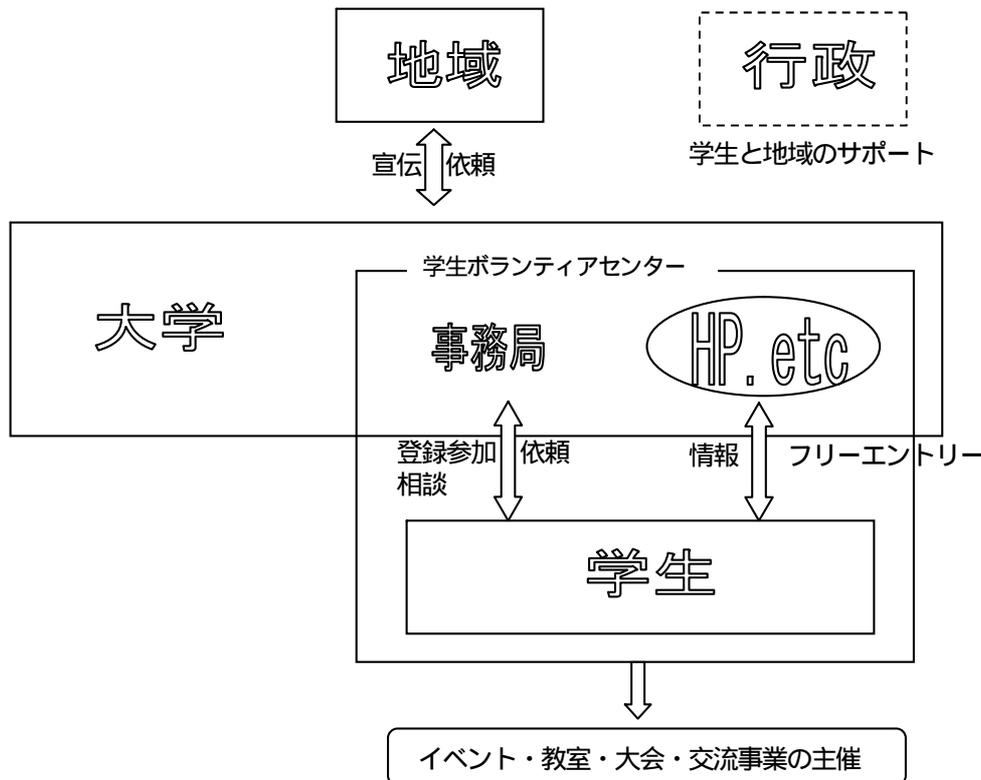
図2-5 第2段階の運営の仕組み



第3段階 (図2-6)

事業が軌道に乗り、地域との関係作りや、組織の基盤がしっかりとしたものになれば、ボランティア活動だけではなく、大学生がイベント・教室・大会・交流事業などの主催を行う。もちろん、第2段階までに行っていたボランティア活動も継続して行う。学生ボランティアセンターには誰でも加入できるようにし、人材の専門・得意分野を登録する。また、組織の規模の拡大に伴い、分野ごとに班編成を行う。各班から長を選出し、事務局と長との連絡を密にし、組織の充実を図る。

図2-6 第3段階の運営の仕組み



これらにおけるサポート体制など

A) 大学の役割

- ・ 組織へのサポート
- ・ 大学施設の貸与

B) 行政の役割

- ・ 市内各種協会、団体との連絡
- ・ 必要に応じたサポート
- ・ 広報活動の援助
- ・ 市内施設の貸与

(3) 期待される効果

1) 大学生にとって

- ・ 地域で活動するきっかけが広がり、多くの大学生が地域活動に関わることができきる。
- ・ 学外に出て活動、交流することで資質向上につながる。
- ・ 上越市について理解を深める。
- ・ 地域との開けた関係作りの実現。
- ・ 研究フィールドとしての活用につながる。

2) 地域にとって

- ・ 組織的な窓口ができることで大学生にボランティア協力を依頼しやすくなる。
- ・ まちづくりを行う人材の確保。
- ・ 教育・スポーツ・文化などの振興。

(4) 実現に向けた課題

1) イベント開催における市内各団体・協会との協力について

現状では、一部課外活動団体しか市内各団体・協会とのつながりがない状態である。よって、最終的に協力体制を構築するために、徐々に関係を築いていかなければならない。また、イベント・大会等を主催する際にも既存の大会等に重複しないよう配慮する必要がある。

大学生が各種既存団体に入り、補助等を行うにしても、その団体の補助的な立場ということを認識することが大切である。団体の実態や意向を無視し自己満足のために団体を動かすような行為をしないよう心がけなければならない。また、要請のあったボランティア活動にはできるだけ対応し、長期にわたり交流を続けていける体制を整え、信頼関係を築く必要がある。

2) 大学内における事務局の設置

なお、「学生ボランティアセンター」がより多くの大学生が社会参画できるような窓口組織とするためには、大学生の実態や生活環境等の状況を踏まえると、大学構内に設置することが望ましいと考える。この理由として、次の3つがある。

第1に、生活の一部に地域社会への接点があることは、参加する学生にとって便利であり、センターに対する親近感をもたらすと同時に、参加を促進するからである。

市では市民のボランティア活動をサポートする「NPO ボランティアセンター」を既に設置しているが、「ボランティア人材バンク」に個人登録する若年層は若くても30代であることから、大学生は含まれていないようである。これには、市民研究員会議

で出された「地元出身の大学生が少ないため、あまり親しみのない地域に飛び込むことは勇気がいるのではないか」との意見などがあるものと思われる。このため、市の組織に登録するのではなく、学生に身近なところで身近な人々がセンターを運営することが必要となる。そこで市の組織とはまた違った学生用の窓口が必要になるわけだが、日常的に地域の情報に触れることで、地域を身近に感じられるといった効果もある。

第2に、将来的に大学生が中心となってセンターを運営しようとするれば、授業の中間や放課後などの時間を有効に使って活動することが必要となるためである。徒歩や自転車などの交通手段を利用する学生が多い以上、大学内か、少なくともその近辺に設置する必要がある。

第3に、大学内に事務局を常設することで大学のバックアップが得られると同時に、上越市でのボランティア活動の状況をよく把握する市ボランティアセンターとの連携も図ることができる。例えば、地域の課題や情報、ニーズなどを共有することで活動内容が充実するなど、円滑な運営が実現可能となる。

3) 組織を統括する大学生について

組織を立ち上げ、組織を統括する大学生が必要となるが、大学の授業・教育実習等で多忙なことが予想されるほか、1人1人の大学生は、4年間という限られた期間での活動となる。よって組織中心部は代替わり制でその役割を受け継いでいくことを前提とした人材育成に努める必要がある。

4. おわりに

学生ボランティアセンターは、活動・人材の拡大に伴って、現在大学側が行っているボランティアの窓口業務などを徐々に譲り受け、最終的には大学生自らが運営に携わるような組織にしていきたい。そのような体制が確立するためには、施設や設備の問題をはじめ、大学の全面的なサポートが必要となってくる。このように、センターを通じて大学生と地域のつながりを拡充させるためには大学組織の力が必要である。

なお、今回の提案は、主に上教大を想定したものである。看護大での設置を考えると、比較的規模も小さく学生数も多くはないことから、センター機能を独立して設置することは難しいかもしれない。しかし、両校の学生が協力して行うボランティア活動もあることから、将来的には連携のあり方などを検討する必要もあり、今後の課題であると言える。

2-2 大学生と地域の協力によるまちづくりの協力事業の提案

スポーツ・レクリエーションを通じた地域活性化事業

2-2-1 JOETSU Students Project

(担当：市民研究員 平城 慶彦)

1. はじめに

私は、進学を期に上越に移り住み4年経過したが、4年目にして初めてスポーツボランティア¹という形で地域のボランティア活動に参加する機会を得た。その活動には30名程度の若者から高齢者までが登録し活動しているのだが、大学生は4人しかいないのが現状である。この活動だけに言えることではないが、大学生は自分達の専門領域には関心を持ち、積極的に活動していると感じる。しかし、それも大事であるが、自分の専門や研究以外のことに目を向け、力を注ぐことも自身の総合的な人間性の資質向上において重要なことだと思う。

スポーツボランティアでは、様々な年代の方々とともに活動する中で、普段の部活動だけでは経験できなかった様々なことを学ぶことができた。部活動などの課外活動を自己完結させるのではなく、それ以外の場所においてその特技を活かすことは、新しい可能性を広げることができるということをスポーツボランティア活動を通じて実感し、このような経験をもっと多くの大学生に体験してもらいたいと考えた。

そこで、地域において閉鎖的になりがちである大学生が地域の方々と広く交流ができ、双方の活力、資質の向上につながるよう以下の事業を提案する。

2. 大学生と地域間の交流状況

(1) 大学生の課外活動

上越教育大学だけを考えても文化・芸術・体育系あわせて45の課外活動団体が活動している（H16.5.31



¹ スポーツボランティアとは

市内に在住、又は通勤・通学している中学生以上の方が、上越市教育委員会（体育課）のスポーツボランティアに登録し、市が主催するスポーツイベントの補助、地域・各種スポーツ団体が主催するスポーツイベントの補助、スポーツ教室での指導や補助、体育施設の維持管理などを行う。

現在)、教員養成系大学ということもあり、特に学部生の部活への意識はかなり高く、加入率も高い。

例えば、「上越市における学生生活アンケート」結果(1-2 大学生の生活実態と社会参画に対する意識)によると、学部生の約9割が何らかの部活やサークルに所属している。その活動内容も充実しており、本格的な活動をしている団体が大多数である。これらの団体の中には、学外に向け、ボランティア、出張演奏などを通して地域との交流を大変多くもつ団体も一部あるが、その他ほとんどの団体は地域との関わりがないうのが現状である。

他方、大学生の個人のボランティア活動は学校・教育関係がほとんどである。単科大学ということもあり、要請の分野が限られているのではないかと考えられる。しかし、「上越市における学生生活アンケート」結果(1-2 大学生の生活実態と社会参画に対する意識)によれば、大学生はさまざまな分野のボランティアに関心を持っていることがわかる。実際に、大学生のボランティアに対する意識は高く、先の新潟県中越地震時にも多くの大学生が災害ボランティアに向かった。

(2) 地域のスポーツ振興状況

上越市内では、スポーツ実践者の拡大のために総合型スポーツクラブが数箇所で開催されており、そこでは、子どもから高齢者までがスポーツを通して交流している。この傾向からすれば、今後もコミュニティスポーツへの関心が高まり、クラブが増加するのではないかと予想される。

さらに、競技力向上を目指して多数の団体・協会が活発な活動を行っている。しかし残念なことに、これらの団体と大学課外活動団体との関係は一部を除いてほとんど無に等しい状態である。

3. 「JOETSU Students Project」の提案

(1) 提案の概要

こうした現状をふまえ提案するのが、大学生が市民参加型のイベントやスポーツ教室、レクリエーションなどを自主企画し主催する「JOETSU Students Project」である(図2-7)。これは、各種運動系の部活やサークルが中心となり、スポーツを核とした各種企画を展開するものである。

なお、この提案を実現するにあたりキーワードとなるのが、「学生自身による自主企画・自主運営」という点である。例えば学園祭などでは、自分たちのイベントである

からこそ責任をもち、成功させようと一致団結するのであり、またそのしくみも先輩から少しずつ引き継ぎながらノウハウが伝えられるなど、継続することを前提に成立しているからである。

(2) 事業の例示 (図 2-7)

当初は各種運動系の部活やサークルが中心となるため、スポーツ教室やレクリエーション活動がメインとなるが、これらを核としながら、企画の幅を拡大して様々な自主事業を行うことが考えられる。その内容は多々考えられるが、例えば次の ~ のような事業が実現可能であると思われる。

例 1 : スポーツ教室

大学にある数多くの課外活動団体を生かし、学内外でスポーツ教室を開く。内容は競技思想的なものではなく、新しくスポーツを始めるきっかけ作りのような、初心者レベルのものが望ましいのではと考える。

例 2 : スポーツ & レクリエーション大会

大学生が学内施設や市内の施設を使いスポーツ大会やレクリエーション大会の主催をする。対象年齢は子どもから高齢者までである。

例 3 : 市内留学

沿岸地区や中心市街地のこどもが山間地区へ出向いて、各地域の伝統、文化、食などにふれるなど市内のこどもたちを対象とした市内交流事業。スポーツ・レクリエーションの中で、楽しくそれらの各地域の伝統文化を学ぶ。

例 4 : こどもと高齢者の林間学校

世代間交流、地域伝統文化の継承、高齢者の活力向上などを目的に長期休暇を利用したこどもと高齢者のための林間学校を開催する。参加者の身体能力に合わせた健康促進の体操なども行う。

例 5 : 町家でお茶の間づくり「あそび塾」

使われていない町家を利用して、大学生が地域のこどもや高齢者を招いて地域の社交場づくりを行う。昔ながらのあそびを高齢者が子ども達に伝える場を作り、異世代間交流を図る。また、近年注目されているニュースポーツなども取り入れ、誰でも一緒になって遊びを学ぶ場を提供する。高田中心部に残る町屋を利用するののも一つの方法である(後述の「2-2-4 まちなか居住のすすめ」における土間などの共有スペースを利用した交流メニューとしても応用できる)。

例 6 : 市民のキャンパス散歩

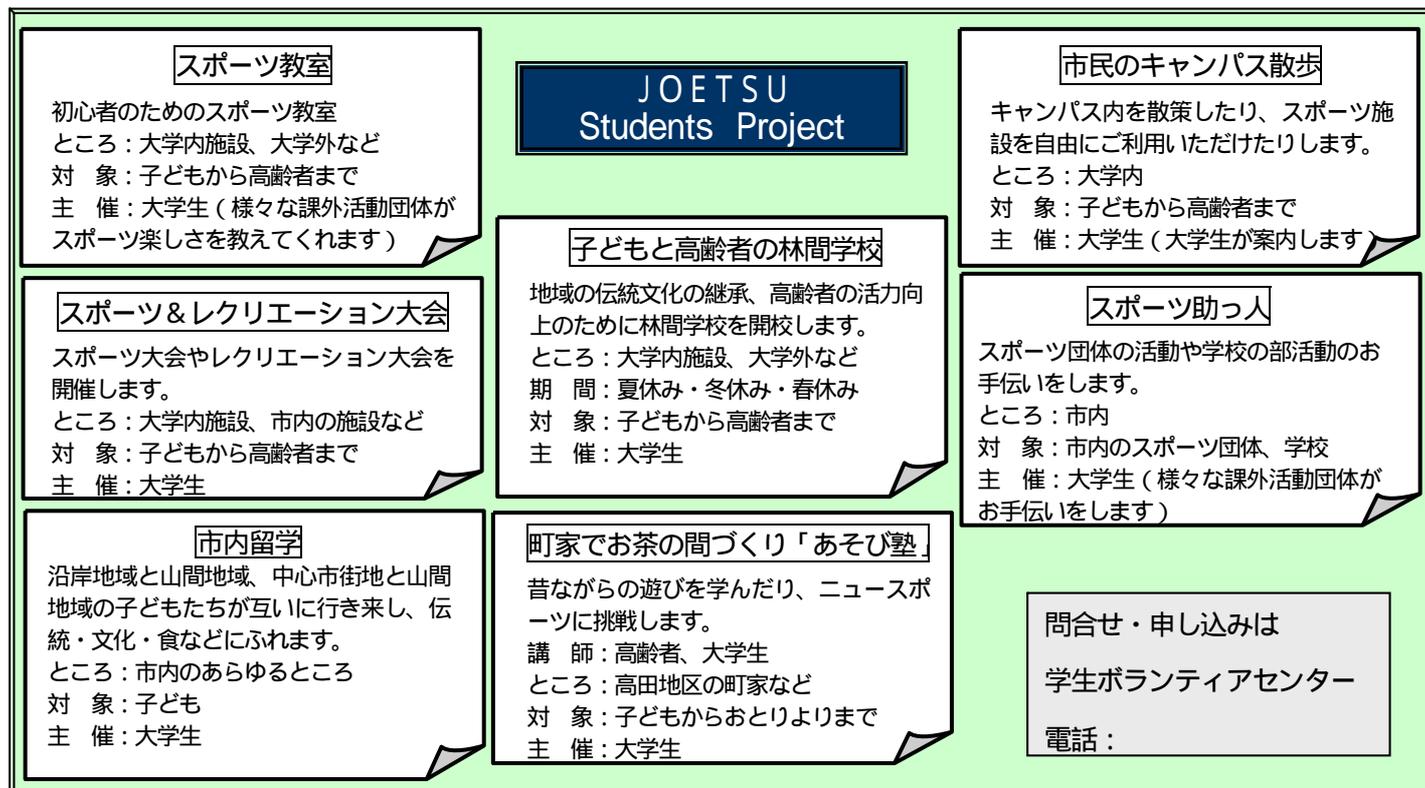
様々な年代の市民にキャンパスを開放し、散策をしてもらったりスポーツ施設等を

開放したりする。公開講座を開催することもある（平成16年度から両大学図書館は条件付一般開放を行っている）。

例7：スポーツ助っ人事業

市内のスポーツ団体の活動、学校の部活動などを補助する。主に学内にある各課外活動団体が中心となる。

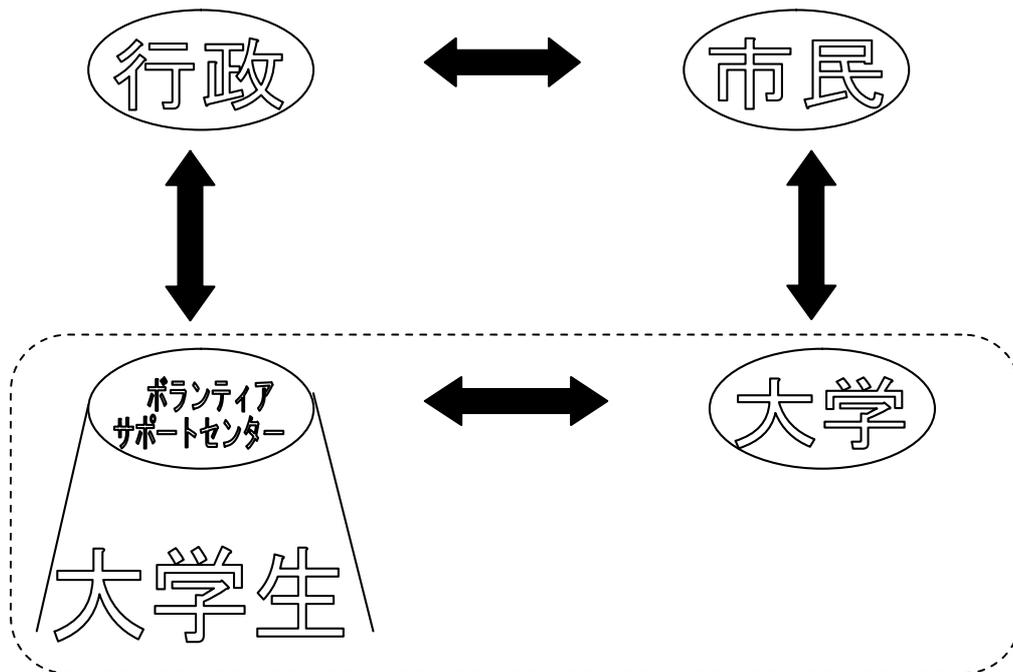
図2-7 「JOETSU Students Project」の一例



(3) 運営のしくみと事業の発展

上記のような内容の事業を主催するためには、まず図2-8のような市民、大学、大学生、行政の4者の協力作りが不可欠である。また、自主事業を展開しやすい環境を整えるために3つの段階を経て活動を発展させていく（表2-2）。

この考え方は、「2-1-1 大学生ホームタウン構想」における顔の見える関係づくりが大学生と地域の協力における基本コンセプトとして挙げられていることと同様のことである。



1) 第1段階（ボランティア組織の立上げ）

大学生有志を募集しボランティア組織「2-1-3 学生ボランティアセンター」を設立する。新規大学生の勧誘や組織の広報・宣伝活動を行い、学生ボランティアを地域に派遣する。地域とのつながりを組織的につくることで、一人ひとりの大学生が地域に出て行きやすい道を開拓する。

2) 第2段階（組織の確立）

市内各団体・協会との関係を構築すると共に、組織の整備・組織内での連絡体制作りを行う。例えば、市内の地域スポーツクラブや体育系の各種協会の活動補助、スポーツイベントへのボランティア参加、保育園・小中学校の体育授業や部活動の補助を行う中で地域との信頼関係を確立するとともに学生ボランティアセンターの整備を行う。

3) 第3段階（自主事業の開催）

これまでの段階で確立してきた地域との信頼関係を元に大学生が地域イベント・各種教室・大会等を主催し、地域との長期的な関係づくりを目指す。これらの自主事業により、スポーツの普及や異世代間交流、健康増進、幼児期の体力向上、総合型地域スポーツクラブの発展等、様々な年代に対する働きかけを行うことができる。

表 2-2 大学生の自主事業化に向けた流れ

	第1段階	第2段階	第3段階
活動ステップ	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生有志の募集 ・ボランティア組織設立 ・大学生勧誘 ・組織の広報・宣伝活動 ・ボランティアへ大学生派遣 	第1段階の継続 <ul style="list-style-type: none"> ・市内各団体・協会との関係構築作り ・組織の整備・組織内での連絡体制作り 	第1・第2段階の継続 <ul style="list-style-type: none"> ・イベント・教室・大会等の主催 ・市内団体・個人等との長期の関係作りを目指す
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・既存のボランティアへの参加 ・学外への組織・活動の宣伝活動 	第1段階の継続 市内の地域スポーツクラブや体育系の各種協会の活動補助、スポーツイベントへのボランティア参加、保育園・小中学校の体育授業や部活動の補助 組織の整備・組織内での連絡体制作り	第1・第2段階の継続と発展 <ul style="list-style-type: none"> ・上記で述べた事業の開催 ・スポーツ&レクリエーション大会の主催、あそび塾、市内留学、スポーツ教室の主催、スポーツ教室の主催、スポーツ助っ人事業 ・スポーツの普及、異世代間交流、健康増進、幼児期の体力向上、総合型地域スポーツクラブの発展等

(4) 提案を実現するための課題

1) 市内の各既存団体、協会との棲み分け

事業を最終的に主催する上で重要な問題として、市内の既存団体、協会との棲み分けが挙げられる。

合併前の上越市内だけにおいても、体育協会加盟団体が40団体存在するため、例えばスポーツ大会を主催する場合、同様のイベントを新たに開催しても、参加者の奪い合いとなり、双方の団体にとってあまりメリットが生じない。こうした理由から、既存の団体が主催している大会やイベントとの重複は避けた方が良いと考える。

ただし、これらの団体との協力関係が構築できれば、共同主催の可能性も広がることが考えられる。よって、これらの各団体との協力関係作りと棲み分けが課題である。

2) 組織の運営と大学生の勧誘

まず、活動を本格化するためには、それらの活動をコーディネートするなど、仲介を行う媒体組織の存在が不可欠である。これは現在、各部活動団体におけるキーパーソンのような人が担っていたり、大学事務局が請け負ったりする部分もあるが、やはり専門的な組織があると心強い。さらに言えば、この専門組織は、様々な得意分野を持つ大学生を確保したり、ボランティア活動を行う大学生の支援や外部からの依頼を内容によって事務局が調整するなど一歩ふみこんだサポートをしたりと、大学生と地域の両方が利用しやすい組織であることが望ましい。

また、事務局になる大学生も組織に加入する大学生も学業の負担にならないよう配慮しなければならない。そこで、大学の事務局が運営に直接加わるか、もしくは必要に応じて大学生のサポート・支援を求めることが考えられる。

4 . おわりに

これらの事業を大学生が主催し、市民との交流を図ることで大学生から地域にアプローチする新しい形のつながりが生まれる。また、地域に赴くことで過疎地域等の活性化にもつながる。大学生の若さやパワーを地域に浸透させるチャンスである。

また、市民を大学に招くことで、キャンパス開放にもつながり、大学と地域の交流のきっかけ作りになる。

さらに、あらゆるイベントを企画することでスポーツの普及、異世代間交流、健康増進にもつながると考える。あらゆる年齢層を対象とし、例えば幼稚園児を対象とすることで、これから注目していかなければならないであろう、幼児期の体力の向上などにも役立つはずである。

上越市内にも数箇所にある総合型スポーツクラブに関しても、その活動の拡大、発展に補助的に関わっていけるならば役に立てると思う。

最終的な組織像として、組織の活動が軌道に乗り、活動が順調に進めば、現在大学側が行っている、ボランティアの受付窓口や紹介等のあらゆる業務を「2-1-3 学生ボランティアセンター」で受け継ぎ、その中でこれらの大学生自主事業を行っていきたいと考える。

1. はじめに

(1)提案の背景

大学の実習という枠以外で、大学生が自ら地域に飛び出して活動をする姿はほんの一部だけである。看護大の一部の大学生が「豆まき隊」「ひな祭り隊」という団体を結成し、看護大周辺の一人暮らしの高齢者などの家で豆をまいたり、雛人形を作ったりと徐々に地域との交流が始められてはいるが、狭く限られた中で活動が完結していることが大半である。

このような活動の範囲をさらに広げ、多くの大学生と地域住民が交流するためにはお互いを知るチャンスを増やしたりする必要があるが、現在は大学生と地域が情報交換をする機会が少なく、相互の協力によるまちづくりのきっかけが生まれにくい状況にある。

そこでまずは情報交換を行い、互いを良く知ることが必要ではないかと考えた。今回のテーマについて考え始めたときも、まずは市内を視察したり多くの人と話しをしたりと上越市をよく知ろうというところから始めた。上越市以外の出身者が大半を占める両大学生にとって、地域と情報交換をすることは、地域に出て行く出発点になるのではないだろうか。

(2)提案の概要とねらい

情報交換や地域との交流をテーマにした今回の提案は、市民研究員の活動紹介や大学祭のお知らせをFM-J(エフエム上越)で放送したことがきっかけである。

短時間のゲスト出演ではあったが、ラジオの向こうにいる多くのリスナーに対し、分かりやすく情報発信を

写真2-2 FM-Jに出演する市民研究員



する難しさやコミュニケーション能力の重要性について考えさせられた。円滑にコミュニケーションを図ることを意識しながら人と対話することは、大学で学んでいることにも共通する部分がある。高いコミュニケーション能力が求められる看護師や教員などの職を目指す私たち大学生にとって、このような経験は将来必ず役に立つと感じた。

また、この経験から、コミュニティ放送は大学生の生の声を多くの地域住民に知ってもらうことができる有効な手段でありかつ様々な可能性を秘めていると感じた。さらに、ラジオ出演の放送を聞いた大学の友人からもっと多くの情報を自分たちで発信したいという多くの声を聞くようになり、大学生の関心やニーズが非常に高いことも分かった。

このことから、大学生の状況を多くの人に知ってもらいながら、かつ大学生も地域を知るための情報発信や交流手段として、大学生が自ら企画、取材、発信するFM番組を提案することにした。

なお、この提案は市民研究員が提案した全ての事業を多くの人に周知し、協力の芽を多くつくり、活動を発展させたりするうえでも有効な手段と考える。

2. 大学生とコミュニティ放送局（FM-J）の現状

(1) 大学生と地域の接点

大学や大学生に関する情報は、大学のホームページや大学発行の広報誌で紹介されている。しかし大学や大学生と接点がない人にとっては、このような情報を得る機会が限られている状況である。検索すればこのような媒体から基礎的な情報を得ることはできるが、どのような大学生がいて、どのように生活しているか、どんな考えを持っているのかということまでは、つかむことができない。

一方、大学生も地域の情報を入手しにくい環境で生活している。前出の「上越市における学生生活アンケート」結果（1-2 大学生の生活実態と社会参画に対する意識）によると、地域のイベント情報の入手手段は、口コミと約半数の大学生が答えている。大学生の大多数が市外出身者であり、地域とのつながりが一部に限られているというアンケート結果から考えると、限られた口コミ情報しか大学生に伝わっていないことが想像される。

(2) 地域におけるコミュニティ放送局「FM-J」の役割

上越市には上越地域に向けて情報を発信しているコミュニティ放送局「FM-J」がある。FM-Jは、市が51%、民間企業24社（FM新潟、新潟日報など）が49%を出資している第三セクターのラジオ局で、災害時の緊急放送を行う目的で設立された。通常時は、地域に根ざした情報を発信し、市民が番組を作成し市民に情報を提供するなど、地域密着型の番組作成も活発である。

例えば平成16年には、地元の小学生がラジオ番組を作成した。この特別番組では、小学生が運動会の様子や同級生の紹介など身近な情報を放送し、好評を得ている。このように、FM-Jでは地域に根ざした視点で番組作りをしており、大学生が地域に向けた情報発信をするには大変有効な媒体の一つといえる。

(3) 参考事例：「柏崎コミュニティ放送(FMピッカラ)」における大学生のFM番組

- ヒアリング結果から -

「柏崎コミュニティ放送(FMピッカラ)」では、新潟産業大学の大学生2人による番組を放送中であり、平成17年4月から1時間の生番組に移行するため、現在は試験的に3か月間、ある番組の15分間のコーナーとして生放送している。番組では、中心となる大学生2名がゲストの大学生を迎え、易しい語学講座(留学生)や経済講座(経済学部の大学生)を行ったり、大学の課外活動や大学祭などのイベント情報を発信したりしている。また、「大学生から見た柏崎」などについても紹介している。

番組を担当する大学生に実際にお話をお聞きしたところ、放送にあたっては、客観的な視点に立った番組企画を行うほか、インタビューを実施したり、正確に情報を伝えたりすることが必要であり、これは大学生のコミュニケーション能力を高める効果があると実感されているとのことだった。一方、柏崎コミュニティ放送では、これまでも大学生や高校生番組を放送してきた実績があり、学生の成長と活躍を高く評価している。これらのことから、大学生のFM番組は大学生のコミュニケーション能力の向上など教育効果を期待することができる。

写真2-3 柏崎コミュニティ放送

この事例から、番組を作成している大学生の生き生きとした姿を見て、FM番組の制作は大学生にとって非常に魅力的な活動でありかつ地域とつながるよいきっかけになると確信を持った。また、ラジオを介して大学生と地域がコミュニケーションを図ることは、もしかしたら大学生だけでなく大学と地域の距離も縮めるのではないだろうか。



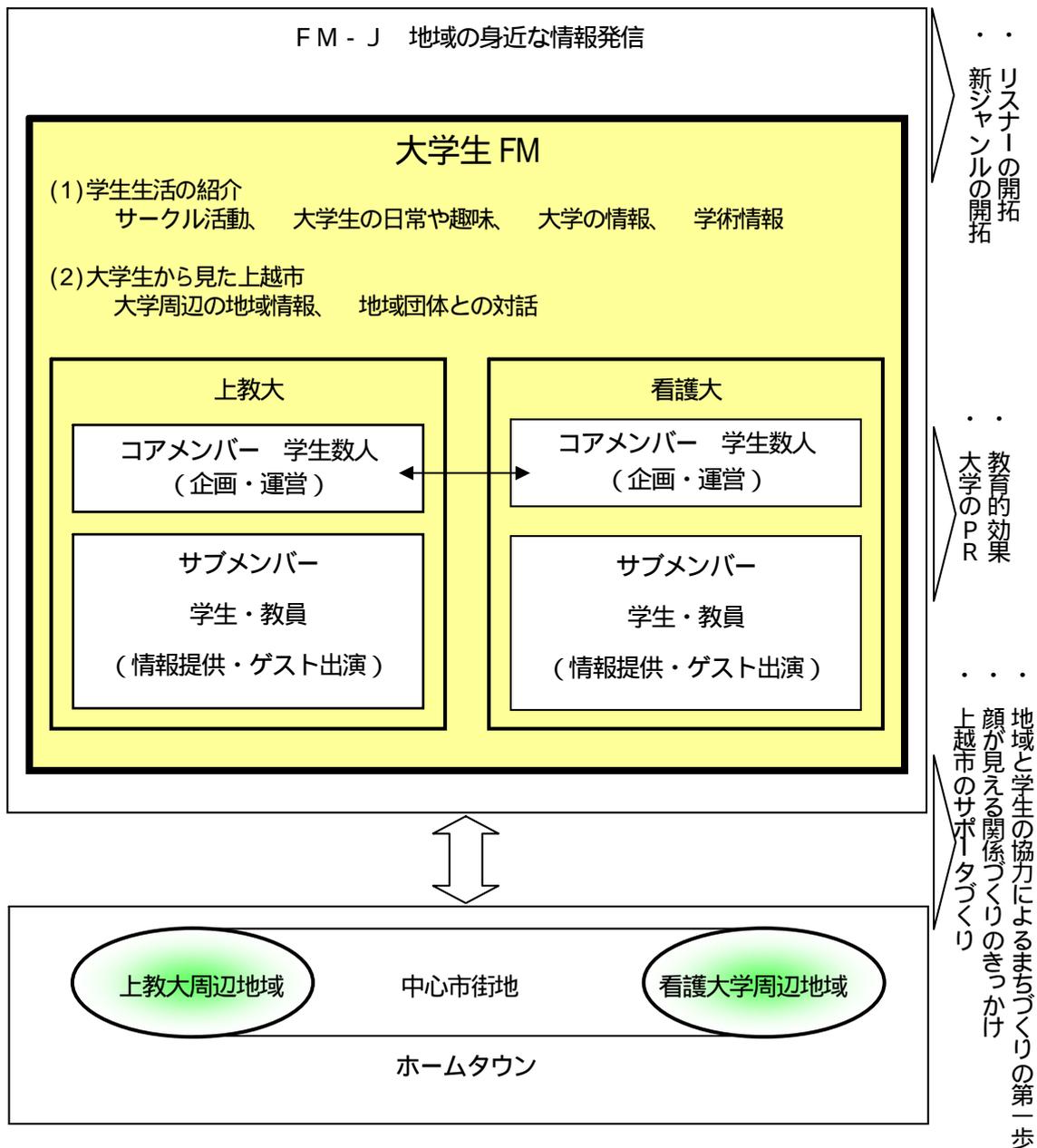
3. 「大学生FM 大学生から地域に向けた情報発信番組づくり - 」の提案

(1) 「大学生FM」の全体像 (図2-9)

大学生が自主企画・取材・放送するFM番組の制作を提案する。まずは各大学の中心的メンバー(コアメンバー)が中心となり、または両大学から集まったメンバーがコアメンバーとなって、番組を制作する。

番組では、大学生が学生生活を紹介したり、大学生の視点で見た上越市を紹介したりする。さらに、地域からゲストを招いたりすることによって、大学生と地域の相互理解と交流が進み、両者の協力によるまちづくりの基盤を形成することが期待される。

図2-9 大学生のFM番組づくりの全体図



(2) 番組内容の例示

様々な番組内容が考えられるが、市民研究員会議での意見も参考にして、さしあたって次のような話題を放送したい。

1) 学生生活の紹介

大学生が、学生生活について自らの声で伝える。このことにより、今まで外からは見えにくかった大学生像を地域住民により身近に感じてもらうことができる。FM-Jや先進事例の関係者へのヒアリング、市民研究員会議での話し合いの結果をふまえ、相互理解を深める番組とはどういったものかを意識しながら、次のような内容を提案する。また、他の市民研究員が提案した事業をこの番組を通じてPRしたり、活動報告を行ったりすることも考えられる。

・サークル活動

看護大には、福祉系からスポーツにいたるまで幅広いサークルが約20ある。よさこいサークルや音楽系サークルなどが発表会をすることもあるのでそれらの情報をお知らせすることも考えられる。バンドの発表をラジオで流すことも考えられる。

・大学生の日常生活や趣味

趣味に没頭している大学生にゲスト出演してもらい、「熱い大学生」を紹介する。

・大学の情報

学園祭や公開講座など地域住民が参加することができる大学のイベントについてお知らせをする。

・学術情報

大学で学んでいることを一般の人にも分かりやすくお知らせするミニ知識講座（看護大学の看護講座、健康講座や上越教育大学の語学講座など）を大学教授をゲストに迎え放送する。

2) 大学生から見た上越市

看護大生の86%、上教大生の98%は上越市以外の出身者である。他地域の視点をもつ大学生の視点で上越市の情報を発信することで、双方が新しい上越市を発見することができる。

なお、大学生の活動エリアが各大学の周辺に限られていることも考えると、まずは大学生にとってもっとも身近な地域である大学周辺及び両大学の間接地である中心市街地を取材エリアにすることが現実的かもしれない（2-1-1 大学生ホームタウン構想）。

・大学周辺の地域情報

大学生レポーターを大学周辺に派遣し、ローカル情報を発信する。

・地域団体との対話

本町スタイルを創る会など地域の団体と対談する。また、大学生や様々なジャンルの市民を集めて「しゃべり場（ディスカッション）」のようなものを行う。

3) 対象

同年代（大学生、高校生、若者など）や新しく上越市に住むことになった人など

4) 情報収集と広報活動

番組内容に関連して言えば、いかにして学生内部の情報や地域情報を集めるかが番組作成上の課題となる。そこで、大学生FMについて広報活動を行うとともに情報が集まる基盤をつくる。例えば、ポスターを貼ったり、HPなどへ情報を提供してもらったりなどといったことである。情報収集の基盤は大学生間のネットワークを活かした口コミが主だが、これ以外の有効な方法についても今後検討していく。

5) 放送時間

大学生は、平日の日中は授業があるため、生放送の場合、放送時間帯が限られてしまう。番組の対象者が聞けるような時間帯に合わせることを考えると、録音番組にするなど工夫する必要がある。また、大学生の都合だけでなく放送局側の事情もあるため双方の話し合いの上の決定が予想される。

また、ヒアリング結果を参考に、始めは試験番組として15分間程度のコーナーとしてスタートし、徐々に時間を拡大していく。

6) 番組運営のしくみ

大学生の活動形式

数名の大学生が集まり大学に認可されたサークル形式で活動する場合と、中心となる大学生が任意で活動する場合が想定される。前者の場合、大学からサークル費が支給される、確実に放送することができるなどのメリットがあるが、人数が多すぎると動きにくくなるなどのデメリットが考えられる。初期段階は後者を選択し、本当にやりたい人が集まって番組放送のノウハウを身に付けることが望ましいと思う。

大学間の連携

各大学が単独で番組を作ることもできるが、両大学生が連携することによりさらに番組の幅が広がるのが予想される。つまり、看護大生と上教大生が連携して運営する場合、各大学に窓口ができるため大学生が情報を提供しやすくなり、1大学生が単独で行うよりもより幅広い情報を集め、発信することができる。しかし、全

体会議などを行うとフットワークが重くなることも考えられるので、連携の方法を工夫する必要がある。

(3) 期待される効果

1) 大学生にとって

- ・ 物事を組み立てる能力の向上
- ・ 表現力、コミュニケーション能力の向上（会話術）
- ・ 社会経験
- ・ 取材を通じて上越市を良く知ることができる
- ・ 協力者、コネクション作り（大学生が地域住民との関係作りのきっかけ）

2) 大学にとって

- ・ 大学生の社会参画（上記の大学生のメリットを含む）
- ・ 大学のPR

3) FM - Jにとって

- ・ リスナーの開拓・若者向けの番組ができる
- ・ 新しいジャンル、専門的な内容を放送できる
- ・ 新しい視点での放送によるマンネリからの脱却

4) 地域にとって

- ・ 新しい情報が得られる
- ・ 新たな視点からのアイデア提供
- ・ 顔が見える関係作りのきっかけとなり、地域と大学生の協力によるまちづくりの第一歩になる（2-1-1 大学生ホームタウン構想）
- ・ 大学生に上越を知ってもらうことによりサポーター作りになる

写真 2-4 FM - J に出演する市民研究員



(4) 提案における課題

1) スポンサーの獲得

上越教育大学、新潟県立看護大学は国公立の大学であるため大学側からの出資は困難である可能性が高い。上越教育大学の場合、保護者会からの出資についても、全体

ではなく、ごく一部(サークル単位など)を対象とした場合は困難とのことである。また、県立看護大の地域貢献の窓口である看護研究交流センターでは、看護分野における専門研究を通じて地域との関わりを持つことを目的としているため、ここからの出資の可能性は低い。

2) 番組制作上の注意点

大学生だからこそ話せることを意識しながら番組を作成する必要があるが、かといって大学生にしか通じないような“内輪話”で終わらないよう、常にリスナーを意識した番組づくりが必要であり、この点についてはプロであるFM-Jのスタッフの方々の指導や相談のもとで番組制作を行う。また、専門的な話や大学の組織的なことなどについては、不正確な情報を流さないように情報源の確認を行うなど、企画・取材・放送については責任ある取り組みが必要である。

4. おわりに

看護大生も上教大生も専門職を目指す大学生のため、非常に忙しい大学生活を送っている。しかし、大学生はそのような生活の中で時間を見つけ、勉強はもちろん課外活動など、今だからやりたいこと、今しかできないことをやってみたいと思っている人は多いと思う。ぜひとも今回の提案を実際にも実現させ、大学生の思いを地域に向けて情報発信し、大学生の活動を地域の中でさらに発展させていきたい。

2-2-3 「高田ハーティ・プレイス^{よいち}夜市」の定期開催

- 大学生と地域がふれあう「^{よいち}夜市」で中心市街地活性化 -

(担当：市民研究員 後田 穰)

スローガン：人と人とのふれ合いを大切にして、時と場を共に

1. はじめに

本事業の提案のきっかけは、昨年秋の市民研究員の上越市内視察であった。まずは大町通りの朝市（二・七の市）を視察した。大町通りは狭い通りではあったが、路上に自家製の野菜や漬け物、民芸品などを広げ、往来する人も多く活気が感じられた。その後、一本隣の通りの本町通りに移動した。本町通りは狭い大町通りとは異なり、大きな通りで歩道もアーケードもあった。

しかし、人の往来は少なく、商店街の店も閉めているところも少なくなかった。大町通りの朝市に比べ活気がないと感じた。それならば、どうして朝市を本町通りでやらないのだろうか、大町通りでおこなっている朝市を本町通りでやれば、より人も集まり商店街全体に活気が出るのではないかと思った。また、その頃ちょうど大学生達からはサークルなどの発表の場がなく苦慮していることも聞いていた。

それならば、大町通りの朝市を本町通りに移し、その通りの空きスペースを大学生のサークルの発表の場とすれば、より商店街に活気が出てまちの活性化という点においても効果的ではないだろうかと考えた。

しかし、朝市なら朝に開かなければならない。大学生は昼間は授業があるため活動ができない。そこで、夜ならば大学生も活動できるのではないかと考え夜市の提案に至ったわけである。また、夜市の出店を現行の大町通り朝市のような業者のみならず、大学生などが運営するフリーマーケットや福祉施設の店舗なども加えることで、地域の人々、障害者や大学生の交流の場にもなるのではないかと考えた次第である。

2. 中心市街地の状況とまちのイベントへの大学生の関心について

(1) 高田周辺の現状について

高田周辺地域は古より栄えてきたまちではある。しかし、近年においては上越市郊外に集客力のある大型店舗が建ち並び、高田周辺地域は徐々に人が集まらず、商店街の店主の高齢化もともない経済的にも衰退の一途を辿っている。

そして、高田通りには閉店を余儀なくされる店舗も多く、商店街の再建が大きな課題となっている。そのため高田中心市街地活性化協議会や高田本町スタイルを創る会などが結成され、高田市街地域の活性化に向けた取り組みが始められた。

本年3月におこなった「高田本町スタイルを創る会」へのヒアリングでは、活動について「高田本町通り商店街の活性化を目的に3丁目、4丁目、5丁目の若手たちが各町内会の枠を超えて活動している。会の設立がまだ2年と浅く、現在はまだ勉強会を開いたり調査をしたりする段階である。昨年の観桜会では本町通りを歩行者天国にしてイベントの企画運営をおこなった。会の目標は、各商店が連携し魅力ある商店街にすることである。そのためには、商店街の人たちに自分たちの考えを理解してもらうように店主の方々とコミュニケーションを密にはからなければならないと考えている。」との事であった。その他、上越市には「観桜会」「上越まつり」「直江津の屋台」といった大きなイベントも存在するが、それらイベントの地域活性化力は期待ほど大きくないのが現状である。より多くの若者や地域の人達が関わることのでき、その場が1年を通じて定期的に関われることが望まれる。

写真 2-5
高田本町スタイルを創る会との意見交換
(左側：創る会、右側：市民研究員)



写真 2-6 高田本町通り



(2) 大学生のイベント等への関心について

前出の「上越市における学生生活アンケート」結果(1-2 大学生の生活実態と社会

参画に対する意識)によれば、上教大生の67.3%が春の観桜会に参加し、30.7%が夏の上越祭りと花火大会に参加している。また、参加したいイベントとして、祭りや花火大会を含む伝統行事に61.4%、フリーマーケットに38.19%、音楽イベントに32.2%、その他、教育文化イベントやスポーツイベントなども10%を超える回答をしている。このように、大規模な行事には比較的多くの大学生が参加しており、また、今後もイベントがあれば参加したい意向を示している。

しかし、これらのイベントは年間に実施する回数としても少なく、大学生が主体を成すものではないのが現状である。意欲的で活動力のある大学生が主体となれるようなイベント計画の構築が望まれるところである。

3. 先進事例：「大学生と商店街の協力によるイベント開催（盛岡市）」

- ヒアリング結果から -

(1) 盛岡大通商店街「シネマストリートプロジェクト」

「シネマストリートプロジェクト」とは、大学生が中心となって盛岡市市街地の盛岡大通商店街の美化と活性化に向けた活動を行う団体である。例えば商店街を歩行者天国にしてイベントを開催したり、地域通貨を発行するゴミ拾いを行ったりしている。

最初は商店街でアルバイトをしたことをきっかけにまちに愛着をもった一人の大学生の道路のゴミ拾い活動から始まった。そのゴミ拾い活動が大きくなるとともに周りに知られるようになり、大学生が商店街に様々な事業提案をすることとなった。商店街も当初は大学生の奇抜な提案に実現性を感じず消極的であったが、大学生の熱意と根気に押され行政等関係機関への働きかけを大学生といっしょにするようになった。その活動を発展させたのが盛岡シネマタウン社会実験（商店街を歩行者天国にして通りでイベントを開催）である。おりしも、盛岡近郊にできた大型ショッピング街の影響で商店街にとっては危機感が生じていた時期であった。

ゴミ拾い活動は組織化され、大通りの空き店舗の地元芸術活動家への無償提供、地域通貨の実施、大通歩行者天国での各種イベントの開催など様々な取り組みをてがけるまで発展している。このプロジェクトはマスメディアなどにもたびたび取り上げられるようになり商店街の集客力もアップした。しかし、集客力と商店街の売り上げの伸びはそのまま比例するもの

写真 2-7 盛岡大通商店街



ではなく、商店自身の工夫と努力が必要である。プロジェクト自体の機能はあくまで人集めである。また、このプロジェクトを可能にしたのは、熱意あるカリスマ的人材の存在があったと考えられる。上記大学生とその熱意に打たれた商店街事務局のスタッフの忍耐強い献身的な働きがあってこそ成立した事業である。

(2) いーはとーぶアベニュー材木町「よ市」

盛岡市材木町商店街振興組合が開催している「よ市」はまちの活性化を目的として31年間続いている。4月～11月まで毎週土曜日の夕方15時～19時、430mの商店街道路を歩行者天国にして、路上に店舗を構え開催している。道路の歩行者天国化は当時、東京などで流行していたため、比較的簡単に許可が得られた。店舗については、農産物主体の業者と1年契約で月2500円の出資で参加してもらっている。その他、学校などの社会体験授業や福祉団体にも無償で協力している。

「よ市」では販売だけでなく、小さなイベントを必ず開催し「よ市に行けば何か面白いことをやっている」というイメージをお客さんに持ってもらい、立ち寄ってみたいなと思ってもらえる仕掛けをつくっている。このイベントは、なるべく最小限の予算で実施できるように工夫している。例えば、盛岡市街地で広域的におこなっているパレードをついでに呼び寄せたり、原価数10円程度の粗品を振舞ったりして「よ市」を盛り上げている。そして、全部で約100店舗の「よ市」は、今では全国的にも知られるようになり、様々なまちから視察に訪れる。

写真2-8 盛岡市材木町商店街「よ市」



写真2-9 盛岡市材木町商店街「よ市」



しかし、「よ市」は抜群の集客力を発揮しているものの、集客力と商店街各店舗の売り上げの伸びは、一概に比例するものではない。盛岡市街地郊外に大型ショッピングセンターができたことと駐車場の不足もあり、「よ市」以外の日の商店街は閑散として

いる。また、店主の高齢化もあり日曜日も店を閉めているところも多い。世間からは「土曜だけの材木町」と呼ばれることもあるが、土曜だけの材木町でも、もし「よ市」がなければ、この材木町はすでに消滅していたと考えている。

4. 「高田ハーティ・プレイス^{よいち}夜市」の提案

(1) 事業コンセプト

現代社会において、地域はおろかご近所同志の交流も希薄化している。上越地域においても新しい団地が造成され、マンションやアパートなど集合住宅も立ち並び、その傾向が著明化している。

そこで本事業は、高田の地に、地域の活性化を導きながら老若男女を問わず地域の人々、大学生や障害者の方々など、人と人の触れ合いを大切にしたハーティー・プレイス（心温かな場所）を創造するものである。

(2) 事業内容（図 2-10）

春から秋にかけて、月 2 回程度、高田本町通りを夜間（時間は要検討）歩行者天国にし、「夜市」を開催する。そこでは、露店を開催するだけでなく、より集客力の期待できるようなイベントを設ける。そのイベントは上教大や看護大のサークル（吹奏楽、エアロビクス、演劇、軽音楽 etc.）をはじめ、演劇や地域のサークルの活動発表、小中高校生の総合学習の活動発表、市内に 16 ある蔵元をアピールするお酒のイベントを開催する場所として活用するものである。

そして、夜市の店舗は生協や農協、漁協をはじめ、様々な地域の生産、流通業界へ呼びかけ会費の徴収をおこない出店する。また、障害者共同作業所など福祉施設や NPO などが運営する店舗、大学生や市民が運営するフリーマーケットなども無償で参画する。

(3) 運営のしくみと事業展開

夜市は、大学生を中心に商店街、関連団体からなる「夜市運営委員会（仮）」が中心となって運営され（図 2-10）、その開催までは、3 つの段階を経て事業が展開される（図 2-11）。

図2-10 夜市のしくみ

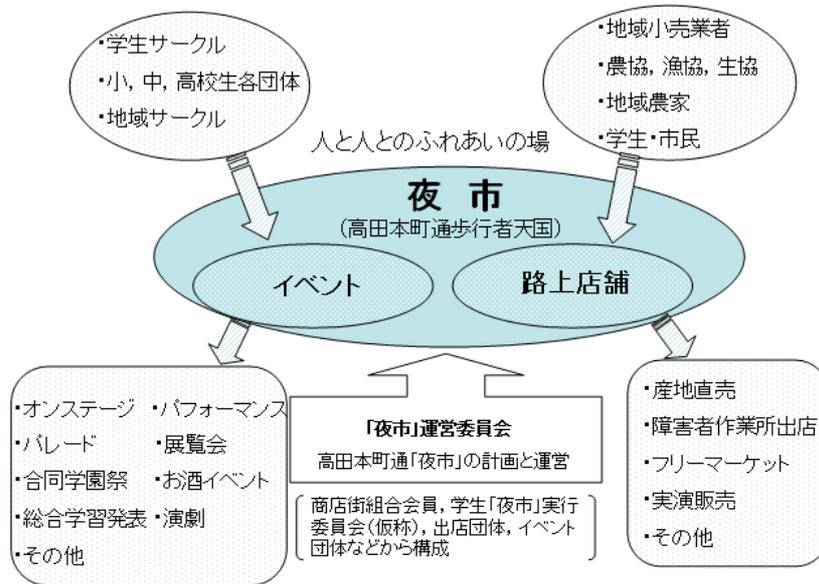
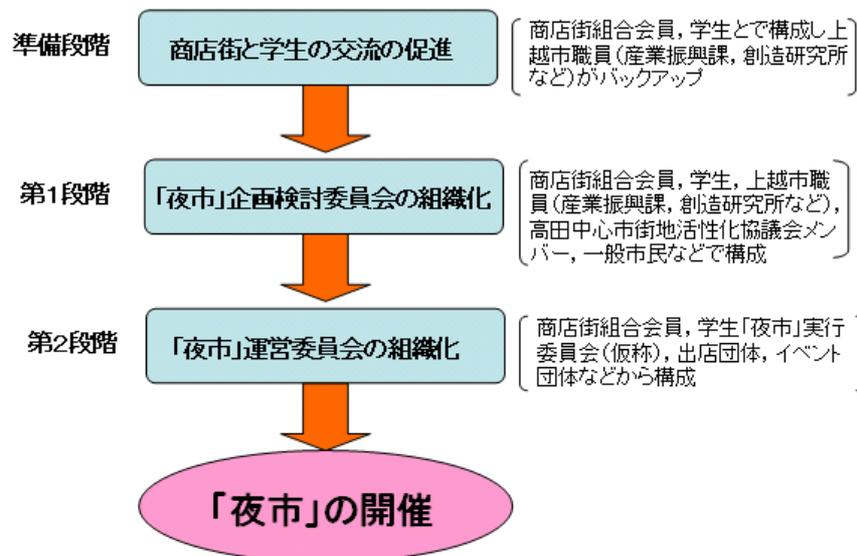


図2-11 夜市開催までの流れ



1) 準備段階：高田本町通り商店街と大学生の交流

盛岡市でヒアリングを実施したシネマストリートプロジェクトでは、大学生の活力が大きく前進へと導いた。大学生の「ゴミ拾い」という地道な活動が商店街の人々の心を動かしたといっても過言ではない。大学生と商店街の人々との信頼関係が築き上げられたからこそ大きなイベントの開催まで発展したと考える。もし、このシネマストリートプロジェクトの例にならうならば、上越市においても商店街の人々と大学生

の交流を深め信頼関係を築く必要がある。

そこで「夜市」開催に向けた準備段階として、次の活動を行う。なお、この段階は「2-1-2 まちのお手伝いゲリラ作戦」で示したまさに「ゲリラ作戦」の具体例である。

活動内容：高田本町通り商店街と大学生の協力体制の推進

日常の高田本町通り商店街イベント（観桜会、上越祭り、花ロード etc.）などに対する大学生への呼びかけ

学生が商店街の既存のイベントに参加及び運営を助ける

2) 第1段階：「夜市」企画検討委員会の組織化

高田本町通り「夜市」を構造化、具体化するための組織で、高田本町通り商店街組合員（できれば高田本町スタイルを創る会メンバーが望ましい）、高田中心市街地活性化協議会メンバー、上越地域の大学生（大学生、専門学校生など）、上越市役所職員（産業振興課、創造行政研究所など）、一般市民からなる。

活動内容：「夜市」開催のための基盤を整備する

商店街をはじめ地域への「夜市」開催の啓発と賛同の確保

「夜市」の具体的構造化計画の立案

本町通りを歩行者天国にし、店舗の設置、イベント開催のための関係機関（上越市、上越市議会、警察署など）への働きかけ

本町通りの車両通行止に関する公共交通機関（路線バス、タクシー）への働きかけ

出店およびイベント開催希望団体への呼びかけ

（農協、漁協、生協、地域小売業者や農家、障害者共同作業所、関係NPO、大学生や地域のサークルなど）

大学生への呼びかけ（一般公募と関連サークルへの呼びかけにより大学生「夜市」実行委員会を結成）

運営委員会の結成

その他

3) 第2段階：「夜市」運営委員会の組織化

実際に「夜市」を運営するプロジェクト組織で、高田本町通り商店街組合員（できれば高田本町スタイルを創る会メンバーが望ましい）、大学生「夜市」実行委員会（仮称）、出店団体、イベント団体などから構成される。

活動内容：「夜市」の計画と運営

本町通りの歩行者天国化にともなう手続き

出店団体の取りまとめ

イベント計画の立案と実施

周辺地域およびメディアへの宣伝

その他

(4) 期待される効果

高田本町通りを中心とした中心市街地の活性化ならびに市民、大学生、障害者の交流を促進し暖かく魅力あるまちづくりへの一步となることが期待される。

また、夜に開催することで若者などの集客効果が期待される上に、一般的な飲食傾向として朝よりも夜の方が消費量が多く、経済効果も上がると予想される。イベントでは大学生や地域のサークルなどが日ごろの成果の発表の場として活用することにより、より多くの若者が高田のまちに集まる基盤となるものである。

4. 提案における課題

本事業提案を具体化する過程において、ヒアリングなどを通じて様々な問題も表面化した。下記の項目については、事業を展開する過程において解決しなければならないと考える。

(1) 組織づくりに関する課題

本事業案においては、事業の運営にあたる「夜市運営委員会」の組織化を提案している。しかし、この「夜市運営委員会」に入って活動しようと名乗りを上げる者がどれくらい出てくるのか不透明である。「高田本町スタイルを創る会」へのヒアリングでも「そのような企画は大事だが、自分たちが中心となって定期的開催の運営をおこなうのは困難と考える。すでに行っているイベントの企画運営が手一杯の状態なので自分たちも商売がある、新たなイベントに専念することはできない。ただしそれを自主的にやろうとする大学生たちがいれば、町内会の人たちを説得するなどの働きかけは可能である」と述べているように、「夜市運営委員会」の構成員だけに大きな負担を強いるのは、この事業を持続する上でも避けなければならないと考える。それを念頭に置いた事業展開が必要である。

そこで、再び盛岡市のシネマストリートプロジェクトの例をとると、この事業にはやはり大学生の新鮮な発想と活力が必要となる。そして、商店街の人々と大学生が「夜市運営委員会」の基盤となり、そこに出店団体やイベント団体など入れて、みんなと一緒に取り組むといった体制創りを進めなければならない。

(2) 高田本町通り歩行者天国化に関する課題

高田本町通りを定期的に一定時間、車両や路線バスなどを止め歩行者天国にするには、周辺商店街の人々や地域住民、それと交通機関や所轄警察署の同意と許可を得る

必要がある。本事業は本町通りではこれまでになかった取り組みであり、理解と協力を得るためには地道な働きかけが必要となる。

(3) 路上店舗の設置に関する課題

現在、「朝市」などおこなっている路上店舗は、「上越市露天市場管理条例」に基づき運営されている。「朝市」とは別の路上で店舗を設置しようとしても、許可がおりないことも考えられる。その場合、県警に働きかけて実現可能なものにするのか、あるいは夜市ではなく店舗をとまなわれないイベントや展覧会などを中心としたものに置き換えるのか検討を要することも考えられる。

(4) 集客性による周辺商店街への相乗効果に関する課題

このような事業の展開は、集客力においては効果が得られることが岩手県盛岡市でのヒアリングにおいて確信を持つものの、その集客力がそのまま商店街の売り上げに寄与するかは別問題である。商店街自身も独自の工夫と努力を要する。

(5) 運営予算に関する課題

大規模な事業なだけに予算の確保が難しい。出店店舗からの出資金で賄うしかないが、国土交通省が実施している社会実験プロジェクトという位置づけでの事業展開も検討する必要がある。

5. おわりに

地域の活性化には、これまでになく魅力ある取り組みが必要である。温もりの感じられる人と人とがふれ合えるそのような魅力ある事業には多くの大学生など若者たちも集まる。一部の人達の利害関係によりその結果生じる妥協の産物になるような事業ではなく、マクロ的視野にたって実現することが重要であると考えます。

よって、上越市においては、商店街の人たちや大学生が中心となり、地域住民や障害者の方々など多くの人々がお互いに交流を深め協力して暖かで活力ある事業展開になることを期待したい。

2-2-4 まちなか居住のすすめ

- 大学生と地域が日常の中で交流する空間「町家学生寮」の提案 -

(担当：市民研究員 戸田 智)

1. はじめに

戦後の日本における住宅政策は、生活する居住面積の確保という観点から、中心部より郊外へと変化していった。その代表例が東京における多摩ニュータウン構想であり、住宅公団(現都市再生機構)による団地整備である。特に団地の整備に関しては、戦前までの生活と違った、より現代的な住宅や生活環境の提供という要素を含めつつ行われたものである。

しかしながら、生活水準の向上や生活場所の拡散が行われることにより、中心部の空洞化が進んでしまった事実は否定できない。これによって、都市の中心部は移動ないし消失するといったケースが多々見られる。さらに、モータリゼーション¹が進んでおり、郊外大型店舗へと顧客が集中し、旧来の中心部である商店街への集客が難しい現状にある。

さらに、近年は地域コミュニティの崩壊が広く言われているところである。平成16年8月に出された地域づくり支援アドバイザー会議の「地域を活性化し、地域づくりを推進するために - 人づくりを中心として - 」(文部科学省)が示すとおり、地域コミュニティの空洞化は様々な問題が起こりうる土壌ともなっているのではないだろうか。

このような地域の現状がある一方で、学外から移住してきている購買層たる現在の上教大生の大半は車を所有しており、買い物等については高田・直江津両中心部でなくとも、複数存在する郊外型の大型店舗で行われている。これら大型店舗は、規模として中心市街地の商店街となんらかわりなく、しかも駐車や天候という面においても心配することなく買い物を行うことができる。

では、中心市街地を大学生の暮らしの場として捉えなおすことはできないだろうか。大学生が中心市街地に居住することで地域コミュニティも空洞化が改善され、大学生自身も人々の輪に溶け込んでいく術を身につけていくことができる。そして、その過程の中において、自らの専門性に応じた地域への貢献といったことも行うことができる。

¹ モータリゼーション 自動車の大衆化現象

問題は、大学生や教職員という、多くの消費者を抱えるはずの大学が、二つとも中心市街地から離れたところに存在するということである。中心部に大学が動かさればよいのだが、それが困難であるとすれば、大学生を宿舎や大学近辺の賃貸住宅から中心部に呼び寄せるよりほかない。

そこで本稿では、上越市高田地区にある町家を活用した住居斡旋について考察し、もって地域コミュニティの再構築ができるよう提言する。

2. 市街地と大学生の生活に関する現状

(1) 町家や雁木通りの現状

町家の老朽化や昨今の生活様式の変化は、高田中心部を住みにくいものであるという認識を強くさせる大きな要因のひとつと考えられよう。特に町家や雁木に関しては、歴史あるものであり、その重要性を市民が認識しているにもかかわらず、居住地としての魅力がなくなっている状況下にある。

事実、高田地区中心部の町家より郊外の新築住宅へ転居する世帯も少なくなく、商店街の不振とあいまって、本来商家である町家の軒先には商品もなく、シャッターや戸が閉められ、閑散としているのが現状である。さらに、雁木や町家を壊し、大型のマンションや建築物が立っているのが現状である。

このことは、観光資源としての高田のまち並みを破壊するのみならず、居住者同士の地域コミュニティを衰退させる結果となっているのではないだろうか。

写真 2-10 町家（旧今井染物屋）の視察風景



写真 2-11 同風景



(2) 大学生生活の現状

では、入居する側の学生生活の状況や意識はどのようなものであろうか。「上越市における学生生活アンケート」結果（1-2 大学生の生活実態と社会参画に対する意識）では、次のような生活実態が明らかとなっている。

まず、上越教育大学に在籍する大学生の70%は大学敷地内にある学生宿舎に居住している。アンケートの実施時期が長期休業期間ということで、大学内に居を構えている大学生が大半を占める時期ではあったが、約7割の大学生が学生宿舎に居住していることはデータ上無視できるものではない。また居住地に関しても、学生宿舎に住む学生を含めた約9割近くの大学生が大学から約1km圏内に住んでいることが分かった。

さらに、交通手段として自動車・徒歩・自転車を使用するとの回答が多いことから、徒歩・自転車による近距離の移動に対し、車による長距離の移動というように、大学近辺に住み、自家用車を持たない大学生は極めて限られた範囲（大学周辺）で行動するなど、持ちうる交通手段により行動範囲が2極化していることが推測される。

ショッピングに関する質問では、ジャスコやウイングマーケット周辺、幹線通り沿いの店の利用を回答にあげるものが多く、「高田地区の商店街」よりも「帰省先や帰省途中」、「新潟市」をショッピングの場所としてあげている。大学生（特に学部生）にとって、今の商店街は買い物をする場所としては魅力的とは言えないようである。

伝統行事については、大学生の約6割が参加したいと回答している。また、今は取組んでいなくても、今後は分野に関係なくボランティアも行ってみたいと前向きに考えている。

写真2-12 上越教育大学 学生宿舎

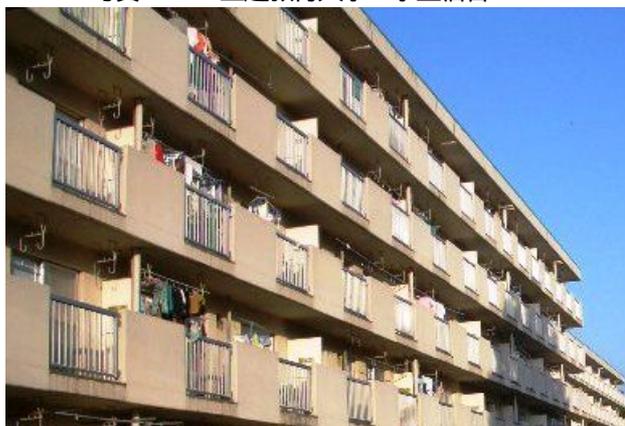


写真2-13 同宿舎



以上のことから、ほとんどの大学生が自然と大学を中心とした学生生活を送っているが、約2割はアパート・マンションを利用している。また、大学院進学などをきっかけに学外のアパート等に引っ越す大学院生もいる。その大学生に対する生活環境支援策として、引越し先と大学との交通手段や賃料などの問題が解消されたり、中心市

街地の魅力が回復し生活の利便性がある程度向上すれば、すべての大学生とは言わないまでもその一部は地域のなかに広く出て行くことが考えられよう。暮らしの場として地域社会を考えれば、大学生が関心を持つ伝統行事や助け合いの関係は、希薄になったと言われながらもそれぞれの地域コミュニティで営まれているためである。特に、中心市街地を暮らしの場としてとらえなおせば、ある程度の生活の利便性が得られるうえ、相互扶助の関係や高田の町家に魅力を感じてそこを住まいとして希望する大学生がいたり、美術を専攻する大学生であれば、アトリエ的な場を求める人もいるのではないだろうか。

(3) 中心市街地の現状

中心市街地の活性化は市の重要課題の一つであり、活性化に向けて様々な方面から検討されている。

例えば『上越市住宅マスタープラン』(平成15年度策定)では、「中心市街地街なか活性化モデル事業」が重点事業のひとつとして挙げられている。中心市街地の活力低下の流れを断ち切るために「町家再生プロジェクト」と「街なかサロン開設プロジェクト」が掲げられ、ハードとソフトの両面から人が集うまちへの再生政策が進められている。また、国も地方都市の中心市街地再生策を進めている。その一環として街なか居住の推進を本格化させるための支援策を検討しており、例えば「街なか居住再生ファンド」(地元地権者らによる都市型賃貸住宅開発)が平成17年度から設置予定となっている。

このように、人口減少社会を迎えるなかで中心市街地を含む都市構造のあり方を適切に見直す動きが出てきた。つまり、これまで整備してきた“ストック”(都市インフラ)を活用しながら中心市街地の活性化を図り、にぎわいを創出したり人口を維持したりすると同時に、人々の意識や世帯(家族形態)の変化に合わせた生活の快適性や利便性を提供する中心市街地へと大きな転換点を迎えているのである。

中心市街地は人々の交流や消費活動の場であるとともに、暮らしの場でもある。その活性化に向けて若者の定住促進を提案することはこうした時代の流れに対応するものであり、地域コミュニティの維持や魅力ある商店街への再生など、地域社会に少なからず影響をもたらすことが期待される。

3. 大学生の「まちなか居住のすすめ」(町家学生寮)の提案

(1) 提案の趣旨

「1.はじめに」や「2.現状」で述べたように、大学近辺という限られた空間のなかで生活が完結しているのは、便利ではあるものの大学生や地域にとって非常に損失も大きい。問題は、大学生や教職員という、多くの消費者を抱えるはずの大学が二つとも中心市街地から離れたところに存在するということであり、そもそも中心部に大学が動かすことができればそれが最も望ましいのである。しかしそれが困難であるとすれば、大学生を宿舍や大学近辺の賃貸住宅から中心部に呼び寄せるといった次善の策を講じるよりほかない。

そこで本稿では、「町家学生寮」を提案する。これは、中心市街地を大学生の暮らしの場として見つめなおし、大学生が中心市街地に居住すること自体によって地域コミュニティの空洞化を改善するものであるとともに、大学生自身も人々の輪に溶け込んでいく術を身につけるといふ、人材育成の意味をあわせもつ提案である。そして、その過程において、大学生自らが専門性を活かしながら地域への貢献も行うことができよう。

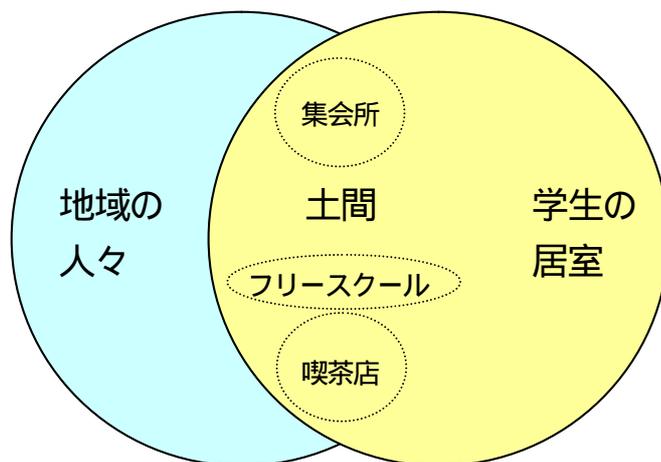
(2) 提案の概要

具体的には、後継者不在等によって今後増えると予想される高田中心市街地の町家を改修し、学生寮として再生するものである。

居住スペースには大学生が入居するが、土間を本来の機能である公共スペースとして確保し、大学生の自主企画・自主運営によってその活用を行う。

町家の土間は、基本的に一般の人に開放する。つまり、周辺居住者に対して、「いつでも遊びに来て下さいよ」という理解のもとに居住していくのである。その中で周辺の住民と交流したり、近所の子どもが気軽に集える場となったりすることは悪いことではないのではないだろうか。

図 2-12 土間を共有スペースとした地域と学生の交流



理想をいうならば、喫茶店や集会所といった公共スペースに転用し、そこを町家や周辺に住む大学生が運営していくといったスタイルが望ましい(図 2-12)。居住する大学生が全体の一部に限られるとしても、そうした機能を付加することで他の大学生が通ってきやすくなるからであり、ひいては多くの大学生によってこの機能を支えることができるからである。さらには、両大学生の専門性を活かして、フリースクールやデイケアといった企画を実現できる可能性もあるし、「2-2-1 JOETSU Students Project」で提案されている内容を行うことも可能である。

この提案について総じて言えば、大学生の生活空間を地域のなかに求めることで、上越地域を大学生の「第二のふるさと」とするための提案「2-1-1 大学生ホームタウン構想」の究極の形と表現することができる。

(3) 「町家学生寮」の実現に向けたしくみ

中心市街地の住宅に大学生の入居を斡旋するための方法はいくつか考えられる。物件所有者、行政、大学など様々な組織が主体となって運営することができるが、それぞれメリット・デメリットが予想される。

そこでここでは、3つの方法について提案する。これらは、地域の状況によってもっとも良い方法を選択する場合と、1)から3)の段階で発展していく場合の2通りが考えられる。

1) 物件所有者が中心となる入居斡旋方法(図 2-13)

1つめは、物件所有者が事業の核となり、大学生と賃貸借を行う方法である。

大学は、大学生と物件所有者及び賃貸業者のからの問合せに対して紹介を行い、行政は必要に応じた情報提供を行うなど、事業の実施に当たり支援を行う。ただし、大学や行政の役割はあくまで支援にとどまる。不動産業者は、不動産の賃貸借、不動産売買、物件のリフォームの際に個人の物件所有者では対応しきれない部分を専門家として仲介する。

ところで、町家など、中心部にある住宅についての賃貸住宅事業化を積極的に進めるためには、賃貸業を初めて営む人に対する開業支援のほか、賃貸業としてのリスクやコストを分散させるために、私募不動産投資信託²という形で事業資金の確保とリスク分割を行うことや、一般市民等から資金を集めて運用することが資金的な問題をク

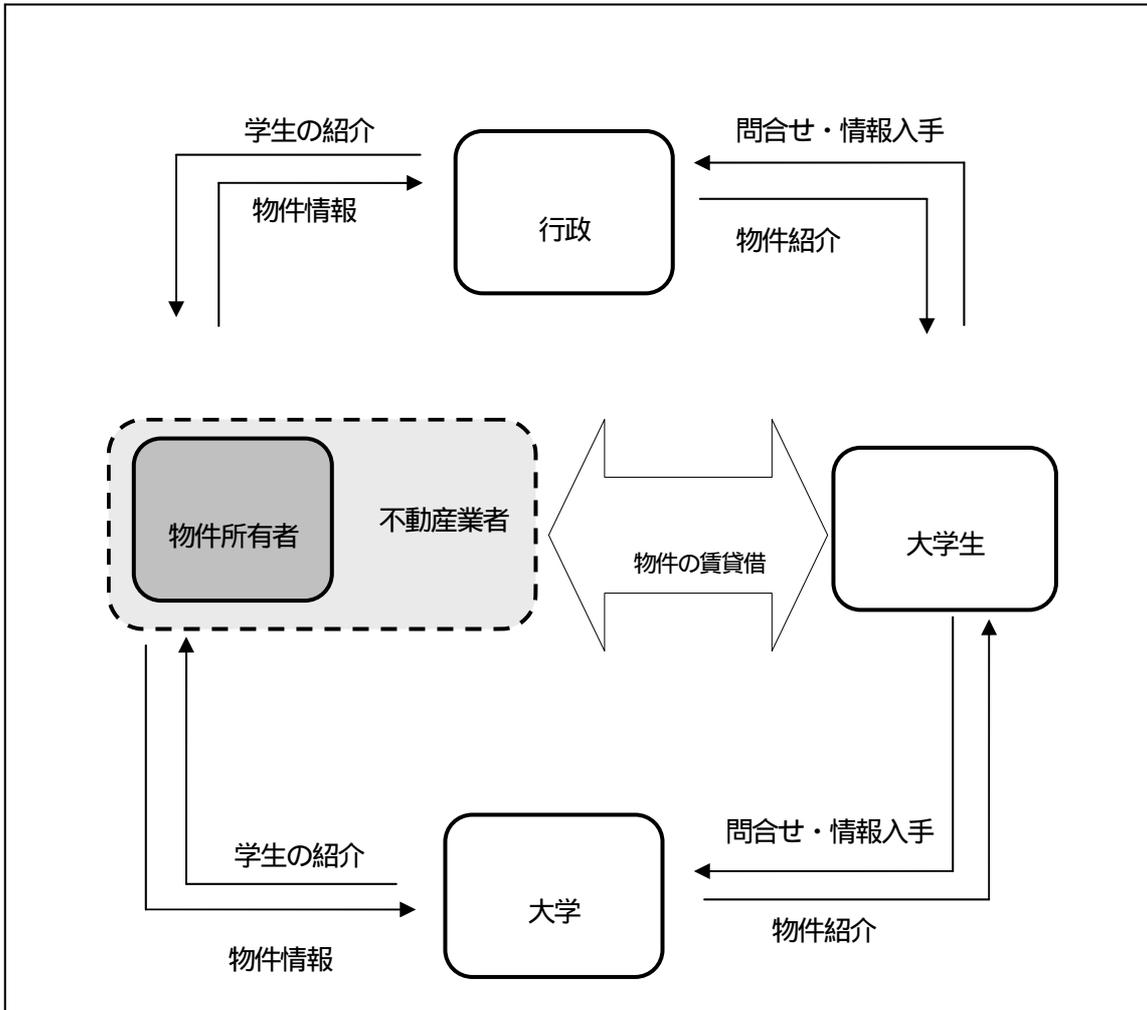
² 私募不動産投資信託

私募とは、一般向けには募集せず特定の限られた投資家だけで販売する方法。不動産投資信託は、銀行融資に頼らず資金調達する方法で不動産を証券化し、多くの投資家より資金を集める方法。購入者には不動産を運用することによって得られる利益より運用利息が払われる。銀行融資は住宅ローン等に関しては融資条件が甘いものの、事業資金には融資条件が厳しく、リフォーム等の資金を借り受けた際に返済義務が大きな負担となる恐れがある。一方の「不動産投資信託」の場合は、あくまでも運用実績による配当なので、経営状況に応じての負担となる。また、不動産の所有者が個人ではないため、所有者の負担が分散されるというメリットもある。

リアする一つの方策と考えられる。

次に示す2つの事例は、この提案を行うにあたってヒアリングを実施したものであり、これらの課題に対応するための措置が講じられている。

図2-13 物件所有者及び不動産業者が核となった入居斡旋方法



参考事例1：旧能生町における空家情報紹介システムの例 - ヒアリング結果から -

上越市近辺では、新井市と旧能生町において行政が空家情報を紹介している。この市町では(1)で示したようなシステムがとられており、行政はあくまで情報の提供にとどまり、契約に関しては当事者同士で行うことになっている。

ただし、まちの規模や状況によって行政の関わり方も異なり、新井市では民間から提供された約100件の基礎的な不動産情報一覧(集合住宅も含む)を管理業者名も含めてホームページで一般公開し、旧能生町では会員登録した人が問取り函など約10件の空家情報を見ることができるようになっている。

このような例を参考にしつつ、本提案の実現にあたっては該当する物件数や地域の

状況、借り手のニーズなどを考慮し、最も適応するシステムを形成する必要がある。

写真 2-14 旧能生町における調査風景



写真 2-15 旧能生町における調査風景



参考事例 2：京都市「京町家情報センター」(民間団体)の例

- ヒアリング結果から -

物件所有者(町家オーナー)が中心となるしくみの場合、経済的負担や町家の再生技術を有する建築業者がいるかどうかなど、金銭的・専門的な課題への対応が必要となる。これに対し、京都市「京町家情報センター」の例では、ハード・ソフト面の両方から次のような体制を整えている。

この例では、4つの民間組織が一体となり、京町家の保存と活用を勧めている。基本的なしくみとして、町家の保存再生に関する活動を行う「京町家再生研究会(NPO)

町家の保全改修に関する技術的な分野を担う「京町家作事組」、京町家の暮らしや文化を継承を目指す「京町家友の会」、京町家に住みたい人と貸したい人を橋渡しする「京町家情報センター」が、それぞれ役割分担のもとで必要に応じて連携を取りながら対応している。

具体的には図 2-14 のようなしくみによって町家再生が行われるが、このなかで「京町家情報センター」の活動を取り上げると、町家のリフォーム技術を持つ業者が必要な場合は「京町家作事組」へ引き継いだり、金銭面でリフォームに対応に苦慮する物件所有者(町家オーナー)に対しては、専門家である建築家が組織の中心となっている利点を活かし、これまでの経験から資金面でのアドバイスを رفتりなどの対応策が

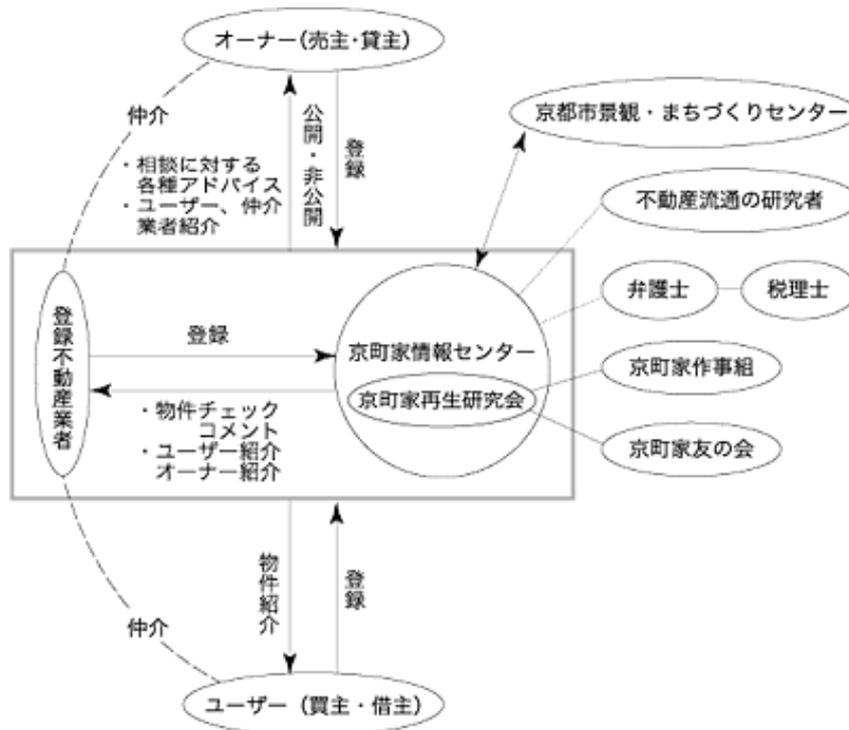
写真 2-16
町家の調査風景(京町家再生研究会ホームページ)



とられている。

(詳細は「京町家情報センターホームページ (<http://kyomachiya.net/center/>)」参照)

図2-14 「京町家情報センター」における町家再生のしくみ



「京町家情報センター」(代表：大井市郎 事務局：住まいの工房)は、京町家再生研究会と当センターに登録した不動産業者により構成され、さまざまな京町家に関する不動産流通の情報を集める役割をします。当センター設立の主旨に賛同し、共にセンターの活動をしていこうという不動産業者が当センターに登録し、自社で取り扱っている京町家の物件をセンターに提出します。提出された物件は、再生研の担当者により調査され、その町家の歴史的、文化的な位置付けや改修にあたっての処方箋をコメントして、その不動産業者に返します。と同時にセンター登録物件としてセンター内で公開し、登録不動産業者はコメント付の物件案内を見ることができます。

一方、京町家の持ち主からは、不動産業者に相談する段階ではないが、いろいろと京町家の専門家に聞いて見たいとの要求に対する窓口として相談をお聞きします。センターには京町家再生研究会のメンバーはもちろん、その主旨に賛同した登録不動産業者や、京町家作事組、京町家友の会、弁護士、税理士、不動産流通の研究者をはじめ、京都市景観・まちづくりセンターとも緊密なパートナーシップを組んでいますので、持ち主の相談内容に応じて、次の一步を踏み出す際のアドバイスをすることが出来ます。

それが京町家を売りたい、貸したいという形になった時は、再生研の担当と登録不動産業者の担当により、物件として調査し、コメントを付けてセンターに物件登録いたします(登録は無料)。

また、京町家を買いたい、借りたい方については、個別にお話をお伺いし、京町家の保全・再生のための当センターの主旨を理解していただいた上で、ユーザー登録をしていただきます(有料 2,000 円/年)。それぞれの方の希望場所、金額、用途に応じて適切な物件があれば、登録不動産業者が提示し、ご案内いたします。また仲介が成立した場合も、登録不動産業者が仲介業務を行います。その際、仲介京町家の補修、再生に要する費用の概算等の相談も、京町家作事組が引き受けます。

当センターに登録していただいた方を対象に、京町家に関する勉強会や、京町家の再生事例の見学会等も今後随時行っていきたく思っております。

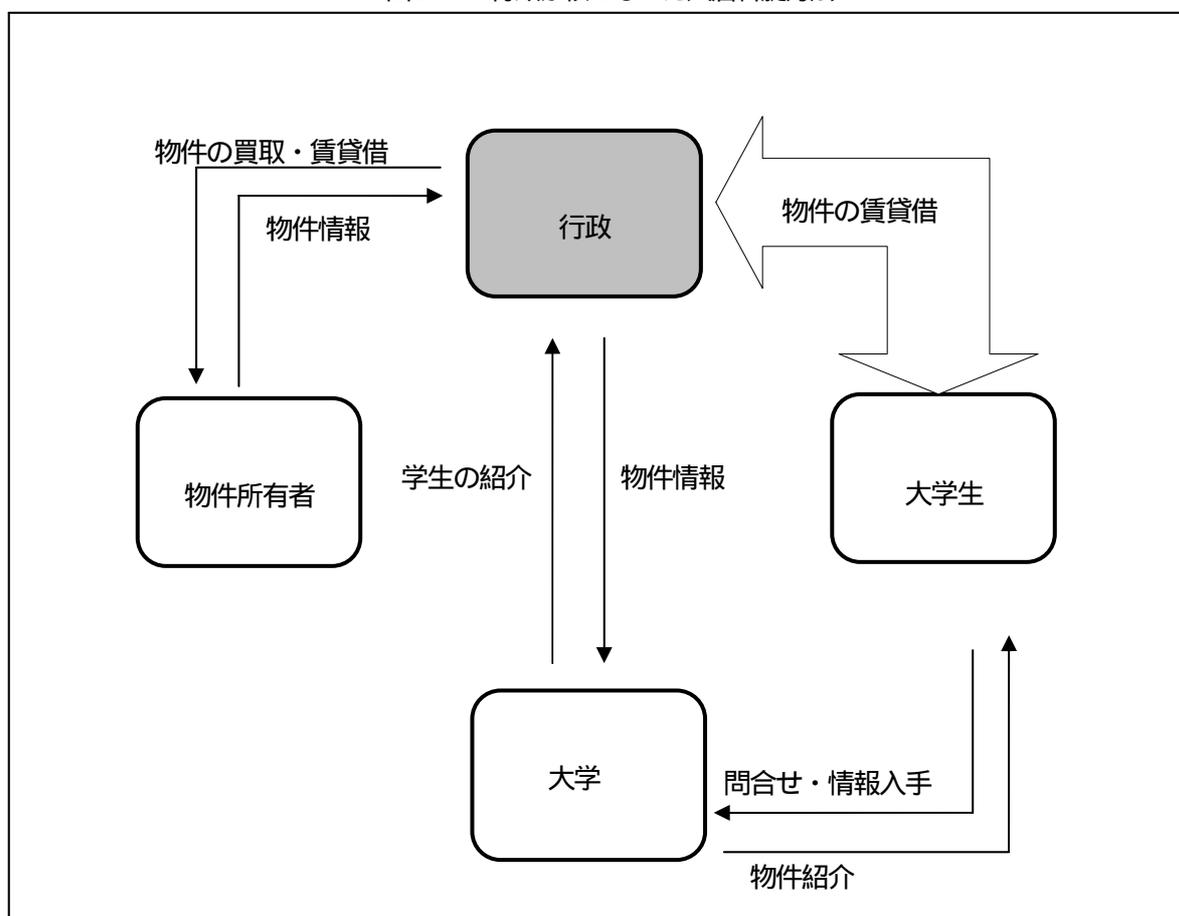
出所：京町家情報センターホームページ (<http://www.kyomachiya.net/index2.html>)

2) 行政が中心となる入居斡旋方法 (図 2-15)

2 つめは、市あるいは市にある公社が現在の不動産所有者から物件を買い取りもしくは一括借受し、運営していく方法である。

この場合も、大学側は入居者の斡旋のみを行う。若者を入居させることで中心市街地の空洞化と高齢化策の一つとなりえる。家族を伴って進学してきた大学院生が入居することも考えられ、新たなまちのコミュニティ再生方法となりえる。大学生を優先的に入居させることが原則だが、空室が見込まれる物件については SOHO 活用 (small office home office: 自宅における遠隔勤務) や老朽化した市営住宅等の代わりとして複合的に使用することも考えられる。

図 2-15 行政が核となった入居斡旋方法



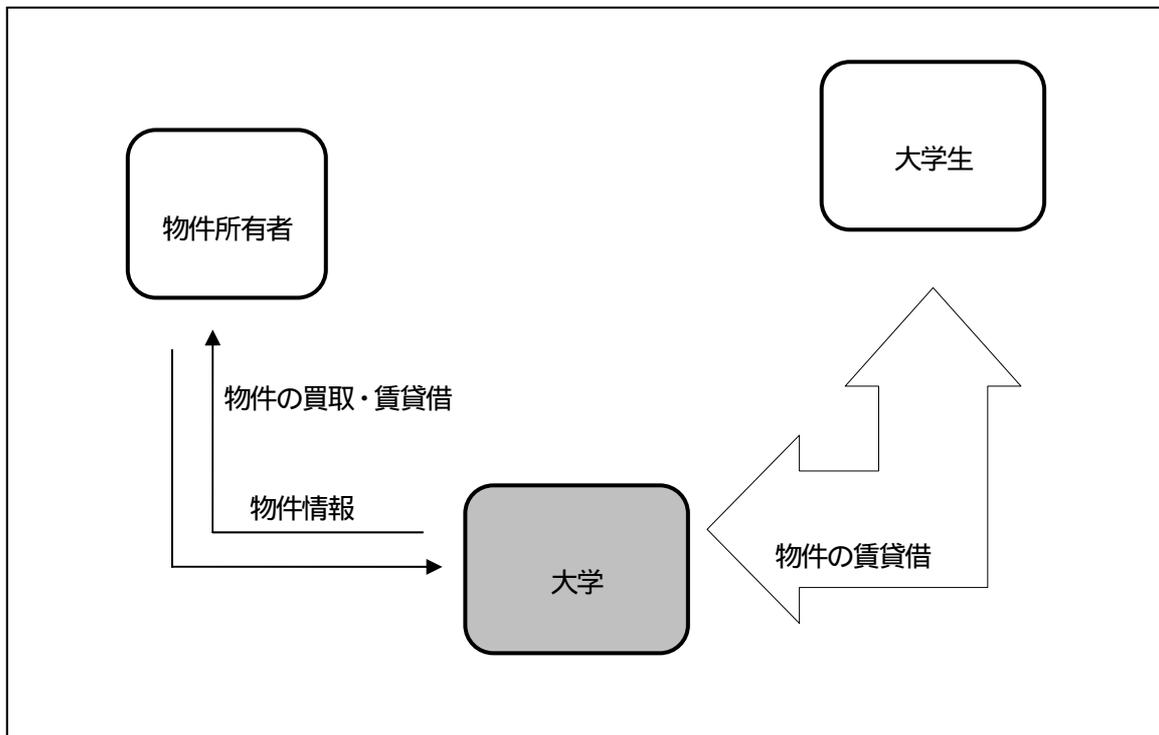
3) 大学が中心となる入居斡旋方法（図 2-16）

3 つめは、大学が現在の不動産所有者から物件を買い取りあるいは一括借受し、運営していく方法である。

この場合、大学敷地内にある学生宿舎と設置目的が同じとなる一方、同敷地内に設置するよりコストがかかることから、学生宿舎との棲み分けが課題となる。しかし、学生宿舎の収容可能人数は全学生の 7 割であることを考えれば、残り 3 割に対する生活環境支援策の一つの方法となる。

大学設立と同時期に設置された現在の学生宿舎は築 27 年で、鉄筋建築であるため施設寿命の 60 年には至っていない。しかし現在でも既に、老朽化に伴い安全性の低下が指摘されるなど大学生の不満の声が表れており、ゆくゆくは小規模・大規模改修を検討することになる。その際、新たにまち中に宿舎を確保することも考えてみる価値はある。

図 2-16 大学が核となった入居斡旋方法



(4) 3つのシステムのメリットとデメリット

ここまで述べてきた3つのシステムにはそれぞれメリット・デメリットがある。地域の状況等を踏まえながら関係者それぞれがもっとも納得できる方法を選択し、運用することが望ましい。以下、物件所有者、不動産業者、大学、大学生それぞれのメリット・デメリットをまとめた(表2-3)。

なお、いずれの事例においても市もしくは大学が何らかの形で関与し、最低限の入居者を確保することが本提案の前提条件となる。

表2-3 中心市街地の住宅への入居斡旋システムのメリット(+）・デメリット(-)

		入居斡旋の主体		
		物件所有者(1)の方法)	行政(2)の方法)	大学(3)の方法)
物件所有者	+	<ul style="list-style-type: none"> 安定した借主の確保 身元が保証された借主との契約 	<ul style="list-style-type: none"> 安定した借主の確保 空家リスクの軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 物件の売却が可能に 流動不可能な資産の処分
	-	<ul style="list-style-type: none"> 借主が大学生に限定される 	<ul style="list-style-type: none"> 物件転用の自由度がなくなる 	<ul style="list-style-type: none"> 物件の売却額が低くなることによる赤字
不動産業者	+	<ul style="list-style-type: none"> 安定した借主の確保 広告や営業等の経費軽減 		
	-	<ul style="list-style-type: none"> 借主が大学生に限定される 		
大学	+	<ul style="list-style-type: none"> 学生宿舎で対応しきれない大学生の生活環境支援 施設管理のための経費削減 	<ul style="list-style-type: none"> 学生宿舎で対応しきれない大学生の生活環境支援 施設管理のための経費削減 	<ul style="list-style-type: none"> 学生宿舎で対応しきれない大学生の生活環境支援 学生宿舎の老朽化対策
	-	<ul style="list-style-type: none"> 事務作業の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 事務作業の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 事務作業の増加 空室リスク 賃貸もしくは買取、施設管理のための経費負担
大学生	+	<ul style="list-style-type: none"> 良い物件を入学時より確保 賃貸契約のリスク軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 良い物件を入学時より確保 賃貸契約のリスク削減 	<ul style="list-style-type: none"> 良い物件を入学時より確保 賃貸契約のリスク削減
	-	<ul style="list-style-type: none"> 家賃負担 大学への交通手段 	<ul style="list-style-type: none"> 家賃負担 大学への交通手段 	<ul style="list-style-type: none"> 家賃負担 大学への交通手段
行政	+	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の若者の居住者の確保 施設管理のための経費削減 	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の若者の居住者の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の若者の居住者の確保 施設管理のための経費削減
	-	<ul style="list-style-type: none"> 事務作業、支援費用の負担 	<ul style="list-style-type: none"> 事務作業、支援費用の負担 空室リスク 賃貸もしくは買取、施設管理のための費用負担 	<ul style="list-style-type: none"> 事務作業、支援費用の負担

(5) 「町家学生寮」のねらいと効果

1) 地域の経済活性化

前出の「上越市における学生生活アンケート」結果(1-2 大学生の生活実態と社会参画に対する意識)によれば、学部生の約8割が月10万円以下の収入で生活している。大学生の収入は限られるため、個々の大学生がもたらす地域経済への影響は大きいとはいえないかもしれない。しかし、その収入源をたどってみると学部生では、収入源の第1位を仕送りとする人は約5割、院生では収入源の第1位を給料とする人が約6割であることから、これらは市外から自動的に・定期的にもたらされる重要な「外貨」ということになる。

しかし現状では、日用品以外のものは、郊外の大規模店や帰省先で買われ、地元に戻元されず、せっかくの外貨がそのまま市外に流出している状況にある。そこで、例えば行動手段が限られる大学生が中心市街地に暮らすことで、地元での消費活動が期待されるのである。個々の大学生の消費活動の規模は小さいが、大学生全体で考えると、大学生達が地元商店街ではなく郊外の大規模ショッピングセンターや帰省先でショッピングをしているという事実は、地元商店街にとって見過ごせない課題でないだろうか。

そもそも、駅前商店街が栄える要因としては、乗降客がいることに加えて商店・企業・学校などといった主要施設が集中していることが大きい。郊外に大型店舗を多数所有し、病院などの大型の施設が移転している上越市にとって、流出を抑制するとともに集客効果が高い施設や機能を駅周辺に配置するなど、利用者を増やす取り組みが必要である。「町家学生寮」は、そうした「まちの構造改革」の一つとしてもとらえられよう。

2) 地域コミュニティの活性化

大学生が中心市街地に居住することは、中心市街地に存在する商店への経済的波及効果はもちろんのこと、それ以外にも地域コミュニティの活性化という点において良い影響を与えると考えられる。

高田の町家は元々商家として存在していたものであり、構造的にも入口に近い土間において商売が行われてきた。つまり、町家の入口や土間の部分は私的な部分というよりも公に開放された公共スペースとして成り立っていたのである。この構造を上手く活用し、「公」のスペースとして設けられた部分を地域に開放し、大学生と地域が交流する場をつくることで、大学生は地域の一員として生活を営み、双方の理解が深まる。そしてこの交流がきっかけとなり、人口減少と高齢化が進む中心市街地の地域コミュニティ活性化につながることを期待できる。

4. 提案における課題

(1) 中心市街地で大学生が生活するための課題

中心部に大学生を集めるにはいくつかの課題が予想される。これらについては、例えば次のような対応が考えられる。

1) 交通の問題（図 2-17）

現在、上越教育大学は高田や直江津の中心部と離れたところに位置している。高田中心市街地に開寮したとしても、交通手段が限られる大学生にとって交通手段の確保は重要な問題である。

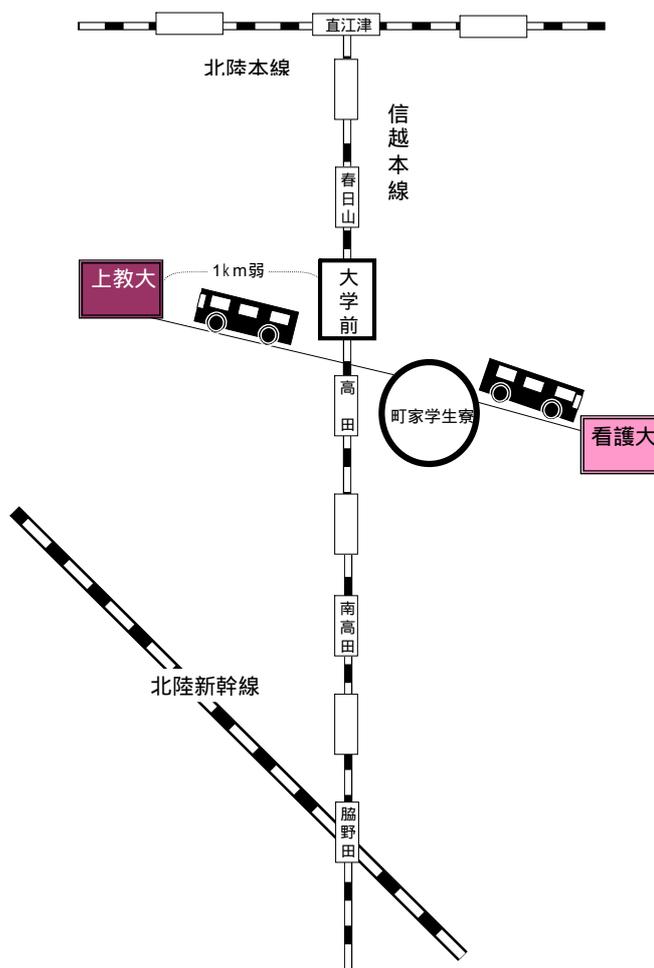
現在の公共交通の中では、大学生の経済力等も考えるとバスが交通手段となりうるが、都心部の郊外型大学を考えても 30 分に一本は直江津、高田の双方へ向かうバスが定刻どおりに出ないと利用は考えられない。もう一つの公共交通として鉄道も候補となりうるが、大学から最寄駅まで約 2km 弱の距離があるうえ、約 1 時間に 1 本のダイヤのため利用しにくい。そこでまずは、バス路線の改善が考えられる。

もう一つの方法として、信越本線に駅を短い間隔でこまめに開設し、往復する電車を走らせる案が考えられる。つまり、「上越教育大学前駅(仮称)」を設置し、高田中心市街地と大学との交通を確保するのである。これと合わせ、新潟市内のように車がなくても大学と中心部を行き来できるようにバス交通網を整備する。

ただし、「町家学生寮」となればそれほど規模も小さくなく、したがって入寮する大学生も決して多くはないと予想される。

そこで交通の利便性を高めるには、大学前駅だけでなく沿線住民による公共交通の利用そのものを促進しなくてはならない。先に述べたようにこの「町家学生寮」を含め、人が集

図 2-17 町家学生寮と大学間の交通



まる公共施設を集積させることがその方法として有効であると考えられる。路線を中心としたまちづくりへの転換は極めて大きな決断が求められるが、大学生だけでなく市民の足として利用しやすい鉄道への転換は、ひいては北陸新幹線開業（平成26年度未開通予定）に伴ういわゆる並行在来線存続問題対策の一つとしても考えられる。マイカー依存型社会の現在では容易にはいかないかもしれないが、「町家学生寮」に加えこうした新たな駅の設置によって、利用客の増加や集客効果が多少なりとも改善されないだろうか。

また、寮の問題に限らず、自動車を所有することができない大学生にとって公共交通が整備されれば行動範囲が広がり、若者にとって魅力的な地域へと移行する可能性も高まる。

2) 民間賃貸事業者への影響と、学生宿舎に比べ高い賃料による大学生の負担増加

大学近辺には大学生を対象にした賃貸住宅が多数存在しており、賃貸業を営むものにとって、入居者がいなくなるのは致命的である。

また、賃貸住宅の相場から考えるに、学生宿舎の安さは賃貸住宅その他に比べても非常に安価である。風呂・トイレ台所が共用ながらも、共用部の清掃がついて月4,300円という家賃は、共通経費として他に3,000円から6,000円ほどかかるとしても、一般的な賃貸相場からは考えられないものである。その点を克服しなければおそらく利用者は出ないだろう。

(2) 町家を生活空間にするための課題

町家の文化や歴史の重みを活かしながら、生活者のライフスタイルに合わせた住宅を提供するためには、次のような課題を解決する必要がある。

1) 建物の保存について

既存の町家ならびに雁木の更新は、人命が脅かされない範囲内において極力停止すべきである。このことは、観光資源としての町家や雁木の保存という観点もあるが、むしろ大規模集合住宅の進出による、既存地域コミュニティの破壊を防ぐ目的にもなる。また、高田周辺の景観保護というメリットも存在する。

2) 建物の再生について

建造物の外観を維持するとともに、屋内についてのリフォームは容認すべきである。このことは中心部居住者の生活水準の向上とともに避けては通れない。さらに、大学生や若い世代の居住を推し進めていくためには魅力のある物件の確保が必要であるため、水準の設備等の確保が必要となる。

(3) 入居斡旋を円滑に進めるための基本的課題

1) 町家のフルリフォームを手がける事業者の確保や育成

この事業を行うために最低限必要なことは、町家自体のフルリフォームであり、水周りや躯体の再整備をはじめとして、断熱・防水工事等を行う必要がある。詳細に関しては段階を踏んで事業を行うことが考えられよう。

ただし現在の住宅と旧来の町家は設計思想も技術も大きく異なるため、町家の躯体そのものを傷つけず、なおかつ、現在のニーズにあった整備を行える業者の存在が必要不可欠である。

このため、町家の構造や木造建築に精通した専門家など、そのような業者を紹介してくれる人の手助けが必要である。例えば、京都市「京町家情報センター」(本稿「3. 提案(参考事例2)」参照)のように、物件の所有者に対して工事上のアドバイスやコンサルティングを行うような機関も必要であろう。また、長期的にはそうした技術を有する地元の事業者を育てるといった視点も求められるかもしれない。地域の資源は地域が活かし、育み、継承してこそ、本当の意味で地域独自のものとして根付くからである。

2) 町家および「町家学生寮」への関心、理解、協力

空き家となっている町家の状況を把握するには、地域に存在する町内会をはじめとした地域の人々の協力も欠かせない。行政がリーダーシップを取ることになっても、町家の活用に対する共通理解をもつ人材を育てていく必要がある。

さらに、町家の生活文化に関心を持ち、このような活動に協賛してくれる人々からの資金的援助も必要となる。

5. おわりに

大学生が新しいコミュニティの中に入ることは、良いことばかりでなくマイナス面の問題ももたらす。

例えば、旧来からの居住者と新規の入居者との間には人間関係等の問題も生じやすく、その点について慎重に紹介等を行う必要がある。旧能生町(現糸魚川市)で行われている空き家の斡旋事業においては、まさにその点が問題となっている。同町では、行政が物件所有者と入居希望者の間に立って空家物件を紹介する事業を行っているが、新規入居者と従来の住民の良好な関係を築くためには、新規入居者が積極的に地域行事に参加するなど、コミュニケーションを図ることが重要であると指摘している。

また、不動産業者とは異なり行政の立場では入居者の選定に関わるのが難しいため、実際に契約に至った場合は不動産業者を仲介するよう物件所有者にアドバイスしている。ただし、本提案においては大学に在籍している大学生を紹介するに当たって大学側も人柄等を把握しており、身元は保証されている。また、人と関わる職業につくことが期待される大学生にとっても、地域に開かれた住宅で生活することで年長者など地域住民との人間関係を築くというかけがえのない経験ができる。

このように、新たに何かを始めようとするときリスクはつきものだが、むしろプラス面を積極的にとらえることが重要ではないだろうか。

(参考文献)

- ・ 宇杉和夫『日本住宅の空間学』理工図書、1997年
- ・ 地域づくり支援アドバイザー会議『地域を活性化し、地域づくりを推進するために - 人づくりを中心として - 』文部科学省、2004年
- ・ 上越市『上越市住宅マスタープラン』(平成16年3月)

2-2-5 総合学習のプログラム開発

- 食の総合学習から広がる地域みんなの子育ての提案 -

(担当：市民研究員 田中 理恵)

1. はじめに

私は、大学の学部生時代に商店街の実態と様々な活性化策について学んできた経験から、実際に商店街を活性化させる提案を行いたいと考えていた。そこで様々なイベントを手がけている新潟ふるさと村にヒアリングをしたところ、身近で誰もが参加することができる「食」のイベントが旬であるという情報を得た。

これをヒントに「食にまつわる上越市らしいイベントで商店街を活性化させる」という視点から改めて考え直したところ、学内に留まっている大学生、地域貢献のあり方を模索している教育系と看護系の大学、活性化のきっかけがほしい商店街、消費地と生産地が近接している環境、総合学習の導入にとまどう学校現場、というキーワードが浮かび上がってきた。

そこでこれらのキーワードを組み合わせ、一石三鳥を狙った商店街を舞台とした地域みんなが参加する総合学習プログラム(「食」をテーマとしたイベント)について提案することにした。

2. 学校教育現場の現状

学校教育に「総合的な学習の時間」が平成 11 年学習指導要領から取り入れられて 3 年になる。文部科学省のねらいは、子どもの知的好奇心や探究心を育成し、自ら学ぶ力を育てようというものである。

「総合的な学習の時間」は平成 11 年学習指導要領から取り入れられた。その趣旨は、「各学校が地域や学校の実態などに応じて創意工夫を生かして特色ある教育活動を展開できるような時間を確保することである。また、自ら学び自ら考える力などの[生きる力]は全人的な力であることを踏まえ、国際化や情報化をはじめ社会の変化に主体的に対応できる資質や能力を育成するために教科などの枠を越えた横断的・総合的な学習をより一層円滑に実施するための時間を確保することである」(「中央教育審議会第一次答申 21 世紀を展望した我が国の教育のあり方について」より)とされる。

しかし実際の学校現場では、戸惑いの声が絶えない。「総合の授業を作るのは手間がかかる割に、子どもにどんな力がついたのかわからない」、「子どもの興味・関心が多種多様で、何から始めたらいいのかわからない」、「習熟が不十分な子どもは、自分から学習できないので総合の時間は何もしない」などの声があがっている。「総合的な学習の時間」は教育現場を困らせている。一体、何をやったらいいのかわからないというのが本音なのだ。子ども自身も総合学習を受けたものの、自分が何をやっているのかわからない、という状況に陥っている。

これまで、「総合的な学習の時間」に関するさまざまな授業案は、書籍などで出版されている。しかし、事例集であって各学校の実態を十分把握したものとはいえない。また、それらに紹介されている事例は教員だけでできるものではなく、大掛かりなものである。どのように各校の事情に合わせた形の総合学習を進めていくのかが大きな課題となっている。

3. 「食育」をテーマとした総合学習プログラム開発の提案

(1) 「食育」をテーマとした総合学習プログラム開発とは

本提案は、学校教育の総合学習を通して、地域の活性化を図ろうとするものである。

大学が小・中・高校から総合学習のプログラム作成を受注し、大学は学校の実態を十分に把握し、要望を取り入れたプログラム開発を行う。この総合学習プログラムでは、「開かれた学校」、「地域の学校」が目指されている今日、それを現場の教員だけでなく、大学の教官、大学生、高校生、中学生、地域の人々、保護者、行政組織などが関わり、地域を巻き込んで開発し、さらに協力して実施していく。

このとき、両大学が研究機関としての能力を発揮することができ、同時に多くの主体と協力して実施することができるテーマであり、かつ上越市の資源を有効に活用することができる「食育」を学習のテーマとする。

(2) 総合学習プログラムのしくみと事業展開

総合学習プログラムの開発、実施、まとめまでの一連の流れは次の4つの段階を積み上げていく(表2-4)。

1) 第1段階(発芽期)

カウンセリング

小中高校における大学への総合学習のプログラム開発のニーズを調査し、それを受けて大学は、各校の実態を把握するため、要望の聞き取りや相談を行う。

総合学習プログラムの完成

学校現場の状況に合ったプログラムを大学教員及び大学生や大学院生らが開発し、学校現場にオーダーメイドの学習プログラムを提供する。

2) 第2段階(成長期)

学習プログラムの実施

大学のアドバイスを受けながら学習プログラムを進める。調べ学習や IT 活用など大学生のサポートが必要な場合は大学に要請し、大学生や大学院生が小中高校生の学習をサポートする。学校現場の指導体制を強化することで、きめ細やかな指導を行うことができる。

商店街でのイベント企画

総合学習の目玉となる商店街でのイベントを小中高生が企画する。そのサポートを大学生や大学院生が行う。

(例) 上越市に古くから伝わる郷土料理と、上越市の近隣地区に伝わる郷土料理を調べ、比較する。それぞれの料理の特徴や栄養分を調べる。それに合う他の料理やアレンジした料理を考えるなどして、バランスの良い食事について理解を深める。

3) 第3段階(開花期)

発表

これまでの学習成果を発表する「食」のイベントを商店街で開催する。商店街、大学生、地域住民、保護者からも協力してもらう。イベントを商店街で開催することで、商店街への集客効果も狙う。

(例) 地元の野菜や農業高校で栽培した野菜などを利用して小中高校生が郷土料理を作る。このとき、商店街全体を料理教室に見立て、子どもの保護者、商店街の店主などが全員でバランスのとれた食事について学び、調理し、来場者にふるまう。もしくは、子どもとサポートした大学生が考えたバランスのいい食事を、商店街で飲食店を営むプロの方に再現してもらい、ふるまうことも考えられる。

この過程のなかで、子どもは食材の調達や価格の設定、呼び込み、イベントの運営方法、物流の仕組み、金銭感覚、宣伝効果など様々な知恵を学び取ることができる。

4) 第4段階(成熟期)

評価

開発や実施に関わった人たちと一緒に、多角的な視野から総合学習を評価する。この結果、プログラム内容を修正し、次のプログラム開発に生かす。

成果

地域全体での食教育、子どもの教育、学校現場の課題解決、商店街の活性化、大学の専門性を活かした地域貢献、大学生の人材育成などの成果が得られる。

表2-4 総合学習プログラムのしくみと事業展開 (□は中心となる主体を指す)

レベル	プログラム段階	仕組み
第1段階 (発芽期)	<p>カウンセリング</p> <ul style="list-style-type: none"> 各校の実態把握 <p>総合学習プログラムの完成</p> <p>オーダーメイドの学習プログラム</p>	
第2段階 (成長期)	<p>学習プログラムの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 調べ学習や IT 活用 大学生がサポート <p>きめ細かな指導</p> <p>商店街でのイベント企画</p>	<p>「食育」</p> <p>学生サポート要請 (郷土料理の種類や栄養学的な知識の解説)</p> <p>学習プログラムの実施 (商店街でのイベント企画)</p> <p>大学のサポート (パソコンの使い方などを伝授)</p>
第3段階 (開花期)	<p>発表</p> <ul style="list-style-type: none"> 商店街での食イベント 大学生や地域の人々、商店街の人々、保護者を巻き込んで実施 <p>商店街への集客効果</p>	<p>イベントサポート (食材の調達・流通・店舗運営)</p> <p>店舗運営 (来場者: 保護者・地域住民)</p>
第4段階 (成熟期)	<p>評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 多角的な視野での評価 <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域全体での食育 子どもの教育 (キャリア教育・消費者教育・食育) 学校現場の課題解決 商店街の活性化 大学の専門を活かした地域貢献 大学生の人材育成 	<p>キャリア教育・食育</p> <p>研究実績UP 地域貢献</p> <p>集客UP 魅力回復</p> <p>食への関心UP</p> <p>評価</p>

4. 参考事例：大阪教育大学における「キッズ・ベンチャー」 - ヒアリング結果から -

本提案にあたり、大阪教育大学(以下、大教大)における次の事例を参考とした(図2-18)。これはかなり大規模な取組みであることから、多くの人々や関係機関の協力によって実現に至ったことがうかがえる。また、商工会議所が主催する産業交流会で市の産業関係の担当者と大学教員が顔を合わせたことがこの事業のきっかけのことであり、このことから、本提案の実現を考えるうえで非常に参考になる例である。

ただし、大教大の例をそのまま上越地域においてあてはまるだけではうまくいかないので、上越市らしい取組みに適用させることが重要である。

図2-18 平成15年度におけるキッズ・ベンチャー(総合学習プログラム)

大教大と柏原市は、平成15年に連携協力に関する協定書を締結し、教育面と産業面での産学官連携が進めている。連携事業のひとつとして小学生の体験型早期起業家教育と商店街の活性化を目的とした総合学習プログラム「キッズ・ベンチャー」が行われている。

このプログラムは小学生が、材料の仕入れ、ものづくり、技術の習得、販売活動、広報活動、収支決算等一連の経済活動及び知的財産権等について体験学習を行うものである。

その活動を地域(商店街)の協力を得ながら行うことで地域の活性化が図られると同時に、大学は、教育プログラムの開発を通じて教育現場を援助することにより、研究活動を行うことができる。大学生は、小学生の活動補助を行うことで、教育現場での実践経験を得ることとなる。

このプログラムの開発と実践は、柏原市(市民部産業振興課)、柏原市教育委員会、柏原市商工会、生産者、商店街、大阪教育大学、民間企業など多分野にわたる団体の連携により実現した。教育現場の負担が軽減されるというわけではないが、キッズ・ベンチャーの教育効果は評価されている。今後さらに連携体制を整えることでそれらの課題を解決していく必要がある。



(大阪教育大学ホームページより)

段階	活動内容	主な協力者
<ul style="list-style-type: none"> ものづくりの基礎となる技術習得と材料準備 事前学習、お店調べ 	<ul style="list-style-type: none"> 植物栽培 染色体験 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校 民間企業 大阪教育大学
<ul style="list-style-type: none"> 開店準備 	<ul style="list-style-type: none"> 商品決定 事業計画作成(会社設立) 製品仕入れ 製品作り 販売準備 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校 大阪教育大学 民間企業 柏原市商工会 商店街
<ul style="list-style-type: none"> 販売 	<ul style="list-style-type: none"> 商店街での販売(キッズ・マーケット) 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校 大阪教育大学 民間企業 柏原市商工会 商店街
<ul style="list-style-type: none"> 決算 	<ul style="list-style-type: none"> 決算報告書の作成 利益分配 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校 大阪教育大学 民間企業
<ul style="list-style-type: none"> 振り返り 	<ul style="list-style-type: none"> 新商品開発 活動のまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校 大阪教育大学 民間企業

5. 期待される効果

(1) 地域全体での食育

近年、成長期にある子どもとその保護者を中心に食生活の重要性が再認識され、見直しが叫ばれている。そこで、教育現場では「食」に関する正しい知識を教授する「食育」が開始された。しかし「食育」は子どもだけでなく、全ての人々に共通して重要なテーマである。したがってこの提案は、一般の人々に対しても「食育」への感心を喚起し、実際の食生活における影響や改善効果をもたらす。

(2) 子どもの教育

この総合学習を通じて、食育はもちろんのこと、キャリア教育や消費者教育といったように、身の回りの社会のことや自分の将来について考えたり、生活していくうえで必要とされる知識やルールなどを学んだりすることができる。これらは、現在問題となっているニート（NEET: Not in Employment, Education or Training）対策としても有効であると思われる。

また、様々な地域の人とのふれあいは、子どもたちの視野を広げるとともに、地域への関心と郷土への愛着を芽生えさせることにつながる。

(3) 学校現場の課題解決

「開かれた学校」、「地域の学校」が要請されている今日、教育現場の課題を地域全体で共有し、解決していこうというねらいがある。教育現場における「総合的な学習の時間」に地域全体が関わり、特に大学が各校の実態を十分に把握した上で、それにふさわしい個性ある“カスタムメイド型”の総合学習プログラム開発を行うことで、教育現場の課題解決を支援するとともに、地域における教育環境の向上に寄与する。

(4) 商店街の活性化

商店街の空洞化は、全国的な課題となっている。子どもたちの学習の成果を「食のイベント」という形で商店街において発表することにより、一般に「食」のイベントは集客が見込めるうえ、“一人の子どもは、二人の大人を連れてくる”であるとか、“シックス・ポケット”と言われるように、子どもへと保護者や家族、地域住民などの関心が一点集まると言われており、子どもが関わるイベントは親子三代で参加するため集客力がある。

このように、「食」をテーマとした総合学習であるがゆえに、成果発表を兼ねたイベ

ントは商店街を潤わすきっかけにもなると考える。ただ、集客自体は一時的な効果に過ぎないため、それをきっかけとして商店街の魅力を再発見してもらう工夫や、リピーター確保へとつなげる努力が必要である。この提案自体が商店街活性化に向けた“特効薬”にはなり得ないが、機運を高めるという意味では有効ではないだろうか。

なお、子どもにとってはこのイベントは学習の成果を発表する場であって、その前後には学習プログラムが続くことから、本末転倒とならないよう注意が必要である。

(5) 2つの大学の専門性を活かした地域貢献

食育を推進するためには様々な分野からの協力が不可欠であるが、上越市には教育と看護に関する教育研究機関が身近に2つもある。大学から専門的なアドバイスを受けたり、その分野の勉強をしている大学生から協力を得たりすることで、当プログラムやその成果発表の内容を深めることができる。また、大学は地域の要請に答えることで、フィールド研究の実績を積むと共に新たな地域貢献を果たすことができる。

(6) 大学生の人材育成

大学生は大学で学んでいることを地域の中で活かしながら、その専門性を高めることができる。そして、様々な人との協力の中で、コミュニケーション能力を高めたり、社会経験を積んだりすることができる。

6. 提案の実現に向けた課題

(1) 大学生のスムーズな参加に向けて

この事業は多くの人々を巻き込む大規模な事業であるため、実現させるには、専門知識を持った大学教員、共同実施に協力してくれる学校、場所を提供してくれる商店街、事業をサポートする大学生、様々な調整を行う行政などの協力が必要となる。これだけ多くの人々が熱意を持って協力し合い事業を成功させるためには、事業の趣旨を理解し互いに強い信頼関係をつくることが重要なポイントとなる。つまり、この事業においても「準備段階(種まき期)」においてこのような関係を形成することが必要である。

もちろん、大学生のみがこの事業を実施するわけではなく、教員養成大学が関わるということもあり教育現場には比較的受け入れられやすいのではないかと思われるが、食イベントなどにおいて大学生がこの事業にスムーズに関わるには、「2-1-1 大学生ホームタウン構想」において述べられている“顔の見える関係づくり”が重要になっ

てくるのではないだろうか。同時に、具体的な行動を通じてそれを作り上げる「2-1-2 まちのお手伝いゲリラ作戦」などが必要となるかもしれない。

(2) 大学の協力の必要性

この総合学習プログラムには様々な分野の人が関わらなければ実施することができない。したがって、プログラム全体の内容を十分理解し、かつ様々な方面へ協力の働きかけを行う中心的な存在が必要である。学生有志がこの事業の中心となって運営することも考えてはみたが、事業の規模や難易度を考慮すると社会的信頼性や教育研究能力を有している大学が組織的に取り組むことがもっとも望ましく、そこにサポーターとして参加することで大学生の力を十分に発揮することができるかと判断した。

大学にとってこの事業に協力することは研究フィールドを獲得することにもなるうえ、「食育」は上越教育大学と県立看護大学が双方の専門性を発揮できるテーマであり、大学連携による新しい地域貢献の道を切り開くことも可能である。よって両校が協力して行うことがもっとも望ましいが、必ずしも必須条件ではない。

(3) プログラム実施に協力する学校の問題

非常に大きなプロジェクトになるため、協力してくれる学校があるかどうかは課題である。地域を巻き込む学習なので、逆に負担が大きくなるという見方もある。そこで、最終的には、現場の教員の総合学習にかかる労力を軽減する目的で実施するプロジェクトであることを強く打ち出していく。

大阪教育大学の先行事例によると、現場の負担は増えたようだ。しかし、なかなかできないことを体験したため児童にとっては有意義なものとなり、様々なことを感じ取ったようだ。

(4) 商店街の協力の必要性について

商店街でのイベントになるので、商店街の協力が得られるかどうかは問題である。商店街は採算が取れるイベントならば積極的であろうが、そうでなければ協力は得にくい。採算が取れなかった場合の責任問題が出てくるためである。

実際、上越市の本町商店街（「本町スタイルを創る会」）へヒアリングを行ったところ、仮に実施するとした場合にはこれらを懸念する声が出された。けれども、改めて商店街を子どもや地域の人々に知ってもらうための好機として積極的に考えたい。

7. おわりに

本提案のモデルとなっているものは、大阪教育大学の「キッズ・ベンチャー」である。

既に述べたとおり、「キッズ・ベンチャー」は大阪教育大学が中心となり地元の小学校で行われている学習プログラムで、子ども達に商品開発を行わせ、それをいかに製品化し、利益をあげるかまで、総合的に学習するプログラムである。大学だけでなく、柏原市や地元商店街の店主、保護者、地域の方々が参加し、実際に商店街で商品を販売するなど、商店街の活性化にも一役買っている。このプログラムを通じて子ども達は地元の商店街の現状を知り、商店街に行くようになり、これを受けて店主は子供たちの意見を取り入れた品揃えをするため、お互いに相乗効果が見られたとのことである。

このように「キッズ・ベンチャー」の場合は、子どもが商品開発を行い、それを商店街で販売するというものであった。一方で上越市での提案は、商品を「食」や「食育」に置き換え、教育環境の向上と商店街の活性化の両方をねらいとする大々的なプロジェクトである。

今回、「食」をテーマにした大きな理由は 3 つある。核家族化や共働きが増加し、子どもの食生活は見直されなければならない時期にあること、「食」をテーマにすれば、上越教育大学と県立看護大学が連携でき、地域全体が協力体制をとれること、「食」をテーマにしたイベントは成功する確率が高いことである。

また、「キッズ・ベンチャー」プロジェクトを通して子どもたちが学んだものは非常に大きく、教育に与える影響は大きかったようだ。普段、そしてこの先もずっと経験できないような貴重な経験をしたということで、保護者や地域の人々の評価も高い。まだ始まったばかりではあるが、成功事例と言えるようである。

上越市でも今回の提案を是非成功させ、教育のまちとして全国に上越市を発信していきたい。

(参考文献)

大阪教育大学『キッズ・マートからキッズ・ベンチャーへ 報告書』(平成 15 年 3 月)

大阪教育大学『平成 15 年度キッズ・ベンチャー 報告書』(平成 16 年 3 月)

2-2-6 インターンシップを通じた地域ぐるみの人材育成

- 地域と一体になった大学生と子どもための人材育成 -

(担当：市民研究員 野口 裕太)

1. はじめに

大学の閉鎖性が指摘されて久しい。特に国の庇護の許に運営を続けてきた国公立大学は、独立法人化したとはいえ一部の先進的な私大と比べて閉鎖的であり、社会に顔を向けない。しかし、独立行政法人化を含む大学の大きな変革のうねりの中で、大学にも地域への「社会貢献」が求められるようになった。さらに、地方自治体に目を向けてみれば、小泉内閣の進める「三位一体の改革」のあおりを受け、地方自治体に権限と責任が委譲された。その中でいかにして他の自治体がない、独自性を打ち立てるかが地方自治体にも求められるようになった。

そのような社会情勢の中、私がこのインターンシップを提案する理由は大きく二つある。ひとつは、インターンシップというより個人の主体性と責任を求められる場で、実習を行うことにより将来の自分のその職業に対する「仕事観」をつかむことができると思ったからだ。私自身も大学1年の夏休みを利用して、文部科学省のインターンシップを行ったが、そこで得た経験は大学の講義では決して得られない貴重な体験ばかりだった。自分の将来のキャリアプランを考える際、このような「リアルな」職業体験の有無は大きな刺激になると思う。

もうひとつは、殊に教育関係に関して言えることだが、長いスパンで子どもと関わり続ける場が少ないことが挙げられる。これはインターンシップの中でも「保育現場でのインターンシップ」という限られたフィールドでの話しになるが、将来教職を目指している大学生が、教育実習以外で子どもと接する機会は今のところなかなかない。教職を目指す大学生たちはこのような場がないかと欲しているが、そのような条件を満たす場が少ないのが実情である。そこで、このような希望を叶える手段として、このインターンシップの導入を活用してみることを考えた。

なお、本提案におけるインターンシップとは、教員養成系大学の大学生が関わる機会が少なかった保育現場における通年の実習（以下、保育インターンシップ）と一般企業及び官公庁での就業体験（以下、企業インターンシップ）を意味する。

2. インターンシップに関する大学生・大学の現状や地域ニーズ

(1) 大学生のインターンシップに対する認識

上教大では、平成 14 年から 3 年間で 5 名の大学生が主に教育行政機関でのインターンシップを行っている。しかし、インターンシップが全ての大学生に浸透しているわけではなく、その言葉すら知らない大学生が多いのが実情といえよう。インターンシップの募集が載せられても、やはり興味のない大学生が大多数で、一部の関心のある人が個人的にアプローチしているというのが現状だ。それには、首都圏の私立大学に見るような、大学をあげてのインターンシップの推奨や、実習後の単位授与等の配慮がないことも大学生をインターンシップから遠ざける要因になっていると推測される。

例えば、教育系のボランティアに関しては積極的に参加する大学生が比較的多い。それは、ボランティアがインターンシップよりも認知されていることが原因の一つとしてあげられよう。また、もう一つの理由として、学部 2 年の授業として「ボランティア体験」が開講されていることもあげられる。自由科目ではあるが、ボランティアに関心のある大学生や、そうでなくとも単位目当ての大学生などが多く受講するため、ボランティアに関しては比較的多くの大学生が参加するのだろう。このことから、単位認定される授業として位置づけられることは大学生に広く周知する有効な方法といえる。

大学生からは、従来の教育実習だけでは、限られた期間で限られたことしかできないと不満の声も聞こえる。また、保育コースを希望する人は多いがそのコースに進める人は約 20 人と限られている。このような保育現場への関心を保育インターンシップと上手く結びつけることができたなら、かなり多くの大学生がインターンシップに興味を示すだろう。

(2) 大学のインターンシップに対する認識

上教大は、平成 16 年から「上越教育大学学生インターンシップ実施要項」を施行し、企業、官公庁又は公益団体等において大学生が正課外で自らの学習内容や進路などに関連した就業体験を行うことを推進し始めた。しかし、実際にインターンシップを行った大学生は平成 14 年から 3 年間で 5 名と少ない。上教大が「教員養成を目的に特化した大学」であるために、一般的な中央官庁や役所、私企業はインターンシップに興味を示す大学生が少ないと踏み、大学へのアプローチが少ないということも原因として考えられる。また、大学の規模が小さく、募集する人材の絶対数が少ないということも原因に挙げられよう。

しかし、教員が社会から求められる能力は年々幅広くなってきており、大学生には教育現場や社会の中で様々な経験を積んでほしいという動きになってきている。そのような社会状況を受け、上教大では平成17年度からは今までになかった「総合インターンシップ」という授業が、学部1年生を主に対象とした授業として開講されることになった。この授業の内容は詳しくは分からないが、確実に大学のインターンシップに対する考えは変わりつつある。

(3) 保育園で大学生に求めること

保育園では、ある程度の専門の知識を持ち、保育の補助をしてくれるサポーターが求められている。市内の比較的園児数の多い公立保育園にヒアリングをしたところ、障害を持った子どもの保育補助、体操指導、英語指導などができる人が保育現場にきてくれると助かるということだった。ヒアリングを行った保育園は、上教大からも近いということもあり、卒業研究や修士論文のための大学生を受け入れた経験があったが、障害児教育を専攻する院生が大学教員の指導を受けながら現場実習を行ったときは、保育士だけでは対応しきれなかった細かい指導ができ、逆に学ぶことも多かったとのことだった。

このように、保育を専門に学んでいない大学生であっても、教育や看護といった「人」に関わることを学んでいる大学生が新たに加わることで十分な支援となる場面が保育園には多くある。

3. インターンシップ事業の提案

以上のことから、インターンシップを地域ぐるみの人材育成事業と位置づけ、全大学生を対象とした「企業インターンシップ」に加え、保育コース以外の大学生を対象とした保育現場での通年実習「保育インターンシップ」を提案する。

(1) 企業インターンシップ

地元企業の協力の下、大学生が通年で定期的にもしくは長期休暇中の一定期間企業実習を行い、社会経験と一般常識を身につける。そして、アルバイトでは入れないような職場での実習経験を、将来教員として子どもたちの進路指導をする際に役立てる。

地元企業にとって、基本的には他業種への就職を希望する大学生を受け入れることはかなりの負担になると思うが、それが間接的に子どもたちの将来に繋がるとらえ、社会貢献の一環として受け入れてもらえるよう期待する。

地元企業への協力要請と大学生への周知活動を推進し、企業インターンシップが広まるような環境を整えるために、大学生への周知と地元企業への協力要請、企業インターンシップを推進するための何らかのサポート体制が必要になる。

(2) 保育インターンシップ(表 2-5)

「保育インターンシップ」は、大学生と同時に子どもたちの育成も目的とする。社会の中では学習過程にある大学生が、成長途中の子どもと日常的に関わることで互いに刺激しあう。そして保育園や大学、地域がそれをサポートし、見守ることで地域ぐるみの人材育成を行う。

このように次代を担う子どもの育成に、大学と地域が共に携わるということは、従来にはなかった形である。子どもたちは、今まで接することが少なかった子どもでも大人でもない“お兄さん・お姉さん”的な存在の大学生とかかわることで、これまでと異なった刺激を受けることになる。そして、大学生は自分の持つ狭い価値観を超え、広い視野を持った、優れた人材に成長することが期待できる。

従来上教大では、学校現場での教育実習と保育園での観察実習が行われてきたが、この保育インターンシップを活用して子育ての現場での就業体験を行い、教員としても役立つ子育て経験を得ることも目的としている。そのため、通年を通して定期的に実習することで子どもたちがどのように成長していくのかを学ぶ必要がある。

さらに、前出の保育園での例のように、大学で学んでいること(障害児教育、教科教育、学校教育など)を保育インターンシップで活かすことで、保育現場の助けとなるだけでなく大学生自身の能力向上にもつなげる。

ボランティアと異なる点は、大学生は、教員からの指導を受けながら現場実習をすることができるため、大学生にとっても受け入れる現場にとっても、より有意義な活動にできるということである。

表2-5 「インターンシップを通じた地域ぐるみの人材育成(本提案)」の位置づけ

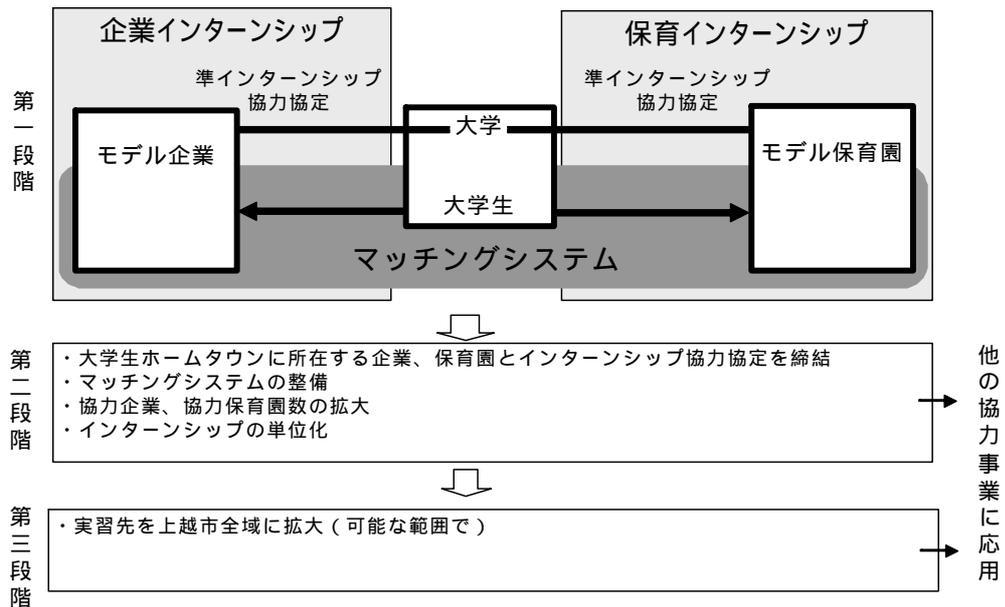
	目的	活動内容	単位認定	頻度	備考
教育実習	教員養成	授業実習	(教員免許取得のための必須科目)	短期 (3週間)	付属学校、市内の協力校で実習。
インターンシップ	従来	就業体験 職場実習 (体験的な作業)	×	短期 (1週間程度)	文部科学省、上越市役所、NPO 法人等で数件実績あり。
	企業インターンシップの提案	就業体験 社会体験	×	定期 (週数回、通年) 長期休暇中 (数週間)	地元一般企業・行政・NPO 法人を想定
	保育インターンシップの提案	就業体験 保育体験 指導能力向上	きめ細かな保育 (障害児ケア・体操補助・英語指導など) 大学教員からの大学生の指導	×	定期 (週数回、通年)
ボランティア	社会体験	補助作業 個人活動	×	不定期、定期	大学周辺の小学校で放課後自習の補助等を行っている。

(注) 今回の提案

4.運営のしくみと事業展開(図 2-19)

本提案のインターンシップを制度化し、拡大するために、次の3つの段階を経て事業を発展させていく。

図 2-19 インターンシップ事業(インターンシップを通じた地域ぐるみの人材育成)



(1) 第1段階

1) 準インターンシップ協力協定の締結

一足飛びにインターンシップを制度化することは困難なので、まずは実績を作り、学習効果の検証を行うことが必要である。そこで、本提案の趣旨に賛同してくれるモデル保育園を定め、モデル事業としてインターンシップを開始し、その実績を基に規模を拡大していく。

モデル事業では、「大学・モデル保育園間」や「大学・企業間」でモデル事業の覚書にあたる「準」インターンシップ協力協定を結び、インターンシップを実施する。なお、交通事情や継続性を考えると、モデル事業におけるインターンシップは大学近隣の身近な地域を対象とすることが望まれる。これは、「2-1-1 大学生ホームタウン構想」の理念とも通じる。

2) マッチングシステム

インターンシップ参加希望の大学と、保育園・企業との間でのマッチングのシステムを構築し、大学生と実習現場の希望が一致するように調整する。マッチングシステ

ムの運営など、必要に応じて市がサポートする。

(2) 第2段階

1) インターンシップ協力協定の締結

第1段階を踏まえ、大学と大学生ホームタウン「2-1-1 大学生ホームタウン構想」内の保育園、企業間でインターンシップ協力協定を結び、インターンシップを行う。

また、活動の拡大に伴い組織的な対応の必要性が予想されるため、マッチングシステムを整備し、引き続きそこを介して大学生と実習現場の希望が一致するように調整を行う。

(3) 第3段階

1) インターンシップ地域の拡大

大学生が対応可能な範囲で実習先を上越市全域に広げる。この際、マッチングシステムを活用し大学との距離や実習形態（定期、短期集中等）が希望と合っているか十分吟味する必要がある。

写真 2-17 保育園のイメージ写真



写真 2-17 保育園のイメージ写真



(4) 参考事例:八王子市「学校インターンシップ制度」の例

- ヒアリング結果から - (図 2-20)

ここで示した企業インターンシップおよびマッチングシステムは、八王子市教育委員会が行う「学校インターンシップ制度」を参考としている。

図 2-20 八王子市「学校インターンシップ」の例

八王子市内には大学（短大・専門学校も含む）が 21 校あり、学生が約 11 万 5 千人いる。そのうち 7 つの大学が市と協力し、大学生が小・中学校の教育現場で「学校インターンシップ」（学習、部活動などの指導補助や、HP 作成などの事務作業支援）を行っている。

当初は市の担当者が手探りで協力相手の大学を探し、モデル校での実施を経て平成 13 年度に本格的に開始した事業であるが、年々その評価が高まり、大学生の受け入れを希望する学校が増えているとのことである。

主なポイント	内容
基本的なしくみ	八王子市教育委員会が窓口となり、受け入れ校のニーズ調査、参加する大学生（大学）と受け入れ校のコーディネートを行っている。 教員志望の大学生だけでなく、それ以外の大学生も受け入れている。 教員養成コースがある大学で単位認定される場合が多い。
事業の経緯	この制度は当初から全市的に実施したのではなく、モデル校での実施を経て、徐々に受け入れ校を増やしていった。受け入れた小・中学校はこの制度を評価しており、年々受け入れを希望する学校が増えている。
事業における課題	大学生は授業の合間に実習を行うことや、基本的に交通手段が限られることから、大学から近い実習場所は大学生の人气が集中する。 このため受け入れ状況に格差が生じている。 多くの学校が大学生の受け入れを希望しているが、大学生と受け入れ校のニーズが異なる。両方のニーズを満たすコーディネートに苦労を要する。
大学生のメリット	教員志望の大学生は、教育実習以外に学校現場での経験を増やすことができる。 それ以外の大学生にとっては、知識や特技を活かしながら社会体験ができるというメリットがある。
市のメリット	単位として認定されることは、すなわち学業の一部ということであり、それによって事故発生時の責任が大学に所属したり、交通費が大学負担になるなど、負担が軽減する。このため、市は全部の参加大学において単位認定化を望んでいる しくみ自体はシンプルなものなので、時期的に事務量が増加するものの、職員への負荷はそれほど大きくない。ただし、今後、事業を拡大するとなれば、調整方法などに工夫が必要である。

4. 期待される効果

(1) 子どもたちにとって

子どもたちが様々な年代の人々とふれあうことは、子どもの成長にとって非常に良いことである。大人でもあり子どもの気持ちを理解しやすい年代である大学生が子育てに参加することで子どもの思いを引き出したり、成長の手助けをしたりすることができるのではないだろうか。特に実習生を通じて大学のノウハウが現場に活かされることは、子どもの個性に合わせた保育を実践する上で役立つはずである。

このように、地域社会が大学生とともに子どもの育成にも関わること、つまり「地域で人材を育てる」という意味で、このインターンシップはとても有効な方法であると考えられる。

(2) 大学生にとって

従来は、大学の授業という講義室での教員の一方的な講義が主流であった。しかし、この授業形態では、地域が人材を育てることができないし、大学生自身も学習に対するモチベーションが落ちてきてしまう。

また、インターンシップの有効性は、そのリアルさにあると思う。もともとは民間企業へのアプローチの方法として生まれてきた実習形態だが、実際に社会人と同じように、自分で仕事を見付け、それを自分の責任の下で実行していくということは、講義室で黒板を眺めているだけでは決して身に付かない力を与えてくれる。実際にインターンシップの効果を多くの大学、企業、公官庁が認め、大きなうねりとなって今もなお浸透し続けている。

前出の八王子市における「学校インターンシップ」事業におけるヒアリングを実施し、参加した大学生、受け入れ校の感想を読んだところ、やはり「実際に現場で」学習することで短期間の教育実習や大学の講義だけでは得られないものを大学生は学んでいることが分かった。また、この事業の調整役であり、発起人でもある八王子市教育委員会の担当者は、この制度が「比較的少ない労力で、多くのメリットが得られる」として、費用対効果に優れた人材育成の手法と評価している。そういった意味でも、保育や一般企業など、新たな分野でインターンシップを試行してみる価値は十分にあるものと思われる。

(3) 地域にとって

地域にとっては、次の3つの効果が考えられる。

1つめに、普段はほとんど接することのない若者と協働することにより、互いに正しい理解が深まることである。

2つめに、若者との協働を通して、「地域で人を育てる」という意識を持つことができることである。これは、長期的には地域の将来を担う人材を育てる意味で重要である。

3つめに、長期的に見れば、インターンシップを通じ実地体験に基づいた教育を受けた大学生が、将来的に有為な人材として活躍することにつながる。

(4) 大学にとって

大学にとっては、大学生を通じた地域への貢献と大学生の資質向上（人材育成）の双方に役立つ効果がある。現在、大学には地域貢献が要請されており、また大学生は大学の重要な資源であることを考え合わせると、大学生が地域社会においてインターンシップを行うことにより大学生に確かな力を身に付けさせることができ、それと同時に「地域連携」の象徴的な事業としてアピールすることが可能である。

また、確かな学習効果が認められれば、従来手法にとらわれない教育として普及する可能性があるなど、研究・教育機関として得るメリットも大きい。

5. 事業提案における課題

実現にあたっては、次のような課題への対応が必要となる。

まず、インターンシップを厳格に、また客観的に評価する評価法を定める必要がある。主観的な判断での評価では、真にインターンシップが教育的効果を持ちうるのかの判断が難しいからである。したがって、すぐには無理であっても、より客観的にインターンシップのもたらす教育的効果を調べる評価法が必要であろう。

また、当然ながらインターンシップ事業への地域の理解と受入れ先の確保が必要である。さらに、インターンシップ先と大学生とのトラブルが発生する可能性もないわけではないので、そうした可能性を予見しながらリスク回避のためにマッチングシステムをいかに運用するかが課題となる。

6. おわりに

大学、自治体ともインターンシップに関する考えが徐々に変わりつつある。この流れを確かなものにし、大学生の人材育成、地域と大学の連携を進める一つ的手段として、このインターンシップを利用することは有効であると考え。

また、このインターンシップも一時的な実習で終わらせることなく、継続的に関わりを持ち続け、さらなる地域発展へと結びつけることも可能だと思う。地域との窓口を広く持ち、互いに関わりを持ち続けることの出来るシステムの構築が望まれる。例えば、「大学生FM」を活用し、インターンシップの紹介や実習報告について情報発信することにより、それが新たな別の活動へと拡大することも考えられる。

そのためには、八王子での例でも見たようにまずは試行的に取組みを開始し、ひとつの「モデル」を作ることが肝要であろう。実際に他の市町村でインターンシップを行っている事例もあり、そこでの教育的効果も徐々に明らかになりつつあることを踏まえれば、十分試行するに値する事業である。しかし試行の結果、費用対効果や教育的効果が薄いようであればそこを改善するか、廃止することもできる。いずれにせよ大学生の可能性をさらに広げる事業の提案であり、大学全体の変革が求められるなかで、実現に向けた検討が行われることを期待したい。

福祉環境の拡充、バリアフリー社会の実現事業

2-2-7 「社会への扉」 目指せノーマリゼーション¹、地域の中で共に生きよう

- 精神障害者のためのまちなか対面販売店舗型共同作業所の設置 -

(担当：市民研究員 後田 穰)

1. はじめに

私が上越市へ来たのは昨年春だった。そのとき職業的に感じたことは、上越市における精神障害者のための福祉施設の少なさであった。特に精神障害者が地域で活動するための授産施設や共同作業所が市街地には見られない。郊外にある精神科病院に隣接した授産施設が2カ所あるだけである。「障害者が地域の中で健常者と共に助け合いながら暮らす」という精神からすれば、何か閉ざされた印象すら持つ。大都市部の障害者施設にみられるように、もっと人が集まる市街地に立地し、そこで障害者が市民の一員として地域の人たちと関わりながら生活できないかと考えた。また、大学生にとっても地域で暮らし活動する精神障害者と接し共に何かをすることは、人として成長する上で有意義であると考えた。

そこで今回、都市部で増加傾向にある市街地における「対面販売店舗型の精神障害者共同作業所」に着目し、精神障害者が人と人とのふれ合う中で活動する意味を重要と考え、この提案に至った次第である。

2. 上越市における精神障害者の生活環境について

(1) 上越市の福祉環境

上越市には医療機関として精神科病院が3カ所、それに付随した形で外来治療としての精神科デイケアが4カ所ある。精神障害者福祉施設については表2-6のとおりである。

この表が示すとおり、生活の場と

表2-6 上越市内の精神障害者福祉施設 (数字：人数)

施設の種類	数	定員合計
通所型授産所 (共同作業所としての機能を有する所)	3	55
生活支援センター	2	-
グループホーム等 (生活訓練施設、福祉ホームを含む)	14	132

「上越市のふくし平成16年版」及び上越市福祉課資料より作成
(平成16年1月1日現在)

¹ ノーマリゼーション

高齢者や障害者などハンディキャップを持つ人々を施設などに隔離せずに、日常生活の中で共に助け合っていくのが正常なあり方であるとする考え方。また、それに基づく政策。

してのグループホーム（生活訓練施設、福祉ホームを含む）は14カ所あるにもかかわらず、活動の場としての共同作業所は3カ所しかない。これは、多くの精神障害者が昼間、行き場がなく生き活きと暮すにはほど遠い状況であると考え。中には、一般企業で就労していたり、家業を手伝うなど活動していたりする者もいることと思うが、全国的な傾向をみてもその数はほんの僅かであると考え。よって、精神障害者の活動の場として、共同作業所を増やす必要がある。また、この既存の3カ所の作業所についても、その活動については積極的に食品の生産販売を展開し流通させるなど活力を維持して発展的な取り組みがなされているものの、上越市の郊外に位置し精神障害者の活動が地域社会に浸透するまでには至っていないのが現状である。

(2) 上越市内にある精神障害者のための共同作業所「つくし工房」と「つくし作業所」

1) 「つくし工房」と「つくし作業所」の概要

概要	説明
形態	パンとクッキーの製造販売（つくし工房）T字帯の洗濯（つくし作業所）
販売	川室記念病院と西城病院の売店で、そのほか小売店へ納品している。
定員	つくし工房20名（1日平均10名）
スタッフ	6名（他専門の指導員）

2) 地域社会との関わりの現状 - ヒアリング結果から -

パンの販売は以前、高田本町商店街のスーパーで行っており、曜日・時間限定の仮設販売コーナーであったにも関わらず人気が高かった。しかし、そのスーパーの撤退と同時に店を閉めることとなり、現在は郊外のショッピングセンターの一角で、知的障害者などを含めた複数の福祉施設と合同で店舗を開いている（そのとりまとめは社会福祉協議会が行っている）。

しかし、店舗の場所がかなり悪く、人目につかないところに位置しているため、できれば市民プラザのようなところで店舗を設けたいと考えており、今後、市の方で検討をお願いしたいとのことであった。

また、仮に本町通りの空テナントで同様の店舗を経営するとすれば、人通りも少なく駐車場もないので運営が難しいと思われるため、比較的人通りの多いところで営業したいとの意見であった。ただ、機会さえあれば積極的に活動したいとも考えており、商店街のなかにスムーズに入っていくきっかけさえあれば後は自らの力で運営していきたいとの強い意欲を持っている。

なお、大学生が関わることについては特に問題がない。今までも、ボランティアな

どで大学生が関わったこともある。ただし、実習などのかたちで人数が多くなるようであれば、一度に来る人数を5人程度にしてもらいたいとのことである。

3. 参考事例:京都市における精神障害者のための対面販売型共同作業所等

- ヒアリング結果から -

(1) 「ゆいまるレストラン」(共同作業所、NPO法人ゆいまる)

写真 2-19 「ゆいまる」(対面販売型共同作業所)

1)形態

レストラン+弁当配達

2)スタッフ数

4名(他ボランティア2名)

3)メンバー数

20名(一日平均10名参加)

4)概要

市街地から離れた場所にあるため開所当初は弁当配達から始めた。最初は老人ホームからの需要で7食と自分たちの弁当を作っていたがそのうち多くなり現在は週3日、1日90食(1食500円)を作っている。需要は多く1日150食の受注も可能であるが、そうなるとスタッフもメンバーもかなり重労働となりメンバーの病状も考慮して1日90食ほどにしている。その後、レストランも始めたが場所が悪くレストランの収益はそれほどではない。弁当配達の収益は内職型よりもかなり多いのでメンバーへの還元がよいため、メンバーのやる気にもつながっている。その他、配達時はメンバーにとって地域の人たちとの触れ合う機会でもある。地域の人たちとは最初はトラブルもあったが、今はそれなりに理解を得ている。

大学生の研究フィールドとして共同作業所を活用してもらうのは大歓迎である。若い人たちが一緒だとメンバーたちもハッスルする。時々、福祉系の大学生が実習している。

(2) 「楽々堂」と「YOUYOU館」(共同作業所、NPO法人さまさま)

1)形態

リサイクルショップ2店舗

2)スタッフ数

1店舗あたり4名(他ボランティア2名)



3)メンバー数

1店舗あたり20名(一日平均8名参加)

4)概要

開設にあたっては東京の共同作業所を見学に行き店舗型の共同作業所にしようと考えた。しかし、何の店舗にしようかと迷ったが、これまでフリーマーケットなどで家庭の不用品を売っていた経緯もありリサイクルショップになった。リサイクル品は寄付などで集めているため元手が不要である。売り上げがそのまま純利益である。現在、1日平均8千円の収益をあげている。場所も観光地なので人通りも多く、観光客のほか地域の住民の方々も買いに来る。住民の方々の理解もよく町内会の行事なども参加している。但し、YOUYOU館に関しては今年の9月に移転したばかりなので、地域に対しては精神障害者の作業所ということではなく、普通の店が店員として障害者を雇っているというようなイメージで受け取られている。

リサイクルショップの問題としては、売り物にならないものまで寄付として持ってこられることも多い。そのため、断ることに苦労している。

大学生の研究フィールドとしての活用はおいに歓迎する。

写真 2-20

「楽々堂」、「YOUYOU館」(対面販売型共同作業所)



(3)「ジョイント・ほっと」(共同作業所、NPO法人てりてりかんぱにい)

1)形態

レストラン、喫茶店

2)スタッフ数

4名(他ボランティア1名、学生アルバイト1名)

3)メンバー数

24名(1日平均7名参加)

4)概要

共同作業所開設にあたっては内職的な作業所というのではなく、特に何をしようものでもなく精神障害者が集まってただ話しをしたりするようなサロンのことから始まった。しかし、そのうちに何かをしようということになり考えたあげく、内職仕事を苦手とするメンバーも多かったのでサロンの延長でもある喫茶店をすることになった。最初に店舗を設けたのはちょっと目立ちにくいところにあつたので客数は少

なかったがそれなりに地域住民の方の常連客もいた。しかし、より可能性を求めて市の繁華街に移転した。移転後は以前に比べかなり繁盛している。地域の常連客も多い。市街地にあることでメンバーも活気が出てきてオシャレになった。売り上げも多く 1 日 2 万程度、家賃（17 万円）と材料費や予備費を除いてメンバーに還元している。メンバーはそれぞれ働く時間が違うので時間給（320 円）にして分配している。メンバーの能力もそれぞれで、その人

写真 2-21 「ジョイント・ほっと」(対面販売型共同作業所)



に合わせて接客係、炊事係、事務係というようにグループ化して業務を行っている。
大学生の研究フィールドとしては現在、福祉系大学の大学生を受け入れている。店を手伝ってもらえるのでこちらとしては助かっている。

4. 「社会への扉」の提案

(1) 事業のコンセプト

障害者基本法およびノーマリゼーションの理念に基づき、「目指せノーマリゼーション、地域の中で共に生きよう」をスローガンに、精神障害者の自立と社会参加の一層の促進を図り、精神障害者が地域社会の中で人々と共に、豊かな暮らしと活動の場を提供するための環境を整える。

(2) 事業概要

上越市の市街地に精神障害者のための対面販売店舗型共同作業所を設ける。開設初期段階は上越市内にある精神障害者福祉施設の連合による共同運営とする。そして、可能となればNPOを立ち上げ独立した共同作業所としての認可を得る。運営には大学も参画し、研究や大学生の実習場所としても活用する。

(3) 運営のしくみと事業展開

1) 準備段階：既存障害者店舗施設への大学、大学生の関わりを開始

上越市郊外にあるショッピングセンターの一角の精神障害者、知的障害者の複合店舗において大学と大学生も参加する。そして、大学と大学生が現状を把握するとともに障害者及びその関係者と交流を深め、信頼関係を築き企画参加者全員で目標を共有する。

なお、大学生の関わり方については以下の3種類の方法を検討する。

大学の実習、研究、インターンシップ etc.

学生ボランティアセンターの活用 (2-1-3 学生ボランティアセンター)

アルバイトとしての雇用

2) 第1段階: 上越市にある障害者福祉施設連合体としての組織化(図 2-21)

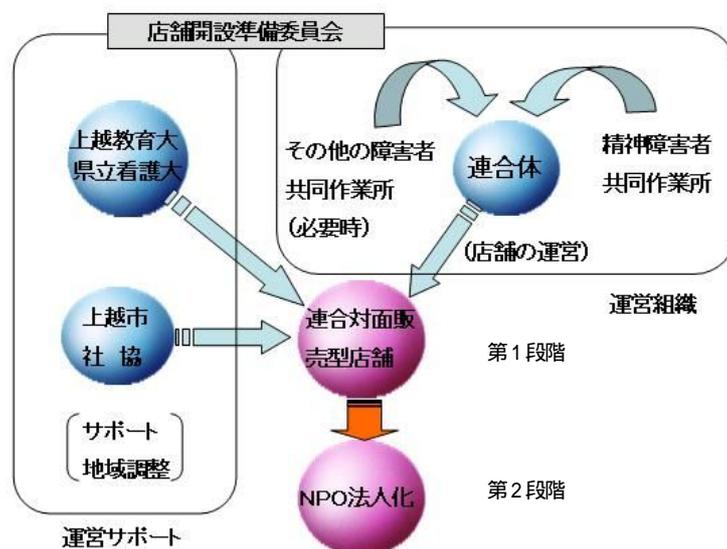
取り敢えずは現在営業中の障害者福祉施設連合体で共同運営している店舗の移転を検討する。また、活発な運営体制にするためには参加する施設がバラバラの取り組みをするのではなく、協力し合える体制へと換える必要がある。そのためには核となるプロジェクト組織の編成を要する。

新店舗開設の準備委員会の設置(共同店舗が開設されるまで)

参加福祉施設の運営者、社会福祉協議会、上越市福祉課職員、大学教員で構成され、店舗の設置場所の選定と開設のための準備をおこなう。特に、店舗設定後の地元住民への啓発活動は重要である。

運営委員会の設置(共同店舗開設後の運営)

図 2-21 対面販売型店舗展開図



3) 第2段階: 連合体ではなく、独立した共同作業所としての立上げ(図 2-21)

連合体の店舗だと、作業所自体の増加はなく当事者メンバーの数には増えない。よ

って新たな需要にも対応できない。共同作業所を1つ増やすことで受け入れが可能な数もおよそ20名増加となり、当事者メンバーのニーズに応えられるものである。また、職員を雇用するために必要な補助金を得るためにも、NPO法人を立上げたり、独立した共同作業所としての申請等を行ったりすることが必要である。

(4) 大学の協力体制

上越市には大学が2校ある。上教大と看護大である。

上教大は障害児教育の一環としての障害者への生涯教育の立場から、看護大は精神看護学や地域看護学の一環としての精神障害者への病状悪化予防や地域におけるトータルリハビリテーションの見地から、豊富な専門的ノウハウの提供が可能である。障害者にとっては、大学の専門的ノウハウを活用することにより、地域との繋がりを含めて、よりノーマリゼーションへの方向性を探ることができる。また、大学で学ぶ大学生にとっても、実習のフィールドとしての活用が可能となり、障害者との交流は大学生の情緒面における教育にも役立つことである。

(5) 期待される効果

市街地に対面販売店舗型共同作業所を設けることで、精神障害者が販売活動を通じて地域の人々と関わり、共に理解しながら助け合っていきいきと暮らし活動することを目的とする。また、大学や大学生も参画することにより、精神障害者のノーマリゼーションへ向けた研究としての取り組みが実現できる。

5. 提案における課題

(1) 市街地店舗テナントの確保

比較的集客の見込まれる立地での展開が必要があるため、テナント料も高いと予想される。その中で、低料金もしくは無料で提供してもらえる場所を確保しなければならない。

(2) 地域住民との調整

もっとも重要な課題である。本事業は障害者が地域の中で一員として暮らし活動することを目的としているため、地域住民の理解は不可欠である。店舗開設時はもとより、店舗運営後においても、地域への啓発活動と住民との交流を大切にしていける必要がある。

(3) 事業資金の確保や新たな需要への対応

新たな需要に対応するためには、複数の障害者共同作業所からなる連合体の店舗を独立した組織にする必要がある。連合体を構成するそれぞれの福祉施設が歩調を合わせ、理念を同一にして連携しながら取り組む必要がある。

このとき、先に述べたように事業資金を確保する意味でもNPO法人化などを検討する。

6. おわりに

本事業は、地域住民と精神障害者が接点を持つという点においては、「人にやさしいまちづくり」の理念を掲げる上越市における、今後の精神障害者福祉事業展開に大きく影響するものである。精神障害者にとっては、この事業が定着してこそ初めて主要都市なみの地域生活環境が得られるきっかけになるといっても過言ではない。それぞれの地域で、障害者も大学生も、大人や子どもも高齢者も、共に協力し助け合いながら生活できるまち、上越市はそういう都市でありたいと思う。

2-2-8 その他

今回の提案には至らなかったものの、本提案のほかに調査研究の過程において様々なアイデアが出された。それらは、大学生と地域の連携というより、むしろ大学と地域との連携を要する内容であったり、一つの提案とするには現状調査やしくみについてのさらなる検討が必要であることから、事業提案にまでは至らなかった。以下、参考までに概要を掲載する。

(1) 上越版フリースクール

引きこもりや発達障害児が増加していることを受け、上越版フリースクールを提案するもの。特に上教大の専門分野と思われるが、上教大と看護大間レベルでの協力が必要となる。教員及び大学院生による実践型研究の意味を含む。

(2) 「大学生の政策コンペ」の開催と起業

地域経済の活性化に向け大学生が企画・実施する事業案をコンペ方式で提案し、それを採用する出資者を募ったうえで、実際に大学生が起業するもの。例えば、高齢者向けの野菜移動販売、お酒のイベント、市内演劇祭など、教育や看護といった専門性にとらわれず幅広い分野で起業を行う。

(3) 大学生と行政との共同研究

大学や大学院生の卒業論文及び修士論文のテーマとして上越市の政策課題を取り上げ、担当教員の指導のもと市と共同研究を行い、政策立案に役立てるもの。実現に伴う諸課題を考えれば研究室単位で共同研究を行うことが望ましいが、現在は研究室が単一テーマで研究する体制ではないため制度変更が必要であることや、協力可能な教員の存在が前提となるほか、大学の全面的なバックアップが必要となる。さらなる検討が必要となるため、今回の提案は見送り、今後の課題とした。

(4) 地域との意見交換会・意見発表会の開催

大学生とまちづくりに関わる市民団体及び行政職員による意見交換会や意見発表会を開催し、互いの理解を深める。こうした相互交流をきっかけに相互のネットワークを広げ、自由な発想のなかから事業を企画立案・共同実施したり、イベントなどへの大学生の参加・協力を促進したりなど、様々な地域活動に発展可能である。

(参考)本調査研究におけるヒアリング先一覧

対象(対応者)	活動場所	概要	提案への反映
上越教育大学地域連携室 (副学長 戸北 凱惟 氏) 上越教大学総務部研究連携室 (地域連携係長 小山 公一 氏)	上越市 上越教育大学	上教大における地域連携の状況について(平成16年12月)	全体
旧大島村企画振興課 (内山 文英 課長) 教育委員会生涯学習係 (小山 卓男 係長)	上越市 (旧大島村)	廃校を利用した大学生らの芸術活動について(平成16年10月)	全体
財団法人雪だるま財団 (小林 美佐子 氏)	上越市 (旧安塚町 雪のまぢみらい館)	越後田舎体験について(平成16年10月)	全体
町内会長連絡協議会副会長 (木澤 勝 氏)	上越市	旧上越市内の町内会の現状について(平成17年3月)	2-1-1 大学生ホームタウン構想
NPO 法人きょうと学生ボランティアセンター (代表 赤澤 清孝 氏)	京都市	大学生のボランティア活動や活動の運営支援を行うボランティアセンターについて(平成17年2月)	2-1-1 大学生ホームタウン構想 2-1-3 学生ボランティアセンター
ボランティアカレッジ (渉外・広報 高橋 一己 氏)	東大阪市	近畿大学生を中心とした地域密着型のボランティア活動について(平成17年2月)	2-1-1 大学生ホームタウン構想 2-1-2 まちのお手伝いゲリラ作戦
上越教育大学就職支援室 (室長 守屋 仁 氏、他)	上越市 上越教育大学	上教大におけるボランティア募集の受入体制について(平成17年3月)	2-1-2 学生ボランティアセンター 2-2-6 インターンシップを通じた地域ぐるみの人材育成
上越市教育委員会体育課 (細野 理 主任)	上越市 総合体育館	上越市の地域スポーツクラブ及びスポーツ振興の状況について(平成17年2月)	2-2-1 JOETSU Students Project
エフエム上越株式会社 (取締役局長 熊田 唯志 氏)	上越市 FM上越	エフエム上越(株)の概要および番組の運営方法について(平成17年2月)	2-2-2 大学生FM
株式会社柏崎コミュニティ放送局 (パーソナリティ 高橋 裕美 氏) 新潟産業大学 (崎山 右京 氏)	柏崎市	株式会社柏崎コミュニティ放送における新潟産業大学生のFM番組について(平成17年3月)	2-2-2 大学生FM
高田本町スタイルを創る会 (松木 成徹 氏、他)	上越市	高田本町商店街における商店街活性化に向けた活動について(平成17年3月)	2-1-2 まちのお手伝いゲリラ作戦 2-2-3 「高田ハーティ・プレイス夜市」の定期開催 2-2-5 総合学習のプログラム開発

対象(対応者)	活動場所	概要	提案への反映
盛岡大通商店街協同組合 (事務局長 阿部 利幸 氏) 岩手県立大学 (大学院生 鈴木 圭史 氏)	岩手県盛岡市	盛岡大通商店街における大学生と連携したイベントの開催について(平成17年2月)	2-1-2 まちのお手伝いゲリラ作戦 2-2-3 「高田ハーティ・プレイス夜市」の定期開催
材木町商店街振興組合 (理事事務局長 野崎 好治 氏)	岩手県盛岡市	材木町商店街における「よ市」(定期市)の開催状況について(平成17年2月)	2-2-3 「高田ハーティ・プレイス夜市」の定期開催
上越市観光振興課 (竹田 浩幸 係長) 上越市産業振興課 (浅野 裕子 係長)	上越市	上越市の中心市街地の現状と振興策について(平成17年2月)	2-2-3 「高田ハーティ・プレイス夜市」の定期開催 2-2-4 まちなか居住のすすめ
京町家情報センター (事務局長 松井 薫 氏)	京都市	京都市における民間団体を中心とした町家紹介システムについて(平成17年2月)	2-2-4 まちなか居住のすすめ
旧能生町役場総務課 (主任主事 内山 俊洋 氏)	旧能生町	旧能生町役場における空家情報公開システムについて(平成17年3月)	2-2-4 まちなか居住のすすめ
上越市企画課 歴史・景観まちづくり推進室 (石黒 厚雄 係員)	上越市	上越市街地の空洞化と町家を活かしたまちづくりの動きについて(平成17年2月)	2-2-4 まちなか居住のすすめ
大阪教育大学 (総務部総務課研究協力室、国際交流・地域連携室)	大阪府柏原市	教育系大学における地域連携について(産業面も含む)(平成17年2月)	2-2-5 総合学習のプログラム開発
柏原市市民部 (部長 中谷 繁数 氏、他)	大阪府柏原市	柏原市における教育系大学との地域連携について(平成17年2月)	2-2-5 総合学習のプログラム開発
新潟ふるさと村アピール館・社団法人新潟県観光協会 (書記 入山 一史 氏)	新潟市	各種イベントの運営方法等について(平成17年2月)	2-2-5 総合学習のプログラム開発
八王子市教育委員会学校教育部指導室 (指導主事 布宮 英明 氏)	東京都八王子市	八王子市における「学校インターンシップ」の概要について(平成17年2月)	2-2-6 インターンシップを通じた地域ぐるみの人材育成
上越教育大学幼児教育講座 (助教授 丸山 良平 氏)	上教大	上教大の教育実習の状況とインターンシップの可能性について(平成17年3月)	2-2-6 インターンシップを通じた地域ぐるみの人材育成
こどもセンター (管理責任者 中村 美知子)	上越市 市民プラザ	こどもセンターにおける大学生のインターンシップ受け入れについて(平成17年2月)	2-2-6 インターンシップを通じた地域ぐるみの人材育成
上越市立春日保育園 (袖山 好恵 園長)	上越市	保育園における大学生のインターンシップ受け入れについて(平成17年3月)	2-2-6 インターンシップを通じた地域ぐるみの人材育成
社会福祉法人上越つくしの里医療福祉協会 つくし工房 (施設長 青木 美代子 氏)	上越市	上越市内の精神障害者の生活状況や施設の概要について(平成17年2月)	2-2-7 社会への扉

対象(対応者)	活動場所	概要	提案への反映
ゆいまある (若山 氏)	京都市左京区	精神障害者のための対面販売型作業所について (平成17年2月)	2-2-7 社会への扉
楽々堂 (三木 氏)	京都市左京区		2-2-7 社会への扉
NPO法人てりてりかんぱにい ジョイント・ほっと (所長 吉田 氏)	京都市下京区		2-2-7 社会への扉
上越市健康づくり推進課 (中村 稔 係長)	上越市	上越市内の精神障害者の生活状況について(平成17年2月)	2-2-7 社会への扉
産学官ジョイント交流会 - 長岡科学技術大学・長岡高専技術シ ーズプレゼンテーション -	長岡市 ハイブ長岡	大学の知識・技術等を産業振興につなげる産学官交流について(平成17年1月)	その他

(注)所属等はヒアリング時のもの

おわりに

本調査研究報告書は、上越教育大学生に対するアンケートと、大学生と地域の協力に向けた市民研究員による事業提案の2つの柱で構成されています。

一般に、大学は近くて遠いイメージがあり、当市においても大学や大学生と地域との接点は限られた一部の人々の交流にとどまっていたように思います。その原因の一つはお互いについての情報を持たず、また積極的に知ろうという機運もなかったこと、すなわち“顔の見えない関係”であったことが大きいのではないのでしょうか。本調査研究において実施したアンケートは、これまでつかみにくかった当市における大学生像の輪郭をおそらく初めて明らかにしたものであり、大学生に対する関心を持たれ、協力したいとお考えの地域の皆さんが少なからず存在しているとすれば、その参考としていただけの結果が提供できたものと思います。

また、この結果をふまえた事業提案は、現役の大学生・大学院生に加え社会人の皆さんに参加いただき検討を行った成果をとりまとめたものです。現役の学生の皆さんを迎えて大学生の実情に基づく検討を行う一方、まちづくりの現場をふまえた内容であることが重要と考え、多方面へヒアリングに足を運び、意見交換なども行いました。その結果、具体的な検討を進めることができたのではないかと考えており、ご協力いただいた皆さんに再度感謝申し上げたいと思います。

さて、本報告書における事業提案を実現するためには、人材の確保、仕組みづくり、活動資金、サポーターの協力など様々な課題があります。様々な角度からこれらの点について検討し、その対策についても考察を行いましたが、最終的には「これらの課題があるとしても、まずは何か行動することが大切である」との結論に至りました。その一方で、それを進めることが地域にとってどんな重要な意味を持つか、地域の将来の視点に立った説明と提案を行いながら、これらの課題に対応することが必要だと思われれます。その結果、一つ一つの小さな活動が多くの皆さんの理解を得て、大きな活動へとつながることが期待されるからです。

そこで最後に、今回の事業提案が地域の未来にとって次のような重要な意味を持つ

ことを確認し、結びに代えたいと思います。

まず、大学生と地域が協力することは、双方にとって短期的なメリットがあるだけでなく、長期的には地域の未来を担う人材を育て、また地域自身の成長にもつながるという重要な意味を持ちます。つまり、2つの大学を擁する上越市は「人材育成地」となり得る条件がそろっているのです。そうした成果を得るためには、大学生を受け入れる地域や活動をサポートする大学や行政などの組織が「まちづくりは人づくり」「地域全体での人材育成」といった長期的な視点を持ち、経済効果のみを追い求めないことが大切です。

また、両大学はそれぞれ「教育」と「福祉」という専門性を有しており、そこで学ぶ大学生が地域社会で活躍することによって教育・福祉環境の向上が実現されれば、「教育のまち・上越」あるいは「福祉のまち・上越」といったように、地域のイメージ形成につながるといった効果を見逃すこともできません。

さらに、様々な大学生と地域の活動がきっかけとなり、大学と地域の連携といった組織的な活動に発展することも考えられます。個々の大学生と地域、大学と地域といったように協力のあり方はさまざまですが、いずれにしてもこれまでとは異なる新たなまちづくりのスタイルです。

「大学生の皆さんのパワーを活かしたまちづくり」をテーマにしたそれぞれの提案は、このような地域の実現に向けた一つの小さなスタートとなり得る可能性があります。

本調査研究は大学生をテーマに取り上げましたが、大学と地域との連携もまた、地域の活性化にとって大きな可能性を備えています。これについては今後の課題とし、今回の成果を礎としながら、引き続き調査研究に取り組んでいきたいと思ひます。

參考資料

参考資料一覧

参考資料 1 「上越市創造行政研究所市民研究員設置要綱」

参考資料 2 「国立大学法人 上越教育大学中期計画」概要

参考資料 3 大学生と地域の協力事例

その 1 : 上越教育大学・県立看護大学と上越地域の協力

その 2 : 上越教育大学・県立看護大学以外の大学生と

上越地域の協力

その 3 : 他地域における大学生と地域の協力

参考資料 1 : 「上越市創造行政研究所市民研究員設置要綱」

(設置)

第1条 市民の多様な発想・発意をまちづくりや各種の行政課題に対する施策の立案に活かすとともに、開かれた市政及び市民参加型のまちづくりを推進するため上越市創造行政研究所市民研究員(以下「市民研究員」という。)を置く。

(職務)

第2条 市民研究員は、上越市創造行政研究所研究員と協力して、市の行政課題等に関する研究テーマについて資料・文献調査、実地調査、専門家へのヒアリング等を行う。

(定数)

第3条 市民研究員の定数は、原則として15名以内とする。

(任期)

第4条 市民研究員の任期は、委嘱の日からその属する年度の末日までとする。

(委嘱)

第5条 市民研究員は、公募により次の各号の要件を満たすもののうちから選び、市長が委嘱する。

(1) 市内に在住、在勤または在学の満18歳以上の者

(解職)

第6条 市長は、市民研究員が次のいずれかに該当した場合、解職することができる。

(1) 前条の要件に該当しなくなったとき

(2) 辞退の申し出があったとき。

(報償費)

第7条 市民研究員の謝金は、月額5,000円以内とする。

(成果の報告)

第8条 市民研究員の研究成果は、上越市創造行政研究所において調査報告書として取りまとめ、必要に応じて市民に広く公表するものとする。

(庶務)

第9条 研究会の庶務は、上越市創造行政研究所において処理する。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成13年7月1日から実施する。

参考資料 2: 「国立大学法人 上越教育大学中期計画」概要

大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育の成果に関する目標を達成するための措置

教育目標、養成すべき人材、学生が身につけるべき能力等

(学部)

- ・ 主として初等教育教員の養成に関する社会的要請に応えるべく、深い人間理解と豊かな学識を備えた教員を養成
- ・ 教養教育と専門教育との有機的連携
- ・ 外国語コミュニケーション能力の育成に向けた定期的な語学研修機会の確保
- ・ 情報リテラシー教育を重視し、このための条件を整備
- ・ 生涯学習社会を見据えた健康スポーツ等を中心とした体験的な学び、環境問題などの社会の多様な問題を積極的に受け止める学際的な学びを重視

(大学院)

- ・ 現職教員の資質向上と高度な実践的指導力を有する教員の養成に対する社会的ニーズに応えるため、適切な規模の学生に対し、質的に充実した内容の研修指導を実施
- ・ 現職教員については、専修免許の取得に加え、様々な教育課題に対応できる高度な実践的指導力を養成
- ・ 現職教員以外の学生で、教員志望の学生については、初等中等教育の場において創造的な教育・研究に取り組む力量と、高度な実践的指導力を養成。附属学校等における臨床的研究を重視

卒業後の進路等に関する具体的目標

(学部)

- ・ 教員養成の目的大学として、教員採用試験の合格率を高め、全国トップレベルの教員就職率を維持

(大学院)

- ・ 現職教員については、学校教育の現場に復帰した後、修得した専門的な知識と実践力により高い評価を受け、中核的・指導的役割を果たすこと
- ・ 現職教員以外の学生は、修得した専門的な知識と実践力により、希望者の大多数が教職に就くこと

(2) 教育内容等に関する目標を達成するための措置

アドミッション・ポリシーに応じた入学者選抜を実現するための具体的方策

- ・ 大学院については、教員の研究テーマ・研究室紹介・研究シーズなどの情報公開を充実。また、留学生の受入れを積極的に推進

教育理念等に応じた教育課程を編成するための具体的方策

- ・ 臨床に関わる科目の一定単位必修
- ・ 他大学との連携・協力に向け、カリキュラムの構造のシンプル化検討

授業形態、学習指導法等に関する具体的方策

- ・ 少人数授業、ゼミ、実験・演習の多様化・充実。マルチメディアを活用した教材作成、授業支援システム導入
- ・ 学生による授業評価の一層の充実
- ・ 特に地理的・時間的制約の多い現職教員を対象とした遠隔授業システムの構築

適切な成績評価等の実施に関する具体的方策

- ・ 履修科目・習得科目を適切に評価する方法としてGPA (Grade Point Average) システムの導入検討

(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

適切な教職員の配置等に関する具体的方策

- ・ 大学の理念・目的を最適に実現する教員組織を編成理念とし、大学全体で教員人事を実施。柔軟な教育研究組織を基本に、機能や目的に応じ、学生をは

はじめとする関係者への分かり易さにも配慮

教育に必要な設備、図書館、情報ネットワーク等の活用・整備の具体的方策

- ・ 学生の意見を取り入れながら、学習用図書、マルチメディアコーナーの充実等積極的に改善を図り、活用を促進
- ・ また、学内の情報機器利用環境の整備を進めつつ、学生の全員がノートパソコンを所持することについて検討

教育活動の評価及び評価結果を質の改善につなげるための具体的方策（ファカルティ・ディベロップメント等）

- ・ 学生による授業評価及び教員の自己評価の充実・促進
- ・ 教育・研究指導の質の改善につながる明確な評価が行えるよう育・研究指導の責任体制を教員単位で明確化
- ・ 公開授業や授業研究会等の教員が相互評価する方策を検討・実施し、一層の授業改善

全国共同教育、学内共同教育等に関する具体的方策

- ・ 社会的なニーズの吸い上げ、他大学・他機関等との連携・協力、情報化等への学内外対応のためのインターフェイス機能充実の観点から、学校教育総合研究センター、実技教育研究指導センター、障害児教育実践センター、心理教育相談室のあり方を平成16年度中に見直し
- ・ 情報基盤センターについて、発展的改組を視野に入れて充実

学部・研究科等の教育実施体制等に関する特記事項

- ・ 大学院生については、全学的に柔軟な指導体制を確立することとし、年度途中の指導教員の変更も可能とする。
- ・ 特に大学院修士課程における現職教員研修について、重要性に応じた新しいシステムについて総合的に検討し、平成16年度から具体的検討に着手
- ・ また、現職教員を対象とする大学院修士課程については、近隣の大学との連携による設置形態の可能性についても検討
- ・ 附属学校については緊密なパートナーシップを構築

(4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

学習相談・助言・支援の組織的対応に関する具体的方策

- ・ 教育相談窓口の充実、T A、オフィスアワーの充実を図るとともに、チュートリアルシステムの導入等についても検討
- ・ 定期的なキャリアカウンセリングの実施について検討

生活相談・就職支援等に関する具体的方策

- ・ 生活相談、就職支援を総合的に実施する学生支援室を設置。各機能を強化・充実
- ・ 卒業生・修了生に関する名簿の整備を計画的に進めるとともに、大学の情報システムの積極的活用を図り、大学情報の提供等のアフターケアの充実に努める。

経済的支援に関する具体的方策

- ・ 授業料減免措置の確保、各種奨学金の受給機会を確保・拡充するための関連情報の収集・提供
- ・ 学生の居住環境の整備のあり方、キャンパスライフの利便性を向上させる福利厚生事業のあり方について、総合的に検討し、計画的に対策を講ずる

社会人・留学生等に対する配慮

- ・ 教育委員会派遣教員をはじめ、社会人・世帯向け宿舎の生活環境整備
- ・ 国際交流推進室における留学生の学習、生活支援に関する機能・事業の充実

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

目指すべき研究の方向性

- ・ 現職教員と教育・研究指導を通して連携しうるといふ本学の特色を生かしながら、教育現場の実際を踏まえた研究として、教育に関する臨床研究を推進
- ・ この教育に関する臨床研究は、児童・生徒を前にした教育臨床と、この臨床を支える目的を持った基礎的・開発的・応用的研究の総体とする

- ・ 教育に関する臨床研究の推進とその成果を踏まえ、新たな理念に基づく大学院博士課程について可能性等を検討

大学として重点的に取り組む領域

- ・ 学校教育現場と協力し、子ども達の日常的な観察・分析から、望ましい学校教育のあり方について総合的に探究し、子ども達の学習活動に直接フィードバックできる開発研究に重点を置く

成果の社会への還元に関する具体的方策

- ・ 教育に関する臨床研究の成果を教員養成カリキュラムや学校教育現場における教育実践に還元。このため、附属学校での教育実践や研究会を活用し、出版・講演・講習会等の対外事業に対する支援策を講ずる。
- ・ 学校教育に関する人材養成機関として、新たな教員養成カリキュラムを研究し、他の教員養成大学・学部等の活用に資することを旨とする。この際、学部・大学院6年一貫の教員養成に関する研究など、学部学生を主な対象とする教員養成と、現職教員に対する研修を融合したカリキュラム研究も推進する。

研究の水準・成果の検証に関する具体的方策

(省略)

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置

適切な研究者等の配置に関する具体的方策

(1 - (3)参照)

研究資金の配分システムに関する具体的方策

- ・ 研究を教育・研究指導との関連で評価し、その結果を研究資金の配分に反映させ、競争的環境を醸成

知的財産の創出、取得、管理及び活用に関する具体的方策

- ・ 教材開発など、教員養成に関連した特許等の創出の可能性、奨励策について検討

研究活動の評価及び評価結果を質の向上につなげるための具体的方策

- ・ 評価及び評価結果の反映については、各教員の改善努力を基本としつつ、研究資金配分へ適切に反映

全国共同研究、学内共同研究等に関する具体的方策

- ・ 学校教育総合研究センター、実技教育研究指導センター等のあり方の検討を進め、平成16年度中に見直し

学部・研究科等の研究実施体制等に関する特記事項

- ・ 附属学校教員を含め、教育実践に関する共同研究に助成し、その成果を大学院の教育プログラムとして活用するプロジェクト研究の事業効果を高める方向で一層充実
- ・ 附属学校とのパートナーシップの確立を第一に、小学校・中学校・高等学校等の学校現場、他大学、他機関、地域との研究上の連携協力を推進
- ・ 附属図書館における学術情報収集・保存、提供機能を電子図書館的機能の向上・強化

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標を達成するための措置

地域社会等との連携・協力、社会サービス等に係る具体的方策

- ・ 大学に対する地域のニーズの的確な把握、地域貢献事業の企画・実施、連絡調整等地域社会等との連携・協力を推進するため、地域連携推進室の機能等を充実
- ・ 地域の学校教員に対する学校コンサルテーション事業を組織的かつ積極的に推進
- ・ 新潟県立看護大学との連携を進めるため、教育プログラムの相互支援など、具体的推進策についての合意を平成16年度中に形成する。
- ・ 大学施設(図書館、体育施設等)の地域開放を積極的に進め、このために必要な施設設備の整備を推進

産学官連携の推進に関する具体的方策

- ・ 教育をめぐる産学官連携の推進を進め、社会と時代が求める人材等に関する

調査研究を通じて『変化に対応できる教員を養成するキャリア開発プログラム（仮称）』に反映

地域の公私立大学等との連携・支援に関する具体的方策

- ・ 本学の知的・人的・物的資源を通して、新潟県立看護大学との連携及び協力を推進

留学生交流その他諸外国の大学等との教育研究上の交流に関する具体的方策

- ・ 英語教育強化の重要性、アジア等の異文化理解の重要性を踏まえ、特色の一層の伸長が期待できる分野、対象国、事業を精選して推進するための方針を平成16年度中に策定
- ・ 国際交流推進室における留学生の学習、生活支援に関する機能・事業の充実を図る。留学生受入数の増加を目指す
- ・ 学生のニーズも踏まえ、英語圏への留学機会の確保と、キャンパスの国際化を推進

教育研究活動に関連した国際貢献に関する具体的方策

- ・ 協定校との学生交流を積極的に奨励・推進。「現職教員の研修プログラム」や「教育実習プログラム」等を通じた国際貢献の可能性について検討

(2) 附属学校に関する目標を達成するための措置

大学・学部との連携・協力の強化に関する具体的方策

(省略)

附属学校の教育実践等に関する具体的方策

- ・ これからの時代にふさわしい幼稚園教育及び小・中学校教育のあり方を理論と実践の両側面から大学と共同で研究。一人ひとりの子どもに立脚した教育課程及び指導法を開発し、その成果を公開、発信するモデル校として、地域や子どものニーズに即した教育実践に取り組む

附属学校の目標を達成するための入学者選抜の改善に関する具体的方策

- ・ 附属学校の設置目的を踏まえ、できる限り多様な子どもによる学級編制を進める

公立学校との人事交流に対応した体系的な教職員研修に関する具体的方策

- ・ 公立学校との人事交流による附属学校教員については、県教育委員会との円滑な人事交流を図りつつ、その教育活動を通して、体系的な教職員研修の一環として位置づけられるよう検討

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

(省略)

2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置

教育研究組織の見直しの方向性

- ・ 学部、研究科、附属学校については現状を維持
- ・ 大学院の専攻・コース・分野等について、研究指導の内容等に応じ、より適切な教員配置の観点から、平成16年度中に検討を行い、平成17年度以降、必要に応じて内容・名称等の変更や新設を実施する。
- ・ 現職教員を対象とする大学院修士課程については、近隣の大学と連合・連携による設置の可能性についても検討する。

3 教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置

柔軟で多様な人事制度の構築に関する具体的方策

- ・ 学校現場における教育経験を有する者の全教員中に占める割合を高めるため、その促進策を平成16年度中に検討
- ・ 現職教員や指導主事等を一定の任期を付して教員に採用する制度を構築。採用された教員は、臨床教育研究のプロジェクトチームの一員として、共同研究を実施し、学部の授業を分担

4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

業務のアウトソーシング等に関する具体的方策

- ・ 学生等居住施設管理運営業務、大学会館の学生生活支援サービス業務、情報処理に関するメンテナンス給与計算処理旅費事務処理業務等のアウトソーシ

ングを検討

財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

- 1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置
収入を伴う事業の実施に関する具体的方策
 - ・ 地方公共団体等からの委託業務、地方公共団体等への研修プログラムの提供、遠隔授業教材販売、大学の教育サービスや学内駐車場利用料徴収等、公開講座等の拡充、大学施設利用の有料化等を総合的に検討し、実施
- 2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置
(省略)
- 3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置
資産の効率的・効果的運用を図るための具体的方策
 - ・ 既存資産の地域社会への開放等、積極的活用を推進。学内駐車場利用の有料化等を検討

自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

- 1 評価の充実に関する目標を達成するための措置
自己点検・評価の改善に関する具体的方策
 - ・ 評価の視点を見直し、在学生、卒業生、教育委員会、地域住民等からの意見・要望や、修士研究発表会等の反応に対する実現・改善度を評価の視点に加えるなどにより、自己点検・評価を改善
- 2 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置
大学情報の積極的な公開・提供及び広報に関する具体的方策
 - ・ 効率的・効果的な情報公開・提供・開示の前提として、本学保有情報を含め、各種関係情報を収集・整理し、データベース化を進め、提供していく。
 - ・ 本学が発信すべき情報を整理し、趣旨・目的に応じた発信媒体を適切に選定。本学としてのU I (University Identity) を確立するとともに、本学のイメージ向上と学生確保のための戦略的・魅力的な広報のあり方についての基本方針を策定し、平成16年度から逐次実現

その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

- 1 施設設備の整備等に関する目標を達成するための措置
(省略)
- 2 安全管理に関する目標を達成するための措置
学生等の安全確保等に関する具体的方策
 - ・ 学生及び職員に対する災害発生防止対策、災害発生原因の調査及び再発防止対策を講ずる。学生及び附属学校の幼児・児童・生徒への安全教育を徹底。防災訓練を実施

(以下省略)

予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画

短期借入金の限度額

- 1 短期借入金の限度額
 - 2 想定される理由
重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
- 剰余金の使途
- その他
- 1 施設・設備に関する計画
 - 2 人事に関する計画
 - 3 中期目標期間を超える債務負担

別表(収容定員)

平成16年～21年	学校教育学部	定員640名(うち教員養成に係る分野640名)
	学校教育研究科	定員600名(うち修士課程600名)

以上

参考資料3：大学生と地域の協力事例

その1 上越教育大学・県立看護大学と上越地域の協力

平成17年3月現在

事業名	概要	目的				狙い	連携相手及びメリット				ポイントと課題	場所				引用元	
		教育	地域活性化	人材育成	文化伝承		資源活用	自治体	NPO	町内会		企業	大学	市民	地名		中心市街地
上越教育大学 院生による小川未明の作品「ゆずの話」の講演会	・小川未明の研究を行っている上越教育大学院生(小川未明を研究する教授のゼミ生)が小川未明展で小学生や保護者に作品の読み聞かせと解説を行い、フリーディスカッションのコーディネートをした					・郷土の児童文学作品を小学生に解説することで郷土理解を深めてもらう ・学生の人材育成						・学生の知識を子どもたちの教育に活用する	上越市高田図書館				上越タイムス H16.9.25
子どもの居場所づくり	・子どもの居場所づくりの一環として公民館に小学生を集め、上越教育大学の学生ボランティアとともにゲームなどを楽しむ					・子どもが安全に遊べる居場所をつくる ・教員志望の学生に子どもと触れ合う機会を提供						・子どもだけでなく大学生がいっしょに遊ぶことで、子どもたちを安全に遊ばせることができる ・大学生の学習の場となる	上越市公民館和田分館				上越よみうり H16.6.23 和田公民館ヒアリング
上越教育大学学生と市立水族博物館による、小学生の食物連鎖の授業	・直江津の海について学ぶ総合学習の一環として、上越教育大学の学生と水族博物館が協力して魚の解剖実験や食物連鎖に関する授業を行う					・小学生の総合学習 ・大学生の人材育成 ・水族博物館の活用						・大学生の知識を学校現場で活かす ・博物館の知識を広く活用する	上越教育大学				新潟日報 H16.7.8

事業名	概要	目的				狙い	連携相手及び メリット					ポイントと 課題	場所				引用元		
		教育	地域 活性化	人材 育成	文化 伝承		資源 活用	自治 体	N P O	町 内 会	企 業		大 学	市 民	地名	中 心 市 街 地		農 山 間 部	其 他
上越教育大学	フレンドシップ事業（子どもの課外活動のボランティア参加・大学生の自主企画による子ども事業）																	上越教育大学HP	
	上越市役所インターンシップ事業（実習学生受入れ）																	上越市役所・人事課	

事業名	概要	目的				狙い	連携相手及び メリット					ポイントと 課題	場所				引用元							
		教育	地域 活性化	人材 育成	文化 伝承		資源 活用	自治 体	N P O	町 内 会	企 業		大 学	市 民	地名	中 心 市 街 地		農 山 間 部	そ の 他					
上越教育大学	上越市スポーツボランティア																・スポーツボランティアとしてあらかじめ登録し、要請に応じてスポーツイベントの運営補助やスポーツ教室の指導補助を行う ・登録者は、一般市民が大半だが上越教育大の学生も数名登録している	・地域のスポーツ振興 ・様々な年代の交流	・大学生のスポーツに関わる知識や技術を活かすことができる	小中学校、スポーツイベント等				上越市教育委員会・体育課
	放課後児童クラブの体験学習																・上越教育大学の生活・健康系コースの学生が放課後児童クラブで体験学習を行う ・クラブ活動の観察と参加、学生主催行事の実施(2回)を行う	・子どもの教育 ・大学生の社会体験 ・教員を目指す大学生に子どもとふれあう機会を提供	・大学生と子どもたちの双方にメリットがある	放課後児童クラブ				上越市こども福祉課
	学生サークル『せんせいのたまご倶楽部』による小学生の授業補助																・教員採用試験対策の活動を中心とした上越教育大学のサークルが市内の小中学校で授業の補助を行う ・週に1-3日、1日1-2時間程度、担任教員だけでは目が届かない部分を補助する ・放課後の個別指導の他、H16年からは授業のサポートにも参加(授業補助は上越地域唯一)	・小学生の学習補助 ・教員を目指す大学生に子どもとふれあう機会を提供	・大学生と教育現場の両方にメリットがある ・教育実習と異なり、定期的長期にわたって子どもと関わることができる	上越市飯小学校				上越タイムス H16.11.17
	留学生のロシア語によるロシア料理教室																・ロシアから上越教育大学に留学している大学生がロシア語によるロシア家庭料理を開催 ・上越国際交流協会の協力による実施	・異文化交流	・日常会話の中での日本語及び外国語の練習	上越国際交流協会				上越タイムス H16.9.8

事業名	概要	目的				狙い	連携相手及び メリット					ポイントと 課題	場所				引用元
		教育	地域 活性化	人材 育成	文化 伝承		資源 活用	自治 体	N P O	町 内 会	企 業		大 学	市 民	地名	中 心 市 街 地	
上越教育大学 適応指導教室臨床実習	・上越教育大学の大学院生が市立教育センターの適応指導教室で実習を行う					・大学院生の現場実習 ・教育研究機関と連携した指導						・大学院生の知識と技術、大学の研究機関としての機能を教育現場に活かす	上越市教育センター				上越市教育委員会学校教育課
県立看護大学 学園祭で健康チェック	・県立看護大学の学園祭（桜蓮祭）において、血圧測定などを無料で行うなど、健康チェックや高齢者のための健康体操講習、母親学級を開催し、地域との交流を深める					・大学生の学習の発表 ・大学生の課外活動の発表 ・地域との交流						・「看護」という大学の特徴を活かした学園祭を開催することで地域住民の参加を促す ・住民の参加増が課題	県立看護大学学				上越タイムス H16.11.15 第3回 県立看護大学「桜蓮祭」パンフレット
県立看護大学 住民といっしょに伝統行事	・県立看護大学の学生が雛祭りや節分などの伝統行事を大学周辺の住民と一緒にを行う					・大学生と住民の交流 ・伝統行事を継承する						・学生有志が数人あつまり積極的に開催	県立看護大学周辺				県立看護大学の学生

事業名	概要	目的				狙い	連携相手及び メリット					ポイントと 課題	場所				引用元		
		教育	地域 活性化	人材 育成	文化 伝承		資源 活用	自治 体	N P O	町 内 会	企 業		大 学	市 民	地名	中 心 市 街 地		農 山 間 部	そ の 他
両 大 学	大学生の水 害ボラン ティア	・ 県央地域での「7.11水害」の復旧作業に上越教育大学と県立看護大学の学生がボランティアとして参加																上越タイムス H16.7.30 上越よみうり H16.7.27 新潟日報 H16.7.30	
	大学生の新 潟県中越震 災ボラン ティア	・ 新潟県中越地震のボランティアとして上越教育大学の学生は被災地の小学校で勉強の補助や話相手になり、県立看護大学の学生は福祉施設で入所者のケアにあたった ・ 教員及び大学事務局の呼びかけにより学生有志が集まり参加した																読売新聞 H16.11.7 新潟日報 H16.12.10	
	新潟県中越 地震で被災 した子ども たちを励ま す演劇を公 演	・ 上越教育大学の学生を中心に県立看護大学の学生や社会人が劇団を結成し、新潟県中越地震で被災した子どもたちが夢と希望をもてるように演劇を公演 ・ 被災地での公演のほか、義援活動も行う																上越タイムス H17.2.21他	

事業名	概要	目的				狙い	連携相手及び メリット					ポイントと 課題	場所				引用元
		地域活性化 教育	人材育成	文化伝承	資源活用		自治体	NPO	町内会	企業	大学		市民	地名	中心市街地	農山間部	
大学生による廃校を利用した芸術活動	<ul style="list-style-type: none"> ・廃校になった小学校を拠点として東京芸術大学の学生やOBを中心とする巡業アートスタジオが芸術活動を行う ・作品制作、展示だけでなく地元の祭りに企画から参加するなど地元住民との交流も行っている 					<ul style="list-style-type: none"> ・芸術活動とそれにもなう文化意識の向上 ・地域活性化 						<ul style="list-style-type: none"> ・学生の活力を利用した農山村の活性化 ・学生のニーズとの意見の一致 ・活動資金の調達、運営方針の確立、住民理解が課題 	大島区旧大島小学校				新潟日報 H16.8.10 市民研究員旧大島村役場ヒアリング H16.10.2
地域資源を活かし大学生が露天風呂を建築	<ul style="list-style-type: none"> ・鉱泉を活用するために法政大学人間環境学部の大学生が露天風呂を作る ・棚田オーナー制度を利用して田植え、稲刈り、雪下ろしなど農都市交流を進めていくなかで、地域資源を活かす活動として取り組むようになった 					<ul style="list-style-type: none"> ・人間環境学を学ぶ学生の実地研修 ・地域資源を活用することによる地域活性化 ・農都市交流による活性化 						<ul style="list-style-type: none"> ・大学生が地域資源の活用に関心を抱いた 	吉川区石谷			上越タイムス H16.8.18	
ファームスティで農業体験研修	<ul style="list-style-type: none"> ・東京農工大学のゼミサークル（耕地の会）が夏休みの1週間農家に宿泊して農業実習を行う（2名程度づつ10数戸） ・農家に実際に宿泊して実習することで農村生活を含めた農業を体験する ・この交流をきっかけに新規就農した学生が数名いる 					<ul style="list-style-type: none"> ・農業及び農村における体験研修 ・新規就農 						<ul style="list-style-type: none"> ・受入れ農家の負担の軽減（精神的負担、金銭的負担、労力の負担、なれあい関係）が課題 ・長期継続事業に対する行政の今後の関わり方 	柿崎区			旧柿崎町産業商工課ヒアリング H16.11.26	

事業名	概要	目的				狙い	連携相手及び メリット					ポイントと 課題	場所				引用元
		地域活性化 教育	人材育成	文化伝承	資源活用		自治体	NPO	町内会	企業	大学		市民	地名	中心市街地	農山間部	
ファーム ステイで 農業体験 研修	・東京農業大学国際食糧情報学部の学生が平成7年より必修科目の農場実習を行っているJAえちご上越の協力のもと上越市及び妙高村の農家が研修生を受け入れ、学生は農家に泊り込みながら2週間実習を行う					・日本の農業現場を経営面も含めて体験する ・受入れ農家は、担い手育成支援						・東京農業大学と上越市は平成17年度包括協定を結び、環境保全型農業の発展を目指す予定となっている	上越市・妙高村				上越タイムス H16.9.7 東京農業大学提供資料（平成16年度パイオビジネス実習学生報告書）
小学生の CG教室 の講師	・東京大学の大学院生が上越市谷浜小学校でCG（コンピュータ・グラフィックス）教室の講師を担当 ・教室は上越市の主催で、上越自慢をCGで表現してもらい、技術と面白さを知ってもらう ・講師を務める学生は、世界的なCGアーティストでもある坂口洋一郎教授から指導を受けている5名					・小学生に最新技術を知ってもらおう ・大学院生の知識を活用 ・年齢の近い学生に指導してもらうことで難しそうな課題に親近感を持ってもらう						・先端教育を受ける学生の知識を活用	上越市谷浜				上越よみうり H16.7.19 上越市文化振興課
大学生の インターン生による小学生の総合学習の指導	・南葉山をフィールドに森林の役割や保全の必要性を学ぶ小学生の総合学習の指導をNPO法人「木と遊ぶ研究所」のインターン生の大学生（東京農工大学、日本大学、立命館大学、立教大学等）が行う ・黒田小学校は市の実施する「どんぐりの森整備事業」のモデル校					・小学生の総合学習 ・大学生の人材育成 ・環境保全とための学習						・NPO、大学生、行政、教育現場が連携している	市立黒田小学校・NPO法人木と遊ぶ研究所				上越タイムス H16.5.20 H16.9.17

その3 他地域における大学生と地域の協力

平成17年3月現在

事業	概要	目的				狙い	連携相手及び メリット					ポイントと 課題	場所				引用元	
		教育	地域 活性化	人材 育成	文化 伝承		自治 体	N P O	町 内 会	企 業	大 学		市 民	地名	中 心 市 街 地	農 山 間 部		そ の 他
ボラン ティア ア	学生のため のボラン ティア支 援組織「NPO 法人きょう と学生ボラ ンティアセ ンター」					・学生と地 域の橋渡し ・ボラン ティア活動 団体及び参 加者の支援						・学生のボ ランティア 派遣だけ でなく様 々なサポ ートを行 う ・収入源の 確保、セ ンター運 営の人材 確保が課 題	京都府京 都市				市民研 究員ヒ アリン グ H17.2.1 7	
地域密着 型のボラ ンティア 活動	・地域を限定 し要望に応 じたボラン ティア活 動を行う 近畿大 学生を 中心と した任 意サー クル 「ピ リブ」 ・清掃 活動や 児童館 の行事 の企画 運営等 を行っ ている					・地域と家 族のよう な関係 で付き 合える ボラン ティア 活動 を指 す						・地道に 活動す ること で地域 の信 頼を得 た	大阪府 東大 阪市				市民研 究員ヒ アリン グ H17.2.1 8	
キャン パス内 に震災 ボラン ティア 本部を 設置し 学生を 派遣	・新潟大 学の学 生有志 が学生 が新潟 県中越 地震の ボラン ティア に参 加する ための 窓口を キャン パス内 に設置 ・こども とダン ボール の工 作をし て遊ぶ 「ダン ボール マイ スター」 、一人 暮らし の高 齢者と 文通で 交流す る「ペ ンフレ ンド作 戦」、 受験を 控えた 中高生 に勉強 を教え る「出 張か てきょ ー」な ど様 々な メニ ュー があ る					・大学生 が運営 するボ ラン ティア 窓口を キャン パス内 につ くこと で学生 が参 加し やすい 環境 を整 える						・学生に よる学 生のた めのボ ラン ティア セン ターを 大学 内に 設置 ・大 学生 のニ ーズ とシ ーズ わか るので 、多 彩な メニ ュー を用 意し 被災 者の 要望 にあ った 人を 派遣 する こと が でき る	新潟大 学キャン パス内				毎日新 聞 H16.11. 17	

事業	概要	目的				狙い	連携相手及び メリット					ポイントと 課題	場所				引用元	
		教育	地域 活性化	人材 育成	文化 伝承		自治 体	N P O	町 内 会	企 業	大 学		市 民	地名	中 心 市 街 地	農 山 間 部		そ の 他
ボランティア	夏休み子ども預かり所					・安全に子どもたちが遊べる場を提供 ・お年寄りが昔の遊びを子どもたちに教えることにより子どもの教育とお年寄りの生きがいつくりをすることができる ・学生の人材育成						・国の「地域子ども教室推進事業」の補助金をもとに子どもの傷害保険を準備	長野県泰阜村役場				信濃毎日新聞 H16.8.11	
イベント	商店街で大学生がイベントを開催					・商店街の集客力アップ（そこからの経済効果については商店街がと役割分担ができています） ・大学生の社会勉強、課外活動の発表						・ごみ拾い活動など地域との信頼関係を築いた上でのイベント開催 ・関係者の協力 ・中心となる学生の存在	岩手県盛岡市				市民研究員ヒアリング H17.2.26	
	商店街での地元他大学合同の学園祭					・学生の活力を商店街の活性化につなげる ・他大学間の交流						・合同学園祭の場所を商店街にしたことで予想以上の人が集まった ・運営組織の継続、経済効果へのつながりが課題	北海道函館市大門商店街				新潟日報 H16.9.24 函館市役所商業課ヒアリング H16.11.19 はこだて未来大学ヒアリング H16.11.19	

事業	概要	目的			狙い	連携相手及び メリット					ポイントと 課題	場所				引用元	
		教育	地域 活性化	人材 育成		文化 伝承	自治 体	N P O	町 内 会	企 業		大 学	市 民	地名	中心 市 街 地		農 山 間 部
イベント	商店街のナイトバザールで路上ライブ	・麻布大学の学生が、淵野辺駅前の商店街「にこにこ星ふちのべ協同組合」で毎月開催されるナイトバザールで路上ライブを開催 ・学生らは地元の小中高生とともに、ごみ分別のボランティア活動も開催 ・空き店舗の一つを学生のコミュニティースペースとして開放し、近隣の大学生も自由に使えるようにしている			・商店街の活性化 ・学生の課外活動の発表 ・環境美化							・学生と商店街の双方にメリットがある ・イベント以外でも交流がある ・商店街の中に学生が集う場所がある	神奈川県相模原市淵野辺駅前商店街				毎日新聞 H16.6.28
情報発信	大学生のFM番組	・(株)柏崎コミュニティ放送(FMピツカラ)で新潟産業大学の学生がFM番組を放送 ・大学生や留学生のミニ講座など			・大学生生活について地元の人に知ってもらおう ・大学生のコミュニケーション能力向上							・専門的な学術情報をわかりやすく情報発信	柏崎市				市民研究員ヒアリング H17.3.10
	京都三条ラジオカフェで大学生FM番組	・平成15年に開設された市民が番組をつくる京都三条ラジオカフェに大学生が参加し、ゼミの研究発表やランキングを放送 ・放送枠を3分1575円で買とり放送			・自己表現と情報発信 ・コミュニケーション能力の向上 ・人脈の開拓							・市民の誰もが参加することができる ・NPO京都コミュニティ放送の協力	京都府京都市				しんぶん赤旗 H17.3.13

事業	概要	目的				連携相手及び メリット					場所				引用元			
		教育	地域 活性化	人材 育成	文化 伝承	狙い	自治 体	N P O	町 内 会	企 業	大 学	市 民	ポイントと 課題	地名		中心 市 街 地	農 山 間 部	その他
まちの 活 性 化	空き店舗を 利用したカ フェ	・白鷗大学、 大学生、小山 商工会議所、 NPOサポートセ ンターが連携 し、空き店舗 を利用したカ フェを運営 ・市民と学生 の交流をコン セプトに昼は 軽食、夜はア ルコールを出 す中国人留學 生の中国語講 座や小中学生 の勉強会、手 話講座を無料 で開催もして いる												栃木 県小 山市 商店 街				毎日新 聞 H16.6.2 8
まちづくり が授業の単 位に	・名古屋学院 大学のまちづ くりサークル の学生が瀬戸 市の銀座通り 商店街にある 空き店舗を利 用してカフェ をオープン ・商店街では 学生の活動に 刺激を受け、 リニューアル する店もあり 活気が生まれ ている ・若者や家族 連れが増え、 土日はかつて の3倍の人出に なった ・活動を存続 していくため に学生の組織 化が行われ、 大学は授業の 単位として認 定している													愛知 県瀬 戸市 銀座 通り 商店 街				新潟日 報 H16.9.2 4
防災	学生防災 ネットワー ク	・静岡大学の 学生が、東海 地震に備え、 防災活動団体 を結成し、大 学周辺の住民 とともに防災 訓練を自主的 に実施 ・全国の被災 地で復興ボラ ンティアとし て活躍 ・静岡大学は 大学を挙げた 地震対策を 行っている												静岡 県静 岡市				信濃毎 日新聞 H16.5.2 6 学生防 災ネッ トワー クピア リング

事業	概要	目的				連携相手及び メリット						場所				引用元			
		教育	地域 活性化	人材 育成	文化 伝承	狙い	自治 体	N P O	町 内 会	企 業	大 学	市 民	ポイントと 課題	地名	中心 市 街地		農 山 間 部	その他	
防災	災害に備えた学生ボランティアの育成	・長野県立看護大学の学生が、災害時に備えて訓練を行う ・松本市は、それらの学生も含めたボランティアの受け入れと活用をマニュアル化し、学生の力を防災政策に盛り込んでいる											・災害時に備えた防災対策 ・学生の看護の知識を活用した災害対策 ・学生も地域の住民の一人として災害に備え、災害時にはボランティアのリーダーとして活躍してもらおう	・学生の力と知識を活用した防災対策 ・学生も市民の一人として捕らえることで、防災対策に幅が生まれる	長野県松本市				信濃毎日新聞 H16.5.26
起業	地元中小企業向け学生ベンチャー「FUCO」	・長岡技術科学大学院の学生が、地元企業の調査報告書やHPの作成、ソフトウェアの開発を手がけるベンチャー企業を設立 ・専門知識を持った学生を企業に派遣する際は、FUCOステーションという学生を対象としたデータベースを通じて仕事の内容を登録学生に配信する ・大学のインキュベーションセンターのアドバイスやサポートを受けている（低価格の事務所等）											・専門知識と技術を持った学生の派遣 ・地元中小企業の活性化	・経費削減 ・学生の専門知識の活用	長岡市長岡科学技術大学				毎日新聞 H16.9.18 産学官ジョイント交流会ヒアリング H17.1.29
観光学部学生と旅行会社による旅行の企画・提案	・立教大学観光学部の学生と日本旅行が連携し、団体向け旅行企画を立案 ・マーケティング等も大学教員の指導を受けながら学生が担当												・学生の発想及び大学のノウハウを産業界に還元	・学生のアイデアだけでなく、商品企画を行う際に市場分析の知識と能力を企業の商品開発に応用	立教大学観光学部橋本ゼミ・日本旅行				日本経済新聞プレスリリース H16.10.12

事業	概要	目的			狙い	連携相手及び メリット					ポイントと 課題	場所				引用元	
		教育	地域 活性化	人材 育成		文化 伝承	自治 体	N P O	町 内 会	企 業		大 学	市 民	地名	中 心 市 街 地		農 山 間 部
政策提言	まちづくりに関する研究論文を公募											・大学生の専門性を活かしたまちづくり	滋賀県米原町				農水省 季刊誌 新往来 第13号 米原町 HP
学生シンクタンクによる政策提案	・筑波大学の大学院生が、つくば市に政策提言するシンクタンク「つくばガバナンスプロジェクト」を設立し、各自の専門分野（都市計画、政治、芸術など）を活かした政策を練り上げ市に提言する											・学生の社会貢献 ・専門分野を活かし、実学を学ぶ	茨城県つくば市				毎日新聞 H16.8.16
産業活性化を探る学生の提言を市が募集	・新潟市の産業活性化について市内外の大学、短大、専門学校に在籍する学生が提言を行う ・平成16年度は「新・新潟市を売り込め！米・酒だけじゃない！新潟の魅力を発信するビジネス戦略」がテーマ											・学生のアイデアを市政に活用	新潟県新潟市				新潟日報 H16.7.22

事業	概要	目的				狙い	連携相手及び メリット					ポイントと 課題	場所				引用元	
		教育	地域 活性化	人材 育成	文化 伝承		自治 体	N P O	町 内 会	企 業	大 学		市 民	地名	中 心 市 街 地	農 山 間 部		そ の 他
政策 提 言	オリジナル 雁木のデザ インを考案					・まちづくりに多くの人の関心を集める ・学生の専門性と斬新なアイデアを活用する							・学生コンペ	新潟県 栃尾市			新潟日 報 H16.9.3 0	
上高地で帰 化植物の意 識調査	・立教大学観 光学部の学生 サークル「上 高地公園学生 ボランティア の会」が、観 光客を対象に 帰化植物につ いてのアン ケート調査を 実施 ・環境省の元 上高地在住レ ンジャー（自 然保護官） だった教員の 提案で組織を 設立					・自然環境 保護 ・学生の実 地学習							・学生の専 門性をいか したまちづ くり	長野県 安曇村北アル プス上高地			信濃毎 日新聞 H16.7.2 3	
大型公園内 の建物を建 築家と学生 がワーク ショップ形 式で設計	・福岡市の大 型公園内の建 物を著名な建 築家、若手建 築家、大学院 生によるワー クショップ形 式で設計する ・建設費は 9,000万円					・専門家の 知識と学生 のアイデア を融合させ た都市計 画							・ワーク ショップ形 式により双 方の不足部 分を補いな がらより良 いものを作 成すること ができる	福岡市			官庁速 報 H16.11. 19	
交 流	寺を利用し た大学生の 合宿					・リゾート 合宿ではな く寺で合宿 し、座禅や 非日常空間 を体験する ことで自分 と向き合い 学生の人材 育成を図る							・非日常体 験の提案	長野県 丸子町			信濃毎 日新聞 H16.8.2 9	

事業	概要	目的				狙い	連携相手及び メリット					ポイントと 課題	場所				引用元		
		教育	地域 活性化	人材 育成	文化 伝承		自治 体	N P O	町 内 会	企 業	大 学		市 民	地名	中 心 市 街 地	農 山 間 部		そ の 他	
交流	無農薬栽培の農業体験・生産者と消費者の交流「まめっこ」					・生産者と消費者の交流								・学生自身が仲介役	新潟大学				毎日新聞 H16.9.25
	ソニーマーケティング「学生ボランティアファンド」					・学生のボランティア活動の支援 ・人材育成と社会貢献									東京都				新潟日報 H16.7.27
	留学生と地元住民の交流					・多文化共生と日本文化の伝承								・地域の中に留学生を引き出し、交流する	新潟県大和町				朝日新聞 H16.6.8
教育	大学生企画・子どもと遊ぶ「あおぞら空間-信州に夢よ広がれ」					・教員を志望する学生の実習機会の確保 ・子どもの教育								・子どもとのふれあい	長野県松本市				信濃毎日新聞 H16.10.10

事業	概要	目的				狙い	連携相手及び メリット					ポイントと 課題	場所				引用元	
		教育	地域 活性化	人材 育成	文化 伝承		自治 体	N P O	町 内 会	企 業	大 学		市 民	地名	中 心 市 街 地	農 山 間 部		そ の 他
教育	小・中・養 護学校、幼 稚園で大学 生が「学生 サポ ーター」					・きめ細やかな児童指導 ・教員志望学生の実習機会の確保 ・学生の社会経験						・学生を活かした人材育成 ・学校現場からの需要が多く学生が対応しきれない ・学生のレベル維持のために大学からの指導が必要	福岡県福岡市				自治日報 H16.5.7 福岡市教育委員会学校教育課ヒアリング H16.12.13	
	小・中・養 護学校、幼 稚園で大学 生が「学校 インターン シップ」					・きめ細やかな児童指導 ・教員志望学生の実習機会の確保 ・学生の社会経験						・学生を活かした人材育成 ・学校現場からの需要が多く学生が対応しきれない ・学生のレベル維持のために大学からの指導が必要	東京都八王子市				市民研究員ヒアリング H17.2.25	
	大学生「学 力向上支援 員」					・きめ細やかな子どもの学習指導 ・教員志望学生の実習機会の確保						・教育現場と大学生の双方にメリットがある	茨城県つくば市				毎日新聞 H16.12.14	

J・PRU 上越市創造行政研究所

Joetsu city Policy Research Unit

- 【設立】 2000年（平成12年）4月
- 【目的】 上越市創造行政研究所は、本格的な地方分権時代を迎えるなかで自治体が真の自主・自立を果たすため、政策立案能力の向上を目的として設立された上越市の組織内シンクタンクです。行政の現場と連携しながら様々な課題についての調査研究を行い、地域発展へ貢献することを目指して活動しています。
- 【活動】 政策立案に求められる調査研究業務とその研究成果の発信および市民セミナーなどの開催

JPRU04 - 002

大学生と地域の協力によるまちづくりに向けた調査研究報告書

大学生の力を活かしたまちづくりの提案

平成17年3月発行



この報告書についてのお問合せは下記へお寄せください。

上越市創造行政研究所

〒943-0806 新潟県上越市木田新田1-1-10

上越市役所木田新田分室2階

TEL (025) 524-6101 FAX (025) 524-6105

E-mail: souzou@city.joetsu.lg.jp

<http://www.city.joetsu.niigata.jp/gyosei/souzou>